

## 令和2年度 当初予算 主要な事業の説明書

### 様式1

#### (1) 一般会計

議会事務局			1
総務・防災課	2	～	4
財政課	5	～	7
税務課			8
企画政策課	9	～	17
広報・広聴課	18	～	23
新幹線・まちづくり課	24	～	30
健康づくり課	31	～	47
福祉課	48	～	72
子育て未来課	73	～	93
文化・スポーツ振興課	94	～	98
農業政策課	99	～	126
観光商工課	127	～	145
建設・農林整備課	146	～	159
学校教育課(教育委員会事務局)	160	～	167
教育総務課(教育委員会事務局)	168	～	176

(2) 国民健康保険特別会計 177

(3) 公共下水道事業費特別会計 178

(4) 浄化槽特別会計 179

(5) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計 180

### 様式2

(1) 一般会計 181 ～ 182

(2) 特別会計 183



令和 2 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

( 一 般 会 計 )



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	文書共有システム導入			
総合計画による位置づけ			基本方針			政策分野					
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	予算書ページ	110	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

クラウドサービスを利用して、議員が議会に関する情報を共有しペーパーレス化を図る。

2. 事業内容

クラウドシステムを導入し、事務局が管理する議会に関する情報や資料、スケジュールなどを、各議員が自らのタブレットなどの端末を用いてデータ取得することが出来るようにする。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	721
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				文書共有システム導入		
事業費(単位:千円)	補助率					721
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						721

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	クラウドサービス初期導入費110千円、利用者講習33千円		143
使用料及び賃借料	クラウドサービス利用料10GB 158,400円		
	クライアントライセンス18ID 285,120円、無線LAN 133,980円		578
	計		721

5. その他参考となる事項

○委託料  
 クラウドサービス初期導入費 110,000円  
 利用者講習 33,000円  
 計 143,000円

○使用料及び賃借料  
 クラウドサービス利用料 10GB 1,200円/1GB×10GB×12月×1.1= 158,400円  
 クライアントライセンス 18ID 1,200円/1ID×18ID×12月×1.1= 285,120円  
 無線LAN 10,150円×12月×1.1= 133,980円  
 計 577,500円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	114	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

市内に設置されている防犯灯をLED化して照度を上げ照射範囲を広くすることにより、犯罪の抑止効果と交通事故を防止し市民の安全安心を確保する。

## 2. 事業内容

LED型防犯灯300本の設置(取替)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	90,000
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容		防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(380基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)		
事業費(単位:千円)	補助率	9,867	9,885	9,900	9,900		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	95%	9,300	9,300	9,300	9,400	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		567	585	600	500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	33,000円×300基		9,900
	計		9,900

## 5. その他参考となる事項

現在設置されている防犯灯の改修を市で行い、各地区に無償貸与する。電気代や後の電球交換は各地区で行う。

整備対象防犯灯数 (約)	3,089基
平成26年度整備基数	236基
平成27年度整備基数	300基
平成28年度整備基数	347基
平成29年度整備基数	300基
平成30年度整備基数	380基
令和元年度整備基数	358基
残基数	1,168基

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	234	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)	107,153	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備		
事業費(単位:千円)	補助率	31,205	31,415	22,696	21,837	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	100%	28,600	28,000	20,800	20,100
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,605	3,415	1,896	1,737	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
工事請負費	防火水槽1基	8,000	
備品購入費	積載車1台	4,005	224
	小型動力ポンプ4台	8,160	48
負担金、補助及び交付金	(負担金)消火栓設置、改修2基		1,400
	計	20,165	1,672

5. その他参考となる事項

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
・有蓋防火水槽設置	1 基	7,769 千円	1 基	7,646 千円	1 基	7,810 千円	1 基	8,000 千円
・消防積載車	4 台	14,558 千円	4 台	14,848 千円	2 台	7,686 千円	1 台	4,229 千円
・小型動力ポンプ	4 台	7,517 千円	4 台	7,560 千円	3 台	5,800 千円	4 台	8,208 千円
・消火栓設置、改修	2 基	1,361 千円	2 基	1,361 千円	2 基	1,400 千円	2 基	1,400 千円
合計		31,205 千円		31,415 千円		22,696 千円		21,837 千円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防機庫整備事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	234	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

経年劣化している消防機庫を更新し、消防団活動拠点施設の機能強化を図る。

## 2. 事業内容

第2分団第1部(五町田)の消防機庫を新設するための土地の造成、建設を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 1 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	81,834
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容			五町田消防機庫整備事業	五町田消防機庫整備事業		
事業費(単位:千円)	補助率		37,675	44,159		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	100%		37,600	44,100	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			75	59		

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
役務費	(手数料)建築確認申請手数料、完了検査料		42
委託料	建築設計委託	1,800	
工事請負費	敷地造成工事	15,000	
	建設工事	27,300	17
	計	44,100	59

## 5. その他参考となる事項

## 事業内容

R1年度	移転補償調査、用地買収、造成設計
R2年度	造成設計(明許繰越)、造成工事、建築設計、建築工事



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	公共施設等個別施設計画策定業務			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	予算書ページ	118、119	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

平成25年度に国が策定した「インフラ長寿命化計画」において、各地方公共団体は令和2年度までに個別施設毎の対応方針を定める計画を策定することが求められている。平成28年度に策定した嬉野市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、公共建築物の維持管理・更新等を推進する。令和元年に続き、個別施設計画を作成し完成させる。また、今後の公共施設のあり方を検討するため、公共施設等管理計画策定委員会を開催する。今後の公共施設の適正管理を精査し、個別施設計画及び公共施設総合管理計画の内容に反映させる事を目的とする。

2. 事業内容

学校施設や公営住宅などを除いた公共建築物(床面積200㎡以上の建物、32施設)について老朽化状況等の実態を調査し、コスト見直しなどを踏まえながら、個別施設計画を策定する。  
また、公共施設等個別施設計画とともに、今後の公共施設の適正管理を検討するため、公共施設等管理計画策定委員会を設置し、公共施設等総合管理計画の見直しも含め総合的に検討する。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	14,608
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容			公共施設等個別施設計画策定	公共施設等個別施設計画策定		
事業費(単位:千円)	補助率		9,152	5,627		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			9,152	5,627		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	公共施設等管理計画策定委員会委員6名(会議開催5回)		171
委託料	公共施設等個別施設計画策定		5,456
	計		5,627

5. その他参考となる事項

【報酬】 公共施設等管理計画策定委員会委員  
・公共施設の個別施設計画及び総合管理計画の見直しの検討を行う。

【委託料】 公共施設等個別施設計画策定  
業務内容  
・目的、背景の整理と計画期間、対象施設の設定  
・運営、活用状況と施設の老朽化状況の実態整理  
・施設の規模や配置、改修等に関する基本方針の策定  
・基本方針を踏まえた施設整備水準や維持管理の項目、手法等の設定  
・実施計画にかかるコスト見直しや効果の検証  
・報告書作成

対象施設  
・市民文化系施設(公民館など)  
・社会教育系施設(図書館など)  
・スポーツ、レクリエーション系施設(体育館など)  
・保健、福祉施設(保健センターなど)  
など、学校施設や公営住宅を除いた、床面積200㎡以上の建物、32施設。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	庁舎改修工事				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	財政課、総務・防災課		予算書ページ	120	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市役所の施設改修を行う。

2. 事業内容

- ・塩田庁舎：昇降機の改修、空調設備改修、3階トイレ改修、防犯カメラ更新を行う。
- ・嬉野庁舎：電話機改修工事(電話機90台、複合機5台、主装置一式)等を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		空調設備改修	空調設備改修	空調設備改修 防鳥設備設置	昇降機改修 電話機改修 ほか
事業費(単位:千円)	補助率	4,078	219	2,500	27,648
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		4,078	219	2,500	27,648

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	昇降機改修工事(塩田)		10,900
	空調設備改修工事(塩田)		5,000
	3階トイレ改修工事(塩田)		500
	防犯カメラ更新工事(塩田)		1,800
	電話機改修工事(嬉野)		8,948
	その他改修工事(嬉野)		500
	計		27,648

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	ため池等環境保全事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	予算書ページ	120	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新堤の環境保全を行う。悪臭の基となる、浮草の撤去と堤の水の対流により、水質改善、悪臭の改善を行う事を目的とする。

2. 事業内容

新堤の浮草を撤去し、水面にリプルと呼ばれるプロペラを設置し、新堤の水を対流させ、水質改善、悪臭の改善を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		ため池等環境保全事業	ため池等環境保全事業	ため池等環境保全事業	ため池等環境保全事業	
事業費(単位:千円)	補助率	2,989	1,048	1,100	1,897	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,989	1,048	1,100	1,897	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	ため池用リプル設置		1,397
	浮草撤去		500
	計		1,897

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	評価替路線価評価時点修正業務					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	予算書ページ	138	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

令和3基準年度土地評価替えに係る市内約2,700路線の路線価格を市内に199ポイントある標準宅地の鑑定評価や路線の現状幅員等を基に評定し、適正かつ均衡のとれた評価に資するとともに評価業務の簡素合理化を図ることを目的とする。  
また、九州新幹線西九州ルートの新規開業に伴い、鉄軌道評価額を算定する必要があるため、雑種地評価の比準地目の事前検証を行う。

2. 事業内容

市内約2,700路線の路線価格の設定及び見直し  
(1)用途・状況類似地区の見直し (2)標準宅地の見直し (3)路線区分の見直し (4)路線価時点修正評定 (5)路線図・路線価図の作成 (6)鉄軌道評価額事前検証

3. 全体計画	事業期間	令和 1 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	13,090
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	路線価格の見直し			路線価格の見直し		
事業費(単位:千円)	補助率	9,180		13,090		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	9,180		13,090		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	業務一式 11,900,000円×1.10		13,090
	計		13,090

5. その他参考となる事項

平成31年度当初予算債務負担行為により、令和1年6月4日契約済み。  
契約金額 12,760,000円  
契約相手 朝日航洋株式会社 九州空情支社

駅前周辺区画整理の進捗状況により、新規路線の設定や標準宅地の設定の必要が生じる可能性があるため予算額と契約額が異なる。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域おこし協力隊				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	121~123	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

地域おこし協力隊を導入し、移住関連業務に従事してもらうことで、外部からの視点を取り入れた移住者目線の政策推進と外部人材の導入による地域の活性化を目指すことを目的とする。

2. 事業内容

地域おこし協力隊を広く募集し、意欲・能力のある人材を選抜し雇用する。着任後は移住者の視点を生かし、移住政策全般(お試し移住住宅・サテライトオフィス・移住相談会・空き家バンク等)に従事してもらう。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	4,493
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				地域おこし協力隊		
事業費(単位:千円)	補助率				4,493	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					4,493	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	隊員報酬		1,244
職員手当	隊員期末手当		139
共済費	隊員社会保険等		258
旅費	隊員募集・活動旅費、採用面接時費用弁償		812
需用費	(消耗品費)隊員活動用インク、紙等、(燃料費)隊員活動用車両燃料		112
役務費	通信運搬費(隊員使用端末データ通信費)、車両共済費		162
委託料	隊員導入支援委託、募集サポート委託		1,000
使用料および賃借料	隊員活動用公用車、官舎賃借料		616
備品購入費	隊員使用パソコン、プリンタ、通信機器等		150
	計		4,493

5. その他参考となる事項

- ・佐賀県内で発足した地域おこし協力隊OB等の力を借りながら広く隊員を募集し、選考段階で数人に絞り、実際に嬉野に来てもらいワークショップなどを通じて人柄や意欲などを確認し最終的な候補を決定する。
- ・着任後は、移住関連施策(お試し移住住宅・サテライトオフィス・移住相談会・空き家バンク等)を職員・地域住民などと一緒に推進する。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	お試し移住・サテライトオフィス				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	121~124	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

お試し移住施設兼お試しサテライトオフィスを整備することで、移住や2拠点居住・サテライトオフィスの設置などを考えている方に実際の暮らしを体験してもらい、実感を持ってもらうことで移住に対するハードルを下げ、移住者の増加を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市内にある空き家もしくは利用頻度の低い家屋を賃借し、お試し移住施設・お試しサテライトオフィスとして運営する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	3,254
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				お試し移住施設・お試しサテライトオフィス運営		
事業費(単位:千円)	補助率					3,254
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,254

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
旅費	お試しサテライトオフィスPR旅費	300
需用費	(消耗品費)お試し施設消耗品	30
役務費	(通信運搬費)お試し施設データ通信費	84
委託料	広報・管理・看板製作委託	2,150
使用料及び賃借料	施設賃借費	300
備品購入費	プリンタ等購入費	100
負担金、補助及び交付金	(補助金)お試しサテライトオフィス利用企業旅費補助	290
	計	3,254

5. その他参考となる事項

- ・空き家又は、利用程度の低い家屋を賃借し、お試し移住施設兼お試しサテライトオフィスを運営する。
- ・利用料については無料とする。
- ・お試しサテライトオフィス利用の企業については、利用料無料に加え交通費の一部を補助する。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	121～124	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。  
 ○“いきいき”ひとにやさしいまちづくり ○“もりもり”元気のあるまちづくり ○“わくわく”子どもを育むまちづくり ○夢ひろがるまちづくり  
 ○子どもたちが健やかに育つことを支援する事業

2. 事業内容

寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例及び嬉野市ふるさと応援寄附金子育て夢基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	10,621,039
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送		
事業費(単位:千円)	補助率	2,666,961	1,803,079	3,150,000	3,000,999	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	2,666,961	1,803,079	3,150,000	3,000,998	
	その他					
一般財源					1	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人、3ヶ月雇用1人		4,300
職員手当	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人		784
共済費	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人、3ヶ月雇用1人		938
報償費	市受付分 お礼品(配送料含む)		20,490
需用費	(消耗品費)用紙代他事務用品		214
役務費	(通信運搬費)郵便料、返信用切手代 (手数料)振込手数料(郵便局)		17,928
委託料	お礼品・配送料、事務委託料、ワンストップ申請書受付業務等		1,609,599
使用料及び賃借料	紙折り封入封緘機リース代		698
積立金	積立金1,345,049千円 基金利子999千円		1,346,048
	計		3,000,999

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	1,200件	47,500千円
	オンライン申込	207,000件	2,952,500千円
	計	208,200件	3,000,000千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進事業(移住促進応援金)					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			③住まい	
実施主体		市	所属部		総合戦略推進部	所属課		企画政策課	予算書ページ	123	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

移住促進応援金の交付を行う。①18歳未満の子がいる世帯の転入時に応援金を交付する。②18歳未満の子がいる世帯の転入時の引っ越しに応援金を交付する。③市内に居住したことがなく市内に祖父母を有する孫の転入時に応援金を支給する。④市内に妻の父母がおり、市内に居住したことがなく結婚5年以内の夫が転入した場合に応援金を交付する。⑤市内に居住したことがない50歳未満の単身女性が転入した場合に応援金を交付する。⑥3年以上市外に居住する者が転入から2年以内に起業した場合応援金を交付する。⑦3年以上市外に居住し市内に住宅を有しない者が、転入から1年以内に住宅を取得した場合、応援金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	22,800
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容					移住促進応援金
事業費(単位:千円)					22,800
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				20,000
	その他				
一般財源					2,800

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)移住促進応援金			22,800
計			22,800

5. その他参考となる事項

- |   |  |
|---|--|
| ①子ども応援金 20千円×10件=200千円<br>(18歳未満の子がいる転入世帯/子1人につき)             | ⑦住宅取得応援金 1,000千円×20件<br>(3年以上市外在住者が転入から1年以内に住宅を取得した場合) |
| ②引っ越し応援金 上限100千円×10件=1,000千円<br>(18歳未満の子のいる転入世帯対象/引っ越し業者費用実費) | 1) 住宅一戸につき 500千円                                       |
| ③孫ターン応援金 100千円×1件=100千円<br>(市内在住歴のない孫の転入が対象)                  | 2) 世帯員1人につき 100千円                                      |
| ④お嬢さん応援金 100千円×3件=300千円<br>(市内在住歴のない結婚5年以内のお嬢さんの転入が対象)        | 3) 18歳未満の子1人につき 80千円                                   |
| ⑤女子ターン奨励金 100千円×2件=200千円<br>(市内在住歴のない50歳未満の単身女性の転入が対象)        | 4) 市内業者7割以上施工 700千円                                    |
| ⑥起業応援金 上限1,000千円×1件=1,000千円<br>(転入から2年以内の移住者の起業費用の1/2)        | 5) 市内業者3割以上7割未満施工 300千円                                |
|   | 6) 保留地購入 200千円   |
|   | 7) 進出企業勤務 200千円  |
- 左記(上記)について該当の場合に応援金を交付する。  
公金のばらまきとならず効果的に転入者を獲得するため、事前申込を必須とし、誘引効果のあった者に対して交付する。



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地方創生移住支援金				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			③住まい
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	124	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

東京23区在住もしくは勤務している移住希望者に対し、転入時に支援金を交付することで移住へのインセンティブとする。もって転入者の拡大を目的とする。

2. 事業内容

東京23区よりの移住希望者が、県の就職支援を受け転入した場合、国・県の制度を利用して支援金を交付する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	1,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	支援金交付	
事業内容						
事業費(単位:千円)	補助率				1,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金				750	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					250	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)移住支援金	1,000	
計	1,000	

5. その他参考となる事項

- ・佐賀県移住支援金制度を利用し支援金を交付する。
- ・対象は東京23区在住もしくは勤務者で、県が運営する「さがUターンナビ」を使って就職、転入する者。
- ・支援額は単身60万円、世帯100万円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			③住まい	
実施主体		市	所属部		総合戦略推進部	所属課		企画政策課	予算書ページ	124	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。

## 2. 事業内容

空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録いただける物件を紹介していただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たしている物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)		4,720
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容			空き家バンク リフォーム補助	空き家バンク リフォーム補助	空き家バンク 利用促進補助 金	
事業費(単位:千円)			0	2,500	2,220	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源				2,500	2,220	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)空き家バンク利用促進補助金			2,220
計			2,220

## 5. その他参考となる事項

空き家バンク利用に際して以下の場合に補助金を交付する。

- |  |   |
|--|---|
| ①リフォーム補助金 500千円×3件=1,500千円<br>(転入者利用の登録・契約物件のリフォーム補助:改修費の1/2上限50万円)  | ⑥登録物件紹介奨励金 5千円×6件=30千円<br>(空き家バンクに即登録可能な物件の紹介への奨励金)                             |
| ②DIY補助金 100千円×1件=100千円<br>(転入者利用の登録・契約物件のDIYによる改修費の材料費実費額の補助。上限10万円) | ⑦物件登録奨励金 10千円×7件=70千円<br>(空き家バンクに登録への奨励金)                                       |
| ③登録準備支援金 80千円×3件=240千円<br>(登録物件中の不要物撤去費用の実費額の補助。上限8万円)               | ⑧良質物件登録奨励金 10千円×2件=20千円<br>(築20年以内で、改修の必要が低い物件の登録奨励金)                           |
| ④仏壇撤去支援金 20千円×5件=100千円<br>(登録物件中の仏壇撤去費用実費額の補助。上限2万円)                 | ⑨お手頃賃貸物件登録奨励金 10千円×1件=10千円<br>(昭和56年6月以降建築又は耐震基準を満たした物件で月額3万円以下の家賃に設定した物件への奨励金) |
| ⑤クリーニング支援金 50千円×1件=50千円<br>(転入者利用の登録物件のハウスクリーニング費実費額補助。上限50千円)       | ⑩仲介手数料補助金 50千円×2件<br>(転入者利用の登録物件契約の際の仲介手数料実費額補助。上限5万円)                          |

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	127～129	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。令和元年度は3地区が「地域計画」を策定し、令和2年度には1地区が策定予定であり、計画に基づく活性化を推進する。また、「きらり、ブラッシュアップ事業」も2地区を予定している。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	110,714
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援		
事業費(単位:千円)	補助率	26,521	26,642	29,171	28,380	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	25,000	23,000	24,000	23,500	
	その他		60	1,394	124	
一般財源	1,521	3,582	3,777	4,756		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
旅費	普通旅費15千円 費用弁償20千円		35
需用費	消耗品費128千円、燃料費(久間、轟・大野原)42千円、光熱水費(久間、轟・大野原)594千円		1,133
	修繕料(車検4台、12ヵ月点検3台)369千円		
役務費	手数料(浄化槽検査、4台分車検)97千円、保険料(損害共済7台、自賠責4台、建物共済2件)221千円		318
委託料	コミュニティ運営管理14,640千円、警備320千円、浄化槽保守101千円、受付264千円、消防設備点検29千円		15,354
使用料及び賃借料	備品リース料(6地区)169千円		169
工事請負費	斜面崩壊復旧工事(久間)556千円		556
備品購入費	コミュニティ専用車両用放送機器(4地区)		377
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)9,561千円 地域計画(五町田)350千円、きらりブラッシュアップ(2地区)500千円		10,411
公課費	自動車重量税(4台)27千円		27
	計		28,380

5. その他参考となる事項

地域計画策定事業(補助金)

地区名	行政数	運営協議会設立年月	地域計画見直し予定年度	対象経費
久間	13	平成21年 7月	平成31年度(策定済み)	事務消耗品、印刷費等
大草野	9	平成21年 7月	平成31年度(策定済み)	
吉田	10	平成21年 7月	平成31年度(策定済み)	
五町田	20	平成22年 6月	令和2年度	
轟・大野原	12	平成23年 7月	令和3年度	
塩田	14	平成23年 9月	令和3年度	
嬉野	10	平成23年10月	令和3年度	
計	88			

きらり、ブラッシュアップ事業(補助金)

【概要】  
通常の交付金事業では取り組めなかった新規事業を対象。地域の特性を活かし、新しい視点・発想が感じられる活性化事業。  
【事業費等】  
・事業費 500,000円 @250,000円以内(100%補助) × 2団体  
・対象経費 報償費、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

財源内訳のうち「その他」は、地域コミュニティセンター使用料120千円、ソーラーカーポート使用料4千円。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	126～128	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

ユニバーサルデザインおよびバリアフリーを基本の考えとする「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべての人が安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち」を目指して、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面の整備に取り組む。

2. 事業内容

- ①ひとにやさしいまちづくり各種事業の推進
- ②バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務・イベント実施への活動支援

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	15,344
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施		
事業費(単位:千円)	補助率	2,900	3,050	3,317	6,077	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				5,500	
	その他					
一般財源		2,900	3,050	3,317	577	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員報酬(委員11人のうち民間委員7人、1回分)		40
役務費	保険料 電動車いす保険料1台分		27
委託料	第2次UDおもてなし体制整備事業 3,310千円		3,310
負担金、補助及び交付金	(補助金)バリアフリーツアーセンター運営費補助		2,700
	計		6,077

5. その他参考となる事項

令和2年度は、UDおもてなし体制整備事業を統合したため予算額が増大。  
 (UDおもてなし体制整備事業は5カ年事業だったため、令和元年度で終了。令和2年度から新たに5カ年計画を策定し、今まで同様に佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターに委託して事業を実施していくため、ひとにやさしいまちづくり推進事業に統合する。)

委託料 3,310,000円 第2次UDおもてなし体制整備事業 (佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターに業務委託)

- ・バリアフリーな避難体制確立 150,000円 点図館内図の整備
- ・UDおもてなし向上講習会開催等 350,000円 UD講習会、バリアフリー教室、UDガイド募集
- ・ほじょ犬ウエルカム事業 50,000円 対応講習会、マニュアル作成
- ・UDおもてなしフェスティバル開催 400,000円 ニューミックステニス大会、ボッチャ大会
- ・BFTC通信の発行 150,000円 情報誌発行、障がい者支援マニュアル作成
- ・民間救急と医療従事者と連携した入浴介助に対するモニター助成 10,000円 モニター費用の一部助成、取り組み拡大
- ・人件費 2,200,000円 事業実施に要する人件費

合 計 3,310,000円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	②男女共同参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	126～128	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加しており、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり会い、心豊かな生活設計を展望されることで、将来的には結婚支援が嬉野市のふるさとづくりの推進に寄与することを目的とする。  
また、未婚率を減少させ、晩婚化を少しでも抑制することが必然的に少子化対策に繋がり、地域をより活性化していくことを目指す。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、結婚支援相談員や結婚支援サポーターと連携しながら結婚支援事業登録を進めるとともに、結婚恋愛心理カウンセラーを講師としたコミュニケーション能力アップのためのセミナーを開催し、独身者の婚活に対するスキルアップを図る。さらに、男女の出会いの場としてのイベントや近隣市町と連携したセミナー等を開催する。また、民間企業と連携し、若い世代の交流・定住人口拡大に向けたニーズ調査・分析の実施や、市内外から若者を呼び寄せるための政策を立案し、若い世代の出会いを応援する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	13,946
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進		
事業費(単位:千円)	補助率	2,490	2,267	3,373	5,816	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		166	450	900	
	市債					
	ふるさと応援寄附金				2,500	
	その他					
一般財源		2,490	2,101	2,923	2,416	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
報償費	結婚支援相談員1人 288千円 結婚支援サポーター7人 336千円	624
旅費	普通旅費(職員2人) 1,700円×1.3×2人×1回=4,420円 費用弁償(相談員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円	8
需用費	消耗品費(事務用品)	5
役務費	傷害保険料(相談員・サポーター) 15千円	15
委託料	結婚支援推進事業 1,310千円 出逢いのイベント事業 400千円 みんなの恋全力応援事業 300千円	2,010
使用料及び賃借料	会場使用料 70,000円×1.1×2回=154,000円	154
負担金、補助及び交付金	(補助金)結婚新生活支援事業 10件×300,000円=3,000,000円	3,000
計		5,816

5. その他参考となる事項

- 報償費 結婚支援相談員1人。結婚支援を希望する方からの相談や登録手続き、およびお見合いの場の設定。結婚支援サポーターとの連携。  
結婚支援サポーター7人。(7地区の地域コミュニティから1人ずつ配置) それぞれの地域コミュニティで結婚支援についての相談、登録の促進。市や相談員への連絡及び連携。  
※結婚支援相談員は、令和2年度から特別職非常勤職員には該当しないため、報酬から報償費へ切り替える。
- 旅費 出逢いのイベント日帰りバスツアーに主催者(市職員2人)及び相談員(1人)として参加。
- 保険料 活動中の方が一歩の事故、怪我のための傷害保険料(相談員1人、サポーター7人)
- 委託料 結婚支援推進事業 1,310千円(セミナー、交流会の講師謝金、旅費、宿泊費等)  
出逢いのイベント事業 400千円(日帰りバスツアーのイベント企画・運営、バス借り上げ料、会場使用料、募集チラシ作成)  
みんなの恋全力応援事業 300千円(日帰りモニターツアーの参加者諸費用5,000円×40人、バス借り上げ料100,000円)
- 補助金 婚姻した低所得者世帯(夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が400万円未満)に対し新生活を支援するため、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用の一部を助成する。  
・夫婦ともに34歳以下かつ夫婦の合計所得340万円未満 :支給見込件数6件×交付上限額300,000円=1,800,000円 (県補助 1/2)  
・上記の要件以外 :支給見込件数4件×交付上限額300,000円=1,200,000円 (一般財源)

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致奨励金				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	125	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

企業を誘致し、市内に事業所を立地することを奨励して産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

奨励措置の内容  
 (1)固定資産税の課税免除 (2)立地奨励金の交付 (3)雇用奨励金の交付 (4)用地取得奨励金の交付 (5)上水道使用奨励金の交付 (6)設備費補助金の交付  
 (7)研修費補助金の交付 (8)建物賃料補助金の交付

3. 全体計画		事業期間		平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
事業内容		奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付				
事業費(単位:千円)	補助率	5,256	33	7,530	3,820				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金	5,000							
その他									
一般財源		256	33	7,530	3,820				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)立地奨励金 固定資産税相当額		3,820
	計		3,820

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致ビル事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	125	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

企業誘致ビルを運営することで、IT関連を中心とした企業誘致を促進し、市内産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

企業誘致ビルの維持管理

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容				企業誘致ビル 維持管理	企業誘致ビル 維持管理
事業費(単位:千円)	補助率			2,303	27,216
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金			462	1
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他			379	6,652
一般財源				1,462	20,563

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(光熱水費)電気料金、水道・下水道料		4,186
役務費	(保険料)ビル火災保険料		41
委託料	施設整備・維持管理委託料		22,989
計			27,216

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	RPA等導入支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	125	新規	○	継続

## 1. 事業の目的・効果

RPAとAI-OCRを利用して定型業務を自動化し、業務量を削減することで働き方改革を進め、市民サービスの充実を図る。

## 2. 事業内容

以下の内容について業務委託する。

- (1) 庁内におけるDX関連プロジェクト(RPA導入・展開/AI-OCR導入・展開)に関するコンサルティングおよびサポート(RPAシナリオ作成支援、AI-OCR定義支援)
- (2) RPA・AI-OCR環境整備

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	18,800
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				RPA等導入支援業務		
事業費(単位:千円)	補助率					18,800
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						18,800

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	RPA等導入支援業務		18,800
	RPA、AI-OCR環境整備 4,000千円		
	RPA導入コンサルティング及びサポート 14,800千円		
	計		18,800

## 5. その他参考となる事項



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	情報発信強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	134	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

シティプロモーションの取組として、嬉野市ホームページ内に行政情報とは別に、市内の魅力を集約するページを作成し、市内外へ向けた情報発信の強化を図る。

2. 事業内容

- 以下の内容について業務委託する。
- (1) 市内おでかけスポットや特産物、子育て、移住定住などに関する取材
  - (2) 嬉野市ホームページ内のシティプロモーションページへの記事掲載
  - (3) 市の広報用写真の提供

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	1,650
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
事業内容				情報発信強化業務			
事業費(単位:千円)	補助率						1,650
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金					1,500	
その他							
一般財源						150	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	取材、ホームページ編集業務		1,650
	計		1,650

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	④行政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	133、134	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

これまで分野別にそれぞれの担当課が行ってきたプロモーション事業をより効果的に実施するために、関係各課に加え民間事業者等がより密に連携し市全体をPRするシティプロモーションとして事業を実施できるよう連絡調整を行うとともに、現在のトレンドを意識した効果的なプロモーションを企画・実施することにより、嬉野市を市内外、国内外に強力にPRし、交流人口の増加や市内経済の活性化に寄与する。

2. 事業内容

シティプロモーション推進会議の設置・運営及び推進会議で決定したシティプロモーション事業の円滑な実施。  
 事業の選択は、トレンドに即した効果的な事業を選択し実施する。  
 ・TV番組や人気雑誌への嬉野市の露出 ・協定を締結した事業者との連携によるプロモーション ・インフルエンサーを招致してのSNSでのプロモーション  
 ・首都圏などでのPRイベント実施 ・嬉野市の新しいプロモーション動画やポスターの作成 など

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容				シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進事業
事業費(単位:千円)	補助率			3,304	13,035
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				8,000
	その他				
一般財源				3,304	5,035

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	イベント実施時の出演者謝金		100
旅費	普通旅費 イベント実施や打ち合わせ等		1,265
交際費	イベント協力事業者等への手土産		50
需用費	消耗品 ・各種事務用品等		50
役務費	広告料 ・TVや雑誌等への掲載など		2,550
委託料	イベント時のブース設置、連携企業とのコラボ事業		9,000
	シティプロモーション関連イベント開催など		
使用料及び賃借料	イベント時等駐車場使用料		20
計			13,035

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	地方創生推進交付金(未来創生プロジェクト事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	135	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

郷土愛の醸成や地域の未来を担う人材育成を目的に、地方創生推進交付金を活用したURESHINO未来創生プロジェクト事業を展開する。  
地域資源を活用した多彩な魅力を情報発信しながら地方創生に繋げていく。

2. 事業内容

実施主体である「URESHINO未来創生プロジェクトコンソーシアム」が取り組むURESHINO未来創生プロジェクト事業へ負担金を支出する。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度	事業費(千円)	65,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容	地方創生推進交付金(デザインウィーク事業)	地方創生推進交付金(デザインウィーク事業)	地方創生推進交付金(デザインウィーク事業)	地方創生推進交付金(未来創生プロジェクト)
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金	5,000	5,000	5,000
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源		5,000	5,000	5,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(負担金)URESHINO未来創生プロジェクト負担金	10,000
計	10,000

5. その他参考となる事項

○地方創生推進交付金を活用した青森県弘前市・大鰐町・田舎館村との広域連携事業「地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業」の中で実施

実施主体：  
・URESHINO未来創生プロジェクトコンソーシアム（嬉野市・嬉野市商工会・嬉野温泉観光協会・佐賀銀行嬉野支店・佐賀新聞社・サガテレビで構成）

事業内容：  
・嬉野市の様々な「もの」「こと」をクリエイティブな視点から創造し地域活性化を図っていく「URESHINO未来創生プロジェクト事業」  
・連携自治体等との連携による商品開発及びコンテンツ交換、地域間交流などの「地域連携事業」

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域公共交通網形成計画策定業務					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通	
実施主体		市	所属部		総合戦略推進部	所属課		新幹線・まちづくり課	予算書ページ	122	新規	○	継続

## 1. 事業の目的・効果

平成21年3月に策定した「嬉野市地域公共交通総合連携計画」の計画期間が満了した。今後、2022年度の九州新幹線西九州ルート開業を見据えた交通拠点機能の充実、持続可能な公共交通体系づくり、また公共交通ネットワーク全体を一体的に形成するため、新たに「地域公共交通網形成計画」を策定する。

## 2. 事業内容

地域公共交通網形成計画策定については令和2年度及び令和3年度の二か年で策定する。令和2年度において、アンケート調査及び実態把握を行い、調査結果の取りまとめを行う。  
令和3年度については、基本方針の検討を行い、地域公共交通網形成計画の策定を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 3 年度			事業費(千円)	9,000
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容					地域公共交通網形成計画策定業務	
事業費(単位:千円)					4,500	
補助率						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					4,500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域公共交通網形成計画策定業務(事前調査)		4,500
	計		4,500

## 5. その他参考となる事項

○R2年度主な業務内容

- ・計画準備
- ・地域の実情の把握
- ・各種調査(アンケート、ヒアリング等)
- ・公共交通の実態把握
- ・公共交通の役割の検討・課題の整理

○R3年度主な業務内容

- ・基本方針の検討
- ・課題解決への具体的施策の検討
- ・計画の評価方法の検討
- ・公共交通網形成計画の策定

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	佐賀大学連携事業					
総合計画による位置づけ			基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	225	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

2022年度九州新幹線嬉野温泉駅開業に伴い相応の施設の建設や市を挙げての体制づくりは必要不可欠である。そこで佐賀大学と連携し、市職員と学術専門家、学生による市の新たな地域活性化の計画を立案する。

2. 事業内容

嬉野市と佐賀大学との連携事業によって地域一体となって新幹線開業効果を発揮するための共同研究を行う。

3. 全体計画		事業期間   年度 29 年度 ~ 令和 年度   事業費(千円) 11,500			
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		佐賀大学学生による構想策定	佐賀大学学生による構想策定	佐賀大学学生による構想策定	佐賀大学学生による構想策定
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	2,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				2,500
	その他				
一般財源		3,000	3,000	3,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	佐賀大学共同研究費		2,500
	計		2,500

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			②自然と都市
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	227	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。

## 2. 事業内容

轟の滝公園内の照明灯取替を行う。  
照明灯取替 N=27基

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	52,800
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容			実施設計 施設改修	実施設計 施設改修	
事業費(単位:千円)	補助率		27,800	25,000	
財源内訳	国庫支出金	50%	13,400	12,250	
	県支出金				
	市債	90%	12,000	11,000	
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源		2,400	1,750	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	施設改修に係る実施設計	600	
工事請負費	轟の滝公園内の施設改修(照明灯)	23,900	500
	計	24,500	500

## 5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	都市公園等管理費(遊具設置)						
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市					
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	227	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

令和元年度に遊具点検の結果、使用中止と判断し撤去を行った遊具の再整備を行う。  
安全度の高い遊具を再整備することで、子供たちが安全安心に遊ぶことができる公園整備を目指す。

2. 事業内容

市内10公園に関し、遊具の再整備を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	50,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				遊具設置		
事業費(単位:千円)	補助率					50,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					45,000
	その他					
一般財源						5,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	遊具設置		50,000
	計		50,000

5. その他参考となる事項

- 嬉野総合運動公園
- 嬉野松児童公園
- 曙児童公園
- 立石児童公園
- 山伏塚児童公園
- 野畑公園
- 轟の滝公園
- 鷹ノ巣公園
- 北部公園
- イカダ記念公園

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)			
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	228	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の新たな玄関口となる拠点の創出のため、駅周辺区画整理地区内及び周辺における都市再生整備計画に位置づけた施設の整備を行う。

2. 事業内容

- ・駅周辺地区の都市計画道路に係る交差点照明灯及び歩道照明灯の整備
- ・駅前広場シェルター実施設計
- ・観光文化交流センター実施設計
- ・駅前における足湯施設等の実施設計、整備

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	359,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		交差点照明灯整備等	公園・緑地基本設計及び実施設計 歩道照明灯整備	シェルター・観光文化交流センター実施設計、歩道照明灯整備
事業費(単位:千円)	補助率	28,000	77,000	151,610
財源内訳	国庫支出金	40%	40,200	59,880
	県支出金			
	市債	90%	25,200	31,700
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源		2,800	5,100	14,730

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
手数料	温泉掘削申請手数料		110
委託料	駅前広場(シェルター)実施設計	5,000	
	観光文化交流センター実施設計	27,000	
	足湯施設実施設計	16,000	500
工事請負費	街路灯・照明灯整備	72,700	
	温泉ボーリング掘削	29,000	1,300
	計	149,700	1,910

5. その他参考となる事項

都市再生整備計画事業

- 【高質空間形成施設:交差点照明灯・歩道照明灯、駅前広場シェルター】
- 【高次施設:観光文化交流センター】
- 【地域創造支援事業:足湯施設等】

令和2年度事業

- 駅前広場シェルター 実施設計 1式
- 観光文化交流センター 実施設計 1式
- 足湯施設等 実施設計、ボーリング掘削 1式
- 照明灯整備 温泉駅1号線(9基)、温泉駅3号線(22基)、東口駅前広場(10基)



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業					
総合計画による位置づけ			基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	227、228	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用い整備を行う。

2. 事業内容

駅周辺整備事業者の公募を行い事業者との定期借地契約を締結する。  
 事業に必要な用地について、土地開発公社からの買戻し及び地権者からの土地借上げを行う。  
 駅西口駐車場整備及び東口駐車場の設計を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 28 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	544,334
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	官民連携ガイドライン、コンセプト、道の駅	官民連携アドバイザー		公募支援、駐車場設計、整備、用地借上、用地買戻		
事業費(単位:千円)	補助率	25,000	1,026	518,308		
財源内訳	国庫支出金	3,200				
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	21,800	1,026	518,308		

4. 本年度の事業費内訳	内 容	予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	駅周辺整備事業者選定委員		35
旅費	同上費用弁償		23
役務費	(手数料)定期借地契約公証役場手数料		250
委託料	駅前事業者公募審査支援		10,000
	西口駐車場設計		3,000
使用料及び賃借料	事業用地借り上げ料		7,000
工事請負費	東口駐車場整備		60,000
公有財産購入費	用地買戻し		438,000
	計		518,308

5. その他参考となる事項

事業用地借上げ  
 6区画 A=4,519㎡

嬉野市土地開発公社からの事業用地買戻し  
 42筆 A=17,857㎡

事業者公募  
 令和4年度の新幹線開業に合わせ、駅周辺のまちづくりについて民間活力を利用し、官民一体となった整備を進める。  
 駅前の市有地及び民有地について、定期借地契約による開発事業者の公募を行う。  
 対象面積 約11,400㎡

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線高架橋透明板設置事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり			
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	231	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、高架橋防音壁を一部透明板にすることで沿線地域の景観の良好化を図る。

2. 事業内容

高架橋防音壁を透明板で設置する工事に関して事業主体である鉄道・運輸機構への負担金

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	70,142
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				高架橋透明板設置工事		
事業費(単位:千円)	補助率				70,142	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					70,142	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(負担金)高架橋透明板設置工事	70,142
計	70,142

5. その他参考となる事項

・透明板設置箇所 井手川内交差点～井手川内保育園付近 L=180m(上下線とも)

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生総務管理費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	172	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。

2. 事業内容

《対象施設》宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設  
 《補助率》購入費用の1/2以内。  
 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用 10,000円、バッテリー(1個) 20,000円。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	
事業費(単位:千円)	補助率	448	454	465	465	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				400	
	その他					
一般財源		448	454	465	65	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)AEDセット 3施設分 465,000円		465
	計		465

5. その他参考となる事項

◎ AED本体(1セット) 155,000円 × 3施設分 = 465,000円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業(健康増進一般事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	172、173	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

健康マイレージ事業により、健診(検診)を受けたり、運動をしたり、健康に関する講座等に参加するなどの取り組みを実施することで市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけ作りを行い、市民の健康増進を図るとともに健康寿命の延伸を目的とする。

2. 事業内容

《実施方法》健康マイレージ事業チャレンジシートにより、健康に関するメニューに取り組んでもらい、市が定めた期間に目標達成がなされた場合に健康づくり課へ提出してもらう。  
 《商品》市内で利用可能な商品券等を進呈する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容				健康マイレージ	健康マイレージ
事業費(単位:千円)	補助率			1,000	1,014
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			900	
	その他				
一般財源				100	1,014

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	商品(目標達成者、Wチャンス商品)		900
需用費	消耗品費(ホワイトペーパー、マルチカード)		30
	印刷製本費(申請書印刷代)		73
役務費	通信運搬費(商品運搬料)		11
	計		1,014

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業(健康増進一般事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	174	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

個々人が健康且つ生きがいをもち、安心安全で豊かな生活を営むことができるよう、購入費を助成し、がん患者やドナーの経済的負担を軽減し、がん患者の救済や骨髄移植の推進及びドナー登録者の増加につなげる。

2. 事業内容

医療用ウィッグ、胸部補正具の購入経費の助成、骨髄移植ドナー提供者に対して助成金を交付することにより、経済的負担を軽減する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容					ひとにやさしい 健幸づくり事業
事業費(単位:千円)	補助率				200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				200
	その他				
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	医療用ウィッグ・胸部補正具購入経費助成事業		100
	20,000円×5件=100,000円		
	骨髄移植ドナー支援助成事業		100
	20,000円×5件=100,000円		
	計		200

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	172～174	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。 検診場所：塩田保健センター、嬉野市中央体育館、吉田公民館  
 《個別検診》子宮がん検診・検診場所：委託医療機関（H29年度より広域化となり医療機関が拡充）  
 胃がん検診・検診場所：委託医療機関（H30年度より個別検診開始）

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	がん検診	がん検診	がん検診	がん検診	がん検診	
事業費(単位:千円)	補助率	22,403	22,819	24,610	25,357	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				20,000	
	その他	4,138	4,237	4,237	4,948	
一般財源		18,265	18,582	20,373	409	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金(健康づくり講演会6,000円×2時間)		12
旅費	費用弁償		2
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		97
	印刷製本費(封筒印刷等)		319
役務費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		1,597
	手数料(事務処理審査支払手数料)		32
委託料	集団検診・胃がん検診他、5種類の検診、がん検診問診、がん検診事務等		23,298
	個別検診・子宮がん検診、胃がん検診等		
計			25,357

5. その他参考となる事項

検診個人負担金単価

検診名	単価	
胃がん検診	900円	
子宮がん検診	900円	
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	700円
	マンモグラフィ2方向	1,100円
肺がん検診	肺がん+結核	400円
	肺がん	300円
	喀痰	500円
大腸がん検診	400円	
前立腺がん検診	500円	

委託料の予算額(各業務別)

区分	金額	
集団検診	胃がん検診	4,598千円
	子宮がん検診	3,716千円
	乳がん検診	2,993千円
	肺がん検診	2,365千円
	大腸がん検診	4,013千円
	前立腺がん検診	2,178千円
	がん検診事務委託	1,286千円
個別	子宮がん検診	1,606千円
	胃がん検診	543千円
計	23,298千円	

※個別子宮がん検診は、受診者が個人負担額1,800円を医療機関に支払うものとする。

※個別胃がん検診は、受診者が個人負担額4,000円を医療機関に支払うものとする。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康長寿への検診推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	174	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

医療費が増大する中、各種検診の受診機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管障害、生活習慣病及びその他の疾病の予防と早期発見・早期治療を促進し、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。

2. 事業内容

脳ドック、人間ドック、ABC検診費用の助成。  
 ※検診機関と委託契約し、受診者の検査費用のうち、交付要綱に基づく金額を委託料として医療機関へ支払う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、人間ドック、ABC検診	
事業費(単位:千円)	補助率	4,431	4,970	4,625	3,935	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				3,600	
	その他					
一般財源		4,431	4,970	4,625	335	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	脳ドック 25,000円×110人=2,750,000円		2,750
	人間ドック 34,500円× 30人=1,035,000円		1,035
	ABC検診 3,000円× 50人= 150,000円		150
計			3,935

5. その他参考となる事項

- 脳ドック
  - 《対象者》 40歳以上65歳以下の市民。(過去にこの事業の助成を受けた者及び脳血管疾患で治療中の者は除く)
  - 《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、25,000円を上限とする。
  - 《検診機関》 委託医療機関にて実施。(令和2年度・4医療機関)
- 人間ドック
  - 《対象者》 30歳以上65歳以下の市民。(過去にこの事業の助成を受けた者及び入院中の者は除く)
  - 《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、34,500円を上限とする。
  - 《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施。(令和2年度・11医療機関)
- ABC検診
  - 【平成28年度まではピロリ菌感染検査を実施】
  - 《対象者》 20歳から5歳刻みの年齢の市民。
  - 《助成額》 3,000円を上限とする。(1人1回限り)
  - 《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施。(令和2年度・13医療機関)

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	172、173	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる19歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。また、ABC検査(ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮度を調べる検査)を行い、胃がん予防への働きかけを強化する。

## 2. 事業内容

《健診方式》 集団健診  
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血、血清クレアチニン)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)。  
 《費用徴収》 健康診査 1人 1,000円、ABC検査 1人 1,000円。

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	
事業費(単位:千円)	補助率	1,187	1,353	1,312	1,296
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	179	200	190	190
一般財源	1,008	1,153	1,122	1,106	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報償費	歯科衛生士	24
需用費	消耗品費(パンフレット、ホワイトペーパー)	14
	医薬材料費(歯周疾患検診用)	31
役務費	通信運搬費	42
委託料	健康診査 902,255円、歯周疾患検診(医師委託料) 74,056円	1,185
	ABC検査 203,700円、精密検査通知書作成費990円、 個人結果控え作成費1,540円、受診票作成費2,240円	
	計	1,296

## 5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

※集団検診で3日間実施予定

健康診査	基本的な健診項目 140人 詳細な健診項目(心電図検査25人、眼底検査25人、貧血検査25人、血清クレアチニン40人)
歯周疾患検診	100人
ABC検査	50人



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	172、173	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応に結びつくように、普及啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。

2. 事業内容

《支援者研修会》研修会開催 2回 《こころの訪問相談》精神保健福祉士による訪問相談(補助率1/2)、助産師による訪問指導(産後うつ:補助率2/3)  
 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入

3. 全体計画		事業期間 平成 21 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	210
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	事業内容	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業		
	事業費(単位:千円)	補助率	131	211	210	210	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2、2/3	65	111	110	112	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源		66	100	100	98	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金(相談支援従事者6,000円×2時間×2回)(補助率1/2)	24	
	訪問謝金6,000円×12回(1/2)、6,000円×8回(2/3)	120	
旅費	費用弁償2,310×2×2(補助率1/2)	10	
需用費	消耗品費(啓発パンフレット19千円)(補助率1/2)	19	
委託料	「こころの体温計」運営管理委託(補助率1/2)	37	
	計	210	

5. その他参考となる事項

◎ 報償費 : 精神保健福祉士等による訪問相談、助産師等による産後うつ等への訪問  
 ◎ 需用費 : 自殺対策啓発パンフレット  
 ◎ 委託料 : 「こころの体温計」(メンタルチェックシステム)の管理運営費

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	175、176	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、少子化対策としての効果を図る。

## 2. 事業内容

《健康診査》 個別健診、受診券の交付。(14枚、101,440円分)  
 《歯科健診》 個別健診、受診予定者数 84人、受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期。

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診 電子母子手帳
事業費(単位:千円)	補助率	18,328	20,209	20,195	20,250
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				15,000
	その他				
一般財源		18,328	20,209	20,195	5,250

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費		123
消耗品費		
印刷製本費		52
医薬材料費		15
役務費		286
委託料		18,571
健康診査	①3,172,200円 ②2,641,800円 ③2,188,800円 ④1,537,200円 ⑤1,440,000円 ⑥7,590,240円	
歯科検診	6,566円×84人=551,544円	552
電子母子手帳	396,000円×一式=396,000円	396
負担金、補助及び交付金	委託外医療機関受診者への償還払い 25,500円×10人=255,000円	255
計		20,250

## 5. その他参考となる事項

## ◎委託料

受診券	枚数	単価	検査項目
①	1	15,550円	基本健診、血液、貧血
②	1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖
③	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血
④	1	8,540円	基本健診、クラミア
⑤	1	8,000円	基本健診、GBS
⑥	9	5,020円	基本健診
計	14	101,620円	

## ◎委託料 【妊婦歯科健康診査】

要精密検査・要治療者の主な指摘事項  
 《歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患》  
 7人×12ヶ月=84人

## ◎補助金

委託外医療機関受診費用助成  
 (里帰り出産等) 10人

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	176	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減する。また、妊娠しても流産を繰り返し出産に至らない不育症で子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的および精神的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進し、少子化対策の充実に努める。

2. 事業内容

○不妊治療費助成事業  
 《助成額》1回あたりの助成額は、治療に要した経費のうち20万円を上限とする。ただし佐賀県不妊治療支援事業の交付決定を受けている場合は、治療費から同助成額を控除して得た額と20万円を比較して少ない方の額とする。  
 《助成回数》①治療開始時の年齢が40歳未満の場合は、43歳になるまで通算6回まで。②治療開始時の年齢が40歳以上43歳未満の場合は通算3回まで。  
 ○不育症治療費助成事業  
 1治療期間又は1年度につき30万円を上限とする。ただし佐賀県不育症治療支援事業助成金を控除して得た額と30万円を比較して少ない方の額とする。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	1,937	2,300	2,300	4,300		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金				4,000		
	その他						
一般財源		1,937	2,300	2,300	300		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)不妊治療費助成 200,000円×20件		4,000
	不育症治療費助成 300,000円×1件		300
	計		4,300

5. その他参考となる事項

(対象者)  
 ・夫婦のいずれかが本市に1年以上住所を有している等の者。

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	174～176	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

母子保健法第12条第1項及び第13条に基づいて実施するもので、乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

## 2. 事業内容

《乳児健康診査》 対象者 200人、健診時期 1回目 生後3～4月 2回目 生後9～10月。  
《1歳6か月児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。  
《3歳児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科・耳鼻科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。  
《幼児精密健康診査》 上記の健診時に精密検査が必要と判断された幼児を対象にした検査。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	
事業費(単位:千円)	補助率	3,840	3,661	3,977	4,942	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,840	3,661	3,977	4,942	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	看護師 3人 歯科衛生士 2人 12回		240
需用費	医薬材料費		111
役務費	乳幼児健康診査審査支払手数料、聴力検査用機器定期点検		76
委託料	乳児健康診査 384件		2,304
	1歳6か月児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		568
	3歳児健康診査 医師、耳鼻科医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		790
	幼児精密健康診査 12件		48
使用料及び賃借料	医師送迎用タクシー使用料		46
備品購入費	塩田HC用インピーダンスオージオメーター		759
	計		4,942

## 5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

区分	健診方法	回数
乳児健康診査	個別健診	2回/人
1歳6か月児健康診査	集団健診	12回/年
3歳児健康診査	集団健診	12回/年
幼児精密健康診査	個別健診	必要時

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	174～176	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診や歯みがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

《歯のすこやか健診》 集団健診 2歳2～3か月児の歯の一般健康診査、フッ化物塗布。  
 《歯みがき教室》 保育園等でのむし歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居でのむし歯予防の指導。(母子保健推進員)  
 《学校歯科保健教室》 むし歯菌や歯垢のチェック、はみがき指導など。  
 《フッ化物分包》 保育園等でのフッ化物洗口のための薬剤師によるフッ化物分包業務。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	
事業費(単位:千円)	補助率	694	673	711	856	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	694	673	711	856	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	謝金(歯のすこやか健診 看護師 1人、歯科衛生士 2人 12回) (学校歯科保健教室 歯科衛生士 2人 5校)		184
需用費	消耗品費		35
	医薬材料費		237
委託料	歯のすこやか健診 歯科医師 1人 12回		223
	フッ化物分包 薬剤師 10施設		103
使用料及び賃借料	歯科医師送迎用タクシー使用料		13
備品購入費	デジタル顕微鏡		61
	計		856

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	安心子育て支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	174、175	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等で発達の遅れ等が見受けられる幼児がいる家庭に対し、心理士等の面接で発達障害の早期発見・早期対応へと結び付け、保護者への助言などで育児不安の除去等を図る。

## 2. 事業内容

《すくすく親子相談》 月1回開催 心理士による幼児の発達に関する相談。  
《療育相談》 月2回開催 言語聴覚士等の専門指導員による、幼児の発達に関する相談。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	
事業費(単位:千円)	補助率	313	426	426	469	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	313	426	426	469	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	心理士 12,000円×16回=192,000円		192
旅費	費用弁償(心理士) 3,600円×16回=57,600円		58
需用費	消耗品費		20
役務費	手数料 クリーニング代		4
委託料	療育相談員 8,100円×24回=194,400円		195
	計		469

## 5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	171,174,175	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師、看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。また、子育て世代包括支援センターを設置し、利用者支援事業(母子保健型)を実施する。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 200件  
 《養育支援訪問事業》 自力で養育が困難な家庭に対する支援(保健師、看護師及びヘルパー等訪問)  
 《利用者支援事業(母子保健型)》子育て世代包括支援センターにおいて、保健師を配置して母子保健に関するサービス利用の支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)			
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
事業内容		乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業				
事業費(単位:千円)		1,098	2,355	1,385	1,412				
補助率									
財源内訳	国庫支出金	365	776	461	469				
	県支出金	365	776	461	469				
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源		368	803	463	474				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(乳児家庭全戸訪問事業)	84	
委託料	乳児家庭全戸訪問 6,171円×173件=1,067,583円	1,068	
	養育支援訪問 3,085円× 20件= 61,700円	62	
	小 計	1,214	
	保健衛生総務費(補助対象経費分)	198	
計		1,412	

5. その他参考となる事項

※補助基本額は保健衛生総務費の非常勤職員報酬等を含めて算出。

積算(国庫、県費)	
乳児家庭全戸訪問事業	1,318,000円×1/3≒439,000円
養育支援訪問事業	91,000円×1/3≒30,000円
計	469,000円

※利用者支援事業(母子保健型)～保健師人件費補助基本額 4,115千円(国1/3:1,371千円・県1/3:1,371千円保健衛生総務費職員人件費へ充当)

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊娠・出産包括支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	174、175	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

子育て世代包括支援センターを中心に産前・産後の妊産婦に対して支援が必要と判断した場合に助産師等と連携して産前・産後サポート事業を実施して、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぎ安心して出産・育児ができるようにする。

## 2. 事業内容

《産前産後サポート事業》・産前産後の訪問(母子保健推進協議会委託予定) 200回(妊娠・出産・子育ての一般的な相談等を行い、必要児保健師等につなぐ)  
 《産後ケア事業》・産前産後の訪問相談 20回(専門的な支援が必要な場合に、自宅を訪問し乳房ケアや授乳状況のチェック、精神的ケア等を行う。)  
 ・産前産後の来所相談(佐賀県助産師会へ業務委託予定) 31回(専門的な支援が必要な場合に保健センター来所により乳房ケアや授乳状況のチェック等行う。)

3. 全体計画		事業期間 令和 1 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				産前・産後サポート	産前・産後サポート		
事業費(単位:千円)				702	582		
補助率							
財源内訳	国庫支出金	1/2		351	291		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源				351	291		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	産前産後サポート:産後訪問(母推) 750円×200回=150,000円	150	
需用費	消耗品費(妊娠・出産包括支援事業)	6	
委託料	産前産後サポート:産前訪問(助産師) 6,000円×20回=120,000円	120	
	産後ケア:産後訪問(助産師) 6,000円×20回=120,000円	120	
	産後ケア:産前産後相談(助産師) 6,000円×31回=186,000円	186	
計		582	

## 5. その他参考となる事項

--



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。  
 \* 高齢者肺炎球菌ワクチンは、平成26年度から平成30年度までの5年間の経過措置として、65,70,75,80,85,90,95,100歳となるものに行っていたが、接種率が低かったため、平成31年度から平成35年度(2023年)までの5年間、同様の対象で経過措置を延長することとなった。  
 \* 風しん予防接種は、現在流行している風しんに罹患している方の多くである30～50歳代の男性であり、この年代は抗体保有率が低い、そのため昭和37年4月2日～昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で抗体価が低い方を対象に予防接種を行う。

2. 事業内容

- ・佐賀県内委託医療機関での予防接種
- ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い
- ・風しん予防接種については国の方針に従い、佐賀県内外での広域で、委託医療機関での抗体検査・予防接種となる。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 2 年度			
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種
事業費(単位:千円)	補助率	63,081	66,396	71,189	71,722
財源内訳					
国庫支出金				2,569	1,263
県支出金					
市債					
ふるさと応援寄附金		45,878	30,000	30,000	68,000
その他					
一般財源		17,203	36,396	38,620	2,459

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	国保連合会への審査支払手数料	120	1,193
委託料	定期予防接種事業 {風しん抗体検査は補助対象(1/2)}	2,526	67,620
負担金、補助及び交付金	(補助金)委託医療機関外接種費用の償還払い(38件分)		263
計		2,646	69,076

5. その他参考となる事項

予定件数

予防接種名	単価	金額
2種混合	4,740円	899千円
ポリオ	10,130円	121千円
麻疹風しん混合	10,877円	4,371千円
BCG	7,761円	1,486千円
日本脳炎(乳幼児)	7,712円	4,591千円
日本脳炎(学童)	6,901円	2,545千円
ヒブ	8,938円	6,845千円
小児肺炎球菌	11,190円	8,266千円
4種混合	11,396円	8,740千円

予防接種名	単価	金額
水痘	9,411円	3,423千円
インフルエンザ	4,510円	15,322千円
高齢者肺炎球菌	8,152円	3,014千円
B型肝炎ワクチン	6,364円	3,562千円
風しん抗体検査	6,320円	2,526千円
風しん予防接種	9,927円	1,668千円
ロタウイルス	10,000円	3,030千円
計		70,409千円

※インフルエンザは10月～12月まで実施  
 ※高齢者肺炎球菌は接種期間延長(H31～R5)  
 ※H28.10～B型肝炎ワクチンが定期予防接種化  
 ※H31年度～風しんが定期予防接種化  
 →抗体検査のみ国1/2補助

※負担金、補助及び交付金(償還払)を含む

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	177	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

## 2. 事業内容

《接種対象者》 0歳～15歳(中学3年生)

《助成額》 1回につき 1,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額(1,000円)を委託料として医療機関へ支払う。

《助成回数》 2回

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種		
事業費(単位:千円)	補助率	2,031	2,080	2,080	2,080	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		1,500	1,500	2,000	
	その他					
一般財源		2,031	580	580	80	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	1回接種 1,000円×480人×1回=	480,000円	2,080
	2回接種 1,000円×800人×2回=	1,600,000円	
計			2,080

## 5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《食生活改善推進員教育事業》 食生活改善推進員養成のための栄養教室(塩田地区7回、嬉野地区7回)  
 《ライフステージ別食育事業》 はつらつ料理教室(8回)  
 《食生活改善地区組織活動事業》 嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)			
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
事業内容		栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等				
事業費(単位:千円)		1,484	1,509	1,508	1,509				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他	226	278	278	280				
一般財源		1,258	1,231	1,230	1,229				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	食育推進会議 2回		126
報償費	実習助手謝礼		
	栄養教室		84
	(ライフステージ別食育事業)はつらつ料理教室		48
旅費	普通旅費(職員の県外研修)		9
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)		442
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託		800
計			1,509

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」 280千円

費用徴収	栄養教室	塩田地区:300円×20人×7回=42,000円 ・ 嬉野地区:300円×30人×7回=63,000円
	はつらつ料理教室	300円×30人×8回=72,000円
委託金	地域支援事業(介護予防事業)	事業費(175,200円)-費用徴収(72,000円)=103,200円

※委託金は、「はつらつ料理教室」を介護予防事業の委託事業として実施しているもので、経費から費用徴収分を差し引いた金額。

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	151	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に資する。

## 2. 事業内容

民生委員・児童委員74名  
 [嬉野町単位民協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民協:民生児童委員28名、主任児童委員2名]  
 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	41,283
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成		
事業費(単位:千円)	補助率	9,656	10,135	11,341	10,151	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,975	4,975	4,975	4,975	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		4,681	5,160	6,366	5,176	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容	補助	単独	
負担金、補助及び交付金 (補助金) 市民生児童委員協議会 10,151千円	4,975	5,176	
計	4,975	5,176	

## 5. その他参考となる事項

内訳 会長(2名) 156,000円×2名=312,000円 副会長(4名) 132,000円×4名=528,000円 委員(68名) 120,000円×68名=8,160,000円  
 協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)460,000円 協議会各種負担金364,820円 全国大会参加負担金200,000円(2名)  
 合計 10,150,620円

県補助金: 民生委員活動費4,975千円(活動費4,366,000円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費460,000円)

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150、151	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。委託先：吉田地区地域コミュニティ運営協議会

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	9,981
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		福祉バス運営事業	福祉バス運営事業	福祉バス運営事業	福祉バス運営事業		
事業費(単位:千円)	補助率	2,216	2,379	2,408	2,978		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金				2,500		
	その他						
一般財源		2,216	2,379	2,408	478		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	光熱水費(車庫電気代)4千円		4
	修繕料(経常経費46千円、車検整備料61千円)		107
役員費	車両共済22千円、建物(福祉バス車庫)損害共済1千円、自賠責26千円、手数料25千円		74
委託料	人件費157,900円×12月=1,895千円、雇用保険1,894,800円×1.1%=21千円		2,760
	管理事務費3,000円×3日×12月=108千円		
	燃料費15.0L×252日×155円×1.1=644千円		
	オイル、タイヤ交換(2本)5,500円×3回+16,500円×2本=50千円		
	事務消耗品1,000円×12月=12千円、バス停設置3,000円×10カ所=30千円		
公課費	重量税33千円		33
	計		2,978

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。  
そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。

## 2. 事業内容

①対象者：【特障】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者  
【障児】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	27,774
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	重度障がい者 へ特別障がい 者手当等の支 給	重度障がい者 へ特別障がい 者手当等の支 給	重度障がい者 へ特別障がい 者手当等の支 給	重度障がい者 へ特別障がい 者手当等の支 給		
事業費(単位:千円)	補助率	6,928	6,698	6,675	7,473	
財源内訳	国庫支出金	5,256	5,083	5,005	5,604	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	1,672	1,615	1,670	1,869	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
扶助費	特別障がい者手当等		
	特障 27,200円×18人×12月=5,875,200円		
	障児 14,790円×9人×12月=1,597,320円		
	合計 7,472,520円	7,473	
	計	7,473	

## 5. その他参考となる事項

国庫負担金:特別障害者手当等(3/4) 5,604千円  
 特別障害者手当 27,200円×18人×12月=5,875,200円  
 障害児福祉手当 14,790円×9人×12月=1,597,320円 計7,472,520円

7,472,520円 × 3/4 ≒ 5,604千円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152、154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工透析療法、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。  
このことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする。

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付  
代表的な更生医療の例  
心臓機能障がい:冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術  
じん臓機能障がい:人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法 肢体不自由:人工関節置換術 肝臓機能障がい:肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度	事業費(千円)	166,177	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	
事業費(単位:千円)	補助率	44,849	40,277	45,480	35,571
財源内訳					
国庫支出金	50%	31,338	22,898	22,704	17,750
県支出金	25%	15,669	11,449	11,352	8,875
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源		△2,158	5,930	11,424	8,946

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
役務費	71
(手数料)更生医療給付費事務	
国保・後期 47円×94件×12月=53,016円	
社保 41円×36件×12月=17,712円	
扶助費	35,500
更生医療給付費	
国保・後期・社保 1,025,000円×12月=12,300,000円	
生保 400,000円×4名×12月=19,200,000円	
新規分 4,000,000円	
合計 35,500,000円	
計	35,500 71

5. その他参考となる事項

国庫負担金:更生医療給付費(1/2) 17,750千円  
県負担金 :更生医療給付費(1/4) 8,875千円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補い、必要な身体機能の向上、あるいは補うために用いる用具の交付、修理及び借受けを行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。

## 2. 事業内容

肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置  
 視覚障がい:盲人安全つえ、義眼  
 聴覚障がい:補聴器

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	18,754
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	補装具の給付と修理	補装具の給付と修理	補装具の給付と修理	補装具の給付と修理		
事業費(単位:千円)	補助率	4,122	3,632	6,000	5,000	
財源内訳	国庫支出金	50%	3,000	3,000	3,000	2,500
	県支出金	25%	1,500	1,500	1,500	1,250
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源		△378	△868	1,500	1,250	

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容	補助	単独
	予算額(単位:千円)	
扶助費	5,000	
身体障がい者補装具費		
計	5,000	

## 5. その他参考となる事項

扶助費:身体障がい者補装具費 5,000千円

【内訳】電動車椅子500,000円×1件=500,000円 普通型車椅子200,000円×4件=800,000円  
 車椅子修理40,000円×9件=360,000円 義足700,000円×1件=700,000円 補聴器60,000円×14件=840,000円  
 座位保持装置300,000円×3件=900,000円 下肢装具100,000円×5件=500,000円 その他修理等400,000円

国庫負担金:身体障がい者補装具費(1/2) 2,500千円

県負担金 :身体障がい者補装具費(1/4) 1,250千円



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152、154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で、一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	2,844,697
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	居宅支援サービス 施設支援サービス	居宅支援サービス 施設支援サービス	居宅支援サービス 施設支援サービス	居宅支援サービス 施設支援サービス		
事業費(単位:千円)	補助率	684,732	708,981	728,210	722,774	
財源内訳	国庫支出金	50%	337,252	363,088	363,625	360,950
	県支出金	25%	168,626	181,544	181,812	180,475
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		178,854	164,349	182,773	181,349	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	(手数料)障がい者自立支援給付費事務 182円×400件×12月=873,600円		874
扶助費	居宅系サービス:19,140,000円 施設・就労系サービス:680,780,000円 計画相談費:7,500,000円 特別給付費:14,400,000円 高額障害福祉サービス費:80,000円	721,900	
計		721,900	874

5. その他参考となる事項

【内訳】

居宅系サービス(家事援助・同行援護等)	19,140千円
その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)	680,780千円
計画相談支援(計画作成・モニタリング)	7,500千円
特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)	14,400千円
高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還)	80千円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2)	360,950千円
県負担金:障がい者自立支援給付費(1/4)	180,475千円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行なうことを目的とする。  
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

## 2. 事業内容

相談支援業務従事者: 専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名  
相談時間等: 窓口・訪問相談(開庁日の8時30分～17時15分 時間外相談有) 電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ～ 令和 2 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	45,418
事業内容		相談支援業務従事者の設置	相談支援業務従事者の設置	相談支援業務従事者の設置	相談支援業務従事者の設置	
事業費(単位:千円)		補助率	11,065	11,002	11,658	11,693
財源内訳	国庫支出金	50%	856	670	1,127	1,127
	県支出金	25%	428	335	564	564
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			9,781	9,997	9,967	10,002

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)	2,255	9,438
	人件費(10,676千円)+活動費(271千円)+事務費(746千円)		
	=11,693千円		
計		2,255	9,438

## 5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,255千円

国庫補助金:地域生活支援事業(1/2) 1,127千円

県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 564千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

日常生活用具:障がい者等が安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。  
対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方又は難病患者。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	28,811
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	在宅障がい者(児)に対する日常生活用具の給付	在宅障がい者(児)に対する日常生活用具の給付	在宅障がい者(児)に対する日常生活用具の給付	在宅障がい者(児)に対する日常生活用具の給付		
事業費(単位:千円)	補助率	6,143	6,948	8,256	7,464	
財源内訳	国庫支出金	50%	2,331	2,065	4,128	3,732
	県支出金	25%	1,166	1,032	2,064	1,866
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源		2,646	3,851	2,064	1,866	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	7,464	
	622,000×12月=7,464,000円		
	計	7,464	

5. その他参考となる事項

(対象品目)

介護・訓練支援用具:特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド

自立生活支援用具 :入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置

在宅療養等支援用具:透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、音声体温計、音声体重計、動脈血中酸素飽和度測定器、人工呼吸器等用自家発電機又は外部バッテリー

情報・意思疎通支援用具:携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、人工喉頭、点字器

排泄管理支援用具 :スマ装具(消化器系、尿路系)、紙おむつ等

住宅改修費 :居宅生活動作補助用具(原則1回)

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,732千円

県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,866千円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。  
障がい者(児)の社会参加の促進につながる。

## 2. 事業内容

対象者 : 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)  
実施地域: 佐賀県内  
支給量 : 1月当たりの利用時間上限20時間まで(身体介護を伴う)、身体介護を伴わない場合40時間  
利用料 : 事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	21,758
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	
事業費(単位:千円)	補助率	5,152	6,063	5,042	5,501	
財源内訳						
国庫支出金	50%	1,955	1,803	2,521	2,750	
県支出金	25%	978	901	1,260	1,375	
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		2,219	3,359	1,261	1,376	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(移動支援)	5,501	
	458,400円×12月=5,500,800円		
	計	5,501	

## 5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 2,750千円  
県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,375千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。  
 利用定員:実利用人員概ね15名 職員配置:指導員3名(専従) 調理職員1名 利用者負担:食事代230円/回

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	50,496
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	
事業費(単位:千円)	補助率	12,974	13,038	12,649	11,835	
財源内訳						
国庫支出金	50%	1,138	892	1,500	1,500	
県支出金	25%	569	446	750	750	
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		11,267	11,700	10,399	9,585	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)	3,000	8,835
	人件費(10,123千円)+事務費(1,712千円)=11,835千円		
	計	3,000	8,835

5. その他参考となる事項

補助基本額:3,000千円  
 国庫補助金 :地域生活支援事業(1/2) 1,500千円  
 県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 750千円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

入浴が困難な在宅の重度身体障がい者の居宅内に浴槽等を搬入して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。  
このことで、身体障がい者(児)の生活支援を図る。

## 2. 事業内容

移動入浴車により、居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。  
対象者：身体障害者手帳(1級又は2級)の交付を受けている訪問入浴サービスが必要な状態にある在宅者  
実施時間：午前9時～午後8時 利用料(個人負担)：事業費(12,500円)の10%を負担 (生活保護世帯は無料)

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	6,841
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	在宅の重度身体障がい者への入浴サービスの提供	在宅の重度身体障がい者への入浴サービスの提供	在宅の重度身体障がい者への入浴サービスの提供	在宅の重度身体障がい者への入浴サービスの提供		
事業費(単位:千円)	補助率	1,654	1,677	1,755	1,755	
財源内訳						
国庫支出金	50%	627	498	878	878	
県支出金	25%	314	249	439	439	
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		713	930	438	438	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)	1,755	
	訪問入浴サービス:1人		
	(12,500円×156回)-個人負担金195,000円=1,755,000円		
	計	1,755	

## 5. その他参考となる事項

国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 878千円  
県補助金：地域生活支援事業(1/4) 439千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的とする。このことにより、家族の就労支援と一時的な休息を図る。

2. 事業内容

施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。  
 対象者：日中において監護する者がいないため一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)  
 実施時間：午前7時～午後9時  
 利用料：事業費(送迎加算有)の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)、食費等の実費負担有り。

3. 全体計画	事業期間	令和 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	6,244
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	施設での預り 社会適応のため の訓練や見守り	施設での預り 社会適応のため の訓練や見守り	施設での預り 社会適応のため の訓練や見守り	施設での預り 社会適応のため の訓練や見守り		
事業費(単位:千円)	補助率	1,382	1,544	1,834	1,484	
財 源 内 訳	国庫支出金	524	459	917	742	
	県支出金	262	230	458	371	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源	596	855	459	371		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	1,484	
地域生活支援事業(日中一時支援)		
123,600円×12月=1,483,200円		
計	1,484	

5. その他参考となる事項

国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 742千円  
 県補助金：地域生活支援事業(1/4) 371千円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152、154	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

## 2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。  
外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。  
保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	318,938
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	障がい児への集団生活への適応訓練等	障がい児への集団生活への適応訓練等	障がい児への集団生活への適応訓練等	障がい児への集団生活への適応訓練等		
事業費(単位:千円)	補助率	61,861	71,611	85,714	99,752	
財源内訳	国庫支出金	50%	30,778	34,394	42,747	49,751
	県支出金	25%	15,389	17,197	21,373	24,875
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		15,694	20,020	21,594	25,126	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	(手数料)障がい児通所給付費等事務		250
	182円×1,370件=249,340円		
扶助費		99,502	
	計	99,502	250

## 5. その他参考となる事項

扶助費:99,502千円

【内訳】 児童発達支援(未就学児対象) 16,790 千円  
放課後等デイサービス(就学児対象) 78,120 千円  
居宅訪問型児童発達支援 1,890 千円  
保育所等訪問支援 246 千円  
計画相談支援 2,376 千円  
高額障害児給付費 80 千円

国庫負担金:障がい児施設給付費等(1/2) 49,751 千円  
県負担金 :障がい児施設給付費等(1/4) 24,875 千円



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、その者の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象者:身障手帳1・2級の方 療育手帳で知能指数が35以下の方 身障手帳3級及び療育手帳で知能指数が36以上50以下の方 (所得制限あり)  
 助成額:医療保険適用の自己負担分-(500円/月)

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	264,814
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部助成	
事業費(単位:千円)	補助率	71,859	69,063	61,300	62,592	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%	35,676	34,450	30,400	31,046
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		507	163	500	500
一般財源		35,676	34,450	30,400	31,046	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	重度心身障がい者医療助成費	62,592	
	5,216,000円(1ヶ月の支弁見込額)×12月=62,592,000円		
	計	62,592	

5. その他参考となる事項

県補助金 : 重度心身障がい者医療助成費(1/2) 31,046千円 = (62,592千円 - 500千円) × 1/2  
 雑入 : 重度心身障がい者医療助成費返納金 500千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153、154	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加を促進するため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。

## 2. 事業内容

対象者: 身体障害者手帳1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者。  
 タクシー券: 500円/枚 12枚/年・人

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ～ 令和 2 年度				事業費(千円)
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5,011	
事業内容	障がい者(児)のタクシー料金の一部助成	障がい者(児)のタクシー料金の一部助成	障がい者(児)のタクシー料金の一部助成	障がい者(児)のタクシー料金の一部助成		
事業費(単位:千円)	補助率	1,253	1,163	1,295	1,300	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				1,000	
	その他					
一般財源		1,253	1,163	1,295	300	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	福祉タクシー券共通利用精算事務		40
	70円×500部(12枚綴り)×1.1=38,500円		
	配送費 581円×1.1=640円		
扶助費	福祉タクシー事業		
	500円×2,520枚=1,260,000円		1,260
	計		1,300

## 5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152、154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

2. 事業内容

筋萎縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	69,533
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	
事業費(単位:千円)	補助率	17,045	17,241	18,036	17,211	
財源内訳	国庫支出金	50%	8,257	8,694	9,012	8,600
	県支出金	25%	4,128	4,347	4,506	4,300
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源		4,660	4,200	4,518	4,311	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役員費	(手数料)療養介護医療給付費事務		11
	国保・後期 47円×19件×12月=10,716円		
扶助費	療養介護医療給付費	17,200	
	1,433,300円×12月=17,199,600円		
	計	17,200	11

5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 8,600千円  
 県負担金 :療養介護医療給付費(1/4) 4,300千円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自動車運転免許取得費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153	新規	○	継続	

## 1. 事業の目的・効果

自動車運転免許を取得する障がい者に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会参加・自立更生の促進を図る。

## 2. 事業内容

自動車運転免許を取得する障がい者に対し、補助金を交付する。

- ・対象者 市内に住所があり、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者で新たに運転免許を取得した者。(就労要件、所得要件あり。二輪・原付免許を除く。)
- ・補助金の額 補助対象経費と10万円を比較して少ない方の額

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	500
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				自動車運転免許取得費助成事業		
事業費(単位:千円)	補助率					500
財源内訳	国庫支出金	50%				
	県支出金	25%				
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					500	

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金、補助及び交付金	(補助金)自動車運転免許取得費助成事業補助金	補助	単独
			500
	計		500

## 5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	156	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症を予防する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(給食、日常動作訓練、健康指導、各種設定)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)  
 ②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者  
 ※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	27,122
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業		
事業費(単位:千円)	補助率	6,591	6,591	6,970	6,970		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	6,591	6,591	6,970	6,970		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	①人件費 4,446,000円		6,970
	②経費支出 4,874,000円		
	③利用料収入		
	@700円×250人×12月 2,100,000円		
	行事参加費 1,000円×250人 250,000円		
	①+②-③=6,970,000円		
	計		6,970

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154～157	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

## 2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	86,541
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	
事業費(単位:千円)	補助率	49,471	12,308	12,163	12,599	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地域支援事業委託金	49,434	12,170	11,961	12,419	
一般財源	37	138	202	180		

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬・職員手当	会計年度任用職員6,255千円、運営委員会80千円、会計年度任用職員手当1,314千円	7,649	
共済費	会計年度任用職員3人	1,294	
報償費	講師謝金	40	
旅費	普通旅費167千円、費用弁償144千円	311	
需用費	消耗品費195千円、燃料費205千円、修繕料172千円	572	
役務費	通信運搬費54千円、保険料48千円	102	
委託料	介護予防支援業務	870	180
使用料及び賃借料	センターシステムリース料等	1,394	
負担金、補助及び交付金	各種研修	187	
計		12,419	180

## 5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	155～158	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に日常生活支援・総合事業を実施する。  
 ①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション事業

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	75,185
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	
事業費(単位:千円)	補助率	17,568	23,085	17,942	16,590	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地域支援事業委託金	17,568	23,085	17,942	16,590	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
報償費	講師謝金(出前講座・リハビリテーション活動事業)	300	
需用費	消耗品費15千円、印刷製本費5千円、	20	
役務費	通信運搬費	82	
委託料	介護予防教室	14,318	
負担金、補助及び交付金	介護予防日常生活支援総合事業(第1号訪問事業)	1,290	
	介護予防日常生活支援総合事業(第1号通所事業)	580	
	計	16,590	

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	155、156	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、住民主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、生活支援ニーズと地域支え合いのコーディネート機能を担い、地域住民やサービスを提供する事業主体と連携して地域の支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

## 2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。

1. 協議体(第1層、第2層)の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による住民主体の支援体制の仕組みづくりを推進する。
2. 地域の生活支援ニーズの把握と新たな生活支援のためのサービスを創出し、住民主体による取り組みを推進する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	71,831
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		生活支援・介護 予防の体制整 備	生活支援・介護 予防の体制整 備	生活支援・介護 予防の体制整 備	生活支援・介護 予防の体制整 備	
事業費(単位:千円)	補助率	17,660	18,237	17,990	17,944	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地域支援事業委託金	17,660	18,237	17,990	17,944	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	研修会講師6,000円×2時間×2回=24千円	24	
旅費	普通旅費 73千円	73	
	費用弁償 47千円	47	
需用費	消耗品200千円、印刷製本費100千円	300	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円、2層3,500千円×3法人)	17,500	
	計	17,944	

## 5. その他参考となる事項

--



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	168～170	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。  
この事業を実施することにより、ケースワーカーの負担軽減、事務の効率化を図り、また、被保護者の自立による保護廃止によって保護費の支給が抑制される。

2. 事業内容

専門職として就労支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行う。  
【就労支援員の業務内容・・・支援対象者との面接相談・助言、履歴書記入方法・面接指導等、ハローワークへの同行訪問・支援要請、ハローワーク等関係機関との連絡調整、職場定着のためのフォローアップ】

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	9,715
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	
事業費(単位:千円)	補助率	2,351	2,425	2,473	2,466	
財源内訳						
国庫支出金	75%	1,779	1,837	1,854	1,849	
県支出金						
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		572	588	619	617	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 128,748円×12ヶ月=1,544,976円	1,545	
職員手当等	期末手当 128,748円×2.6=334,745円	335	
共済費	社会保険料 324,457円 雇用保険料 21,615円	347	
旅費	費用弁償 就労支援員全国研修会 75,000円	75	
需用費	消耗品費 事務用品 58,860円	59	
	燃料費 公用車ガソリン代 30,690円	31	
役務費	保険料 公用車損害共済 6,353円	7	
使用料及び賃借料	貸借料 公用車リース料 66,096円	67	
	計	2,466	

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは、「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の対象として県からの100%補助により実施。  
平成27年度から、改正後の生活保護法により必須事業として生活保護費と同様の国庫負担金(3/4補助)で実施しているもの。

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	被保護者健康管理支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	④地域福祉・生活福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	168	新規	○	継続	

## 1. 事業の目的・効果

被保護者の健康課題について把握し、医療と生活の両面から健康管理に関する支援を行い、被保護者の健康の保持増進を図り、自立を助長する。  
この事業を実施することにより、被保護者の日常生活自立や、社会生活自立といった側面からも支援を講じることにより保護廃止に繋がり保護費の支給が抑制される。

## 2. 事業内容

専門職(保健師、看護師等)として健康管理支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、保護者の現状・健康問題の把握を行い、健診受診勧奨や頻回受診指導等の健康管理支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	589
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				健康管理支援員 による保護受給者 への健康指導等		
事業費(単位:千円)	補助率					589
財源内訳	国庫支出金	75%				441
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					148

## 4. 本年度の事業費内訳

内	容	予算額(単位:千円)	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 168,387円×3ヶ月=505,161円	506		
共済費	社会保険料 81,192円 雇用保険料 1,128円	83		
	計	589		

## 5. その他参考となる事項

被保護者健康管理支援事業は令和3年1月から実施される。

※令和2年4月から12月までは、「被保護者健康管理事業の円滑な実施に向けた準備事業」の対象として国からの100%補助により実施予定。

令和3年1月から、改正後の生活保護法により必須事業として生活保護費と同様の国庫負担金(3/4補助)で実施予定。

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	169、170	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施し、本人の状況に応じた支援(就労準備支援事業、家計改善支援事業等)住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活保護受給者以外の生活困窮者への自立支援のための援助を行うもので、必須事業である「自立相談支援事業」を行う。  
 また、令和2年度から新たに任意事業である就労準備支援事業と家計改善支援事業を県と共同(広域的)実施する。  
 就労準備支援事業・・・一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立のための訓練  
 家計改善支援事業・・・家計の状況を「見える化」するなど家計の状況を把握することや利用者の家計の改善の意欲を高めるための支援(貸付のあっせん等を含む)

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)	35,728
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	
事業費(単位:千円)	補助率	7,000	7,000	7,000	14,728
財源内訳					
国庫支出金	3/4、2/3	5,421	5,421	5,421	10,421
県支出金					
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源		1,579	1,579	1,579	4,307

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
委託料	
自立相談支援事業委託	7,000
家計改善支援事業	4,500
就労準備支援事業	3,000
扶助費	
住宅確保給付金 228,000円	228
[38,000円×6ヶ月×1件=228,000円]	
計	14,728

5. その他参考となる事項

国庫負担金  
 自立相談支援事業 7,000千円×3/4=5,250千円  
 住居確保給付金 228千円×3/4= 171千円

国庫補助金  
 家計改善支援事業 4,500千円×2/3=3,000千円  
 就労準備支援事業 3,000千円×2/3=2,000千円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	170	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

## 2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	2,050,594
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	498,461	503,818	530,881	517,434	
財源内訳	国庫支出金	75%	411,915	396,498	405,078	387,324
	県支出金	25%	32,908	29,437	28,980	26,460
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(雑入)		16,987	3,918	1,000	1,000
	一般財源		36,651	73,965	95,823	102,650

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
生活扶助	生活扶助 91,200 期末一時扶助 2,507 冬季加算 2,683(千円)	96,390	
住宅扶助	4,600,000円×12ヶ月=55,200(千円)	55,200	
教育扶助	小・中(基準額+給食)296,520 小・中入学準備、学習支援 169,600	466	
出産扶助、生業扶助	出産扶助262 生業・技能修得126 高校就学費等341 入学準備金等117(千円)	846	
葬祭扶助	180,300円×5件=901,500円	902	
就労自立給付金	単身100千円×2件=200千円、多人数世帯150千円×1件=150千円	350	
施設事務費	171,900円×72人=12,376,000円 209,440円×24人=5,026,560円	17,404	
医療扶助	入院 232,320 外来 98,136 その他(事務所払い) 1,020(千円)	331,476	
介護扶助	1,200,000円×12ヶ月=14,400(千円)	14,400	
	計	517,434	

## 5. その他参考となる事項

国庫負担金・・・(生活扶助費等 171,557千円－法63条返還金等 1,000千円)×3/4=127,917千円  
(医療扶助費 331,476千円×3/4 =248,607千円)  
(介護扶助費 14,400千円×3/4 =10,800千円)

県費負担金・・・(420千円/1人×252人〔法73条適用者延べ人数〕)×1/4=26,460千円

その他(雑入)・・・法63条返還金等 1,000千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育施設等における延長保育促進に取組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を支払う。  
 本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。  
 実施施設: 嬉野市内民間8保育園及び認定こども園3園

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	16,426
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	
事業費(単位:千円)	補助率	3,362	3,939	4,796	4,329	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,301	1,435	1,598	1,442
	県支出金	1/3	1,120	1,313	1,598	1,442
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		941	1,191	1,600	1,445	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金(補助金)	4,329		
【保育標準時間】			
1園当たり 300,000円			
300,000円×11園=3,300,000円			
【保育短時間】			
5人×18,700円(1時間延長単価)×11園=1,028,500円			
計	4,329		

5. その他参考となる事項

市内民間8保育園及び認定こども園3園  
 標準時間 加算分 300,000円×11園=3,300,000円  
 短時間 延長時間1時間あたり短時間利用者の平均数を5人とする。  
 5人×18,700円(1時間延長単価)×11園=1,028,500円

補助金 国補助基準額 4,328,500円×1/3≒1,442,000円  
 県補助基準額 4,328,500円×1/3≒1,442,000円

※過去実績は償還金含まず。

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	164、165	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に病院で預かり子育てを支援することで、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

## 2. 事業内容

対象児童を医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	19,868
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育		
事業費(単位:千円)	補助率	4,734	4,734	5,200	5,200	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,580	1,580	1,675	1,675
	県支出金	1/3	1,577	985	1,675	1,675
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		569	641	1,174	838
一般財源		1,008	1,528	676	1,012	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	樋口医院(委託料 5,017,000円)	5,017	
負担金、補助及び交付金	武雄市病児・病後児保育事業市町負担金(172,543円)		173
扶助費	低所得世帯世帯の利用料(2,500円×4名=10,000円)	10	
	計	5,027	173

## 5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。  
 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで  
 土曜日:8時30分から12時まで  
 利用料金:1日2,000円、半日1,000円  
 実施施設:医療法人優健会 樋口医院  
 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

・武雄市病児・病後児保育事業負担金(令和元年度利用分)  
 補助基本分 + 加算分(400人以上600人未満) = 5,007,000 + 6,520,000 = 11,527,000円  
 市町負担金(1/3) 11,527,000円 × 1/3 = 3,842,000円  
 3,843,000円 × 22人(嬉野市実績) / 490人(のべ人数) = 172,543円(見込み)

補助基本分 + 加算分(50人以上200人未満) = 2,469,000 + 2,609,000 = 5,078,000円  
 研修参加費 10,000円 × 2人 = 20,000円 計 5,098,000円・・・①  
 事業に必要な経費 5,017,000円・・・②  
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額 + 扶助費  
 国庫及び県費補助額(1/3)  
 5,027,000円(委託料,扶助費) × 1/3 = 1,675,000円  
 協定市町負担金 838,000円(見込み)  
 協定市町(武雄市・鹿島市・大町町・有田町・太良町)

※過去実績は償還金含まず。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	164、165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子ども(0歳から就学前)の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

2. 事業内容

0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。  
 【通院】・・・1医療機関あたり、一人につき、ひと月あたり上限500円を2回目の受診まで。  
 【入院】・・・1医療機関あたり、一人につき、ひと月あたり上限1,000円。  
 【調剤】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度	事業費(千円)	175,950		
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	44,370	43,706	42,184	45,690	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	22,190	21,739	21,092	22,771
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		59	153	120	120
一般財源		22,121	21,814	20,972	22,799	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,099,513円	2,090	10
扶助費	医療費助成 43,589,655円	43,590	
	計	45,680	10

5. その他参考となる事項

○歳入  
 県補助金 乳幼児の医療費助成(43,589,655円-120,000円)×1/2 + 医療費審査事務委託料2,074,224円×1/2≒22,771,000円  
 雑入(高額・第三者行為賠償金医療費返納金) 120,000円  
 ○歳出  
 ・委託料(審査事務)

国保連合会	(同一単価)	101.5 円 × 5,300 件 =	537,950 円
社会保険 支払基金	(医科・歯科)	75.5 円 × 15,360 件 =	1,159,680 円
	(調剤)	38.4 円 × 10,200 件 =	391,680 円
	(再審査)	1.3 円 × 156 件 =	203 円
国保連合会	第三者求償		10,000 円

・扶助費  
 {31年度実績(4月~11月)26,634,955円+31年度見込額(12月~3月)16,100,000円}×102%=43,589,655円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	161～163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。

2. 事業内容

- 1) 基本事業 ①子育て親子の交流の場の提供と促進 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③子育て関連情報の提供 ④講習会等の実施  
 2) 一般型: 基本事業に加え、地域の関係機関や子育て支援活動を行なう団体と連携して、地域に出向いた支援活動を実施する。  
 ①地域に出向いたあそびのひろば「よいこあつまれ」の開催 ②“在宅支援”生後10か月児の家庭訪問

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～ 令和 2 年度	事業費(千円)	29,495
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業
事業費(単位:千円)	補助率	7,271	7,191	7,386	7,647
財源内訳					
国庫支出金	1/3	2,417	2,467	2,462	2,549
県支出金	1/3	2,423	2,395	2,462	2,549
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源		2,431	2,329	2,462	2,549

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
報酬	会計年度任用職員1人(132,309円×12月)=1,587,708円	1,588	
給料	2,672,000円(職員)	2,672	
職員手当	職員1人 1,058,000円(職員手当528千円・共済費530千円)	1,058	
職員手当	会計年度任用職員 1人 (賞与344,003円)	345	
共済費	会計年度任用職員 1人 (社会保険料等349,000円)	349	
報償費	子育てサポーター謝金743,000円 講演会講師謝金:198,000円	941	
旅費	費用弁償費120,000円	120	
需用費	消耗品費:290,000円 燃料費:123,000円、修繕料:41,000円	454	
役務費	通信運搬費:96,000円、保険料24,000円	120	
計		7,647	

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 7,647,000円×1/3=2,549,000円 (国)  
 7,647,000円×1/3=2,549,000円 (県)

\*総事業費(7,647千円)国:2,549千円、県2,549千円の歳出は人事Gの人員費となり歳入を充当している。

【職員人件費】給与(職員)2,672千円・職員手当528千円・共済費530千円

【地域子育て支援拠点事業】3,917千円

合 計 7,647千円

※過去実績は償還金含まず。



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野			①妊娠・出産・子育て
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育を必要とする児童を保育所等で受け入れて保育することにより、多様な保護者の需要に対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

保育所等13園で実施。  
 利用料: 1日(4時間～8時間まで)・・・2,000円 半日(4時間まで)・・・1,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ～ 令和 2 年度				事業費(千円)	19,404
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	事業内容	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業		
	事業費(単位:千円)	補助率	566	3,686	4,622	10,530	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	403	1,967	1,540	3,509	
	県支出金	1/3	188	1,228	1,540	3,509	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源		△25	491	1,542	3,512	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金) 10,529,600円	10,530	
	【一般型】 実施施設2園×1,600,000円=3,200,000円		
	【余裕活用型】 実施施設9園×2,400円×56人=1,209,600円		
	【幼稚園型】 平日利用 550円×2,400人×3園=3,960,000円		
	長期休業利用 800円×800人×3園=1,920,000円		
	休日利用 800円×100人×3園=240,000円		
	計	10,530	

5. その他参考となる事項

補助金(子ども・子育て支援交付金) 国補助基準額 10,529,600円×1/3≒3,509,000円  
 県補助基準額 10,529,600円×1/3≒3,509,000円

※過去実績は償還金含まず。

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	161～164	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

地域において育児の援助を行いたい者(以下「まかせて会員」という。)と当該援助を受けたい者(以下「お願い会員」という。)が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことが出来る環境を整備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進に資することを目的とする。

## 2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「お願い会員」と「まかせて会員」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりに対応する。
- ②上記の「まかせて会員」の資質を向上させるための養成講座、フォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)	12,283
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	
事業費(単位:千円)	補助率	2,660	2,740	3,195	3,688
財源内訳	国庫支出金	1/3	666	933	933
	県支出金	1/3	886	912	933
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
その他					
一般財源		1,108	895	1,329	1,822

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)		
	補助	単独	
報酬	会計年度任用職員1人(142,916円×12月=1,714,992円)	863	852
職員手当	会計年度任用職員371,852円	372	
共済費	会計年度任用職員(社会保険等369,513円)	370	
報償費	サポーター養成講座・講習会講師謝礼80,000円	664	
	サポーター謝金(無料券分含む)583,600円		
旅費	費用弁償費85,200円	86	
需用費	消耗品費180,000円(事務用品、交流会用品、養成講座諸経費)	220	
	印刷製本費40,000円(PR用チラシ等)食糧費36,000円(ファミサポ交流会)		36
役務費	通信運搬費 99,600円(後納郵便料、携帯電話通話料)	100	
	保険料 118,860円(ファミサポ会員傷害保険)	119	
使用料及び賃借料	交流会用品借上料 6,000円(着ぐるみ借用料)	6	
計		2,800	888

## 5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 2,800,000円×1/3≒933,000円 (国)  
2,800,000円×1/3≒933,000円 (県)

R元.12.31現在 まかせて会員69人 お願い会員326人

※過去実績は償還金含まず。

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	162～165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を与えて、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和2年度実施場所 五町田小学校(3クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)  
 嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計15クラブ  
 ※祝祭日・日曜・お盆(8/13～8/15)及び年末年始(12/29～1/3)を除く。  
 ※民営放課後児童クラブ(間接補助)(1クラブ)

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	452,527
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	
事業費(単位:千円)	補助率	82,892	98,571	125,519	145,545	
財源内訳						
国庫支出金	1/3	24,526	34,533	35,048	41,284	
県支出金	1/3	24,376	28,017	35,048	41,284	
市債						
ふるさと応援寄附金			2,000			
その他		10,136	10,459	20,280	21,562	
一般財源		23,854	23,562	35,143	41,415	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費(事務用品等 21,000円)		21
	印刷製本費(納付書等 36,652円)		37
	光熱水費(夏季休業中空調代 420,000円 専用施設1,151,500円)	1,572	
	修繕料(出入口サッシ改修 250,000円 クラブ室修理費用 50,000円)	300	
役務費	手数料(口座振替手数料 68,200円)		69
	保険料(建物共済 43,973円)		44
委託料	社会福祉協議会126,750,400円、警備374,880円、送り748,800円	127,875	
備品購入費	冷蔵庫、パーテーション等		295
負担金、補助及び交付金	(補助金)民営放課後児童クラブ(間接補助)	15,332	
	計	145,418	127

5. その他参考となる事項

(歳出)

需用費	1,929,152 円	
役務費	112,173 円	委託料内訳
委託料	127,874,080 円	社会福祉協議会 79,974,400 円
		障害児受入推進事業 16,623,000 円
		放課後児童支援員等処遇改善事業 23,625,000 円
		放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 6,528,000 円
		警備 374,880 円
		送り(谷所分校→五町田小) 475,200 円
		送り(五町田小→久間小) 273,600 円
備品購入費	295,000 円	

(歳入)

対象経費 130,084,553円-保護者負担金21,562,000円=108,522,553円  
 補助額 子ども・子育て支援交付金  
 108,522,553円×1/3≒36,174,000円(国)  
 108,522,553円×1/3≒36,174,000円(県)

補助金(間接補助)

(歳出)	事業費 16,520,000円-保護者負担金1,188,000円=15,332,000円
(歳入)	(国) 15,332,000円×1/3≒5,110,000円
	(県) 15,332,000円×1/3≒5,110,000円
	(市) 15,332,000円-(5,110,000円×2)=5,112,000円

※過去実績は償還金含まず。

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	164	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

## 2. 事業内容

令和2年度実施場所 たちばな学園内施設  
 利用児童人数 9人(1日あたりの定員)  
 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜日9時～17時 長期休校日9時～17時

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	48,716
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	
事業費(単位:千円)	補助率	13,916	13,254	11,787	9,759	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	3,108	4,781	4,320	4,336
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(市町負担金)	9,661	8,473	7,467	5,423	
	一般財源	1,147				

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	実施施設への委託料 (人件費・運営事務費・使用料及び賃借料 9,758,893円)	9,759	
	計	9,759	

## 5. その他参考となる事項

(歳出) 委託料 9,759,000円 人件費 7,709,893 円  
 運営事務費 476,000 円  
 使用料・賃借料 1,573,000 円  
 9,758,893 円 ≒ 9,759,000円

(歳入) 県補助額 補助基準額 8,673,000円×1/2≒4,336,000円(年間平均人数6人の場合)  
 協定市町負担金 5,423,000円  
 (武雄市・鹿島市・多久市・太良町・白石町・大町町・江北町)

※過去実績は償還金含まず。

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保護者の労働等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受入れ保育を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	35,726
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	障がい児保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業		
事業費(単位:千円)	補助率	14,721	8,458	4,467	8,080	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		14,721	8,458	4,467	8,080	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金 (補助金)	8,080
特別児童扶養手当受給者	
74,140円×12か月×5人=4,448,400円	
上記以外で総合福祉センターの判定等により認められた者及び	
身体障害者手帳、療育手帳所持者	
37,820円×12か月×8人=3,630,720円	
計	8,080

5. その他参考となる事項

対象児童

(1) 特別児童扶養手当の受給者  
月額 74,140円

(2) 身体障害者手帳、療育手帳所持者または総合福祉センターの嘱託医若しくは身体障害者福祉法により指定された医師が、これと同程度の障害を有すると判定した者  
月額 37,820円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	161~166	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。

## 2. 事業内容

児童虐待を含む養護相談や養育相談等の多岐にわたる相談に応じ、適切な助言と指導を行う。また、すべての子どもの権利を擁護するために、最も身近な場所における子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する必要な実情の把握に努めることが重要である。更に情報の提供を行い、相談に応じる等子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	15,162
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員 (子ども家庭総合支援拠点事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	3,075	3,184	3,172	5,731	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2			864	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,075	3,184	3,172	4,867	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	家庭相談員1人 1,845,984円 子ども家庭支援員1人 1,845,984円	864	2,828
職員手当等	399,963円×2人=799,926円		800
共済費	社保369,186円×2人+雇保25,643円×2人=789,658円		790
旅費	普通旅費 61,840円 費用弁償 121,060円		184
需用費	消耗品費 20,000円 燃料費 78,000円 修繕費 65,000円		163
役務費	車検手数料 25,000円 家庭相談員訪問車保険料 37,928円		63
負担金	九州地区研修会分 10,000円 連絡協議会分 6,000円		16
使用料及び貸借料	事務機器リース代 15,259円		16
公課費	自動車重量税 6,600円		7
計		864	4,867

## 5. その他参考となる事項

市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業 ※新規事業  
小規模A型 基準額(1/2) 3,729,000円×1/2=1,864,500円

R1. 12月末の相談対象児童・生徒数 96人  
H30. 12月末の相談対象児童・生徒数 104人  
H29. 12月末の相談対象児童・生徒数 86人

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	162～165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

- ・幼児期の教育や保育支援の量の拡充、質の向上を目指す。
- ・新制度に移行した幼稚園、認定こども園、保育所。
- ・市内8保育園、及び市内3幼保連携型認定こども園及び市内新制度2幼稚園、市内小規模1保育施設等。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	4,142,275
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	
事業費(単位:千円)	補助率	916,308	987,055	1,044,616	1,194,296	
財源内訳	国庫支出金	1/2	367,438	420,730	468,152	557,920
	県支出金	1/4、1/2	188,842	205,162	216,505	276,337
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(保護者負担金)		127,511	125,245	88,776	51,259
一般財源		232,517	235,918	271,183	308,780	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
旅費	普通旅費11,220円 (保育料徴収)		12
需用費	消耗品費52,404円、印刷製本費84,216円		138
役務費	通信運搬費155,400円、手数料221,650円		378
委託料	保育所(施設型給付費) 市内715,673,920円 広域49,012,200円	764,687	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(負担金) 市内252,042,000円 広域27,651,000円	429,081	
	幼稚園(負担金) 112,526,160円		
	小規模保育所(地域型保育給付費) 36,861,000円		
	計	1,193,768	528

5. その他参考となる事項

令和2年度見込児童数(月あたり平均児童数)保育所

	市内保育園	広域保育園	計
0歳児	42人	10人	52人
1・2歳児	194人	11人	205人
3歳児	119人	5人	124人
4・5歳児	237人	9人	246人
計	592人	35人	627人

令和2年度見込児童数(月あたり平均児童数)認定こども園・幼稚園・小規模保育所

	市内認定こども園	広域認定こども園	幼稚園	小規模保育所	計
0歳児	14人	4人		6人	24人
1・2歳児	63人	6人		13人	82人
3歳児	50人	5人	40人		95人
4・5歳児	92人	5人	80人		177人
計	219人	20人	120人	19人	378人

※過去実績は償還金含まず。

委託料 764,686,120円－徴収基準額 73,227,400円＋認定こども園負担金 251,751,450円＋幼稚園負担金82,594,200円＋地域型負担金34,922,560円＝1,060,726,930円

国庫負担金(530,793,110円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(529,933,820円×0.552)＝557,920,024円

県費負担金( 530,793,110円×1/4)＋地方単独費( 49,867,850円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(474,820,703円×1/4)＝276,337,377円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	163, 164	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。

## 2. 事業内容

情報発信・相談業務を行うことで関係機関との連絡調整が図れ、保護者の子育て支援に寄与することができる。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	16,056
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容			こどもセンター の運営に係る経 費	こどもセンター の運営に係る経 費		
事業費(単位:千円)	補助率		6,520	9,536		
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,978	2,463		
	県支出金	1/3	1,978	2,463		
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		2,564	4,610		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	印刷製本費165,000円、光熱水費128,000円		293
委託料	業務委託費(利用者支援事業) 9,243,000円	9,243	
	計	9,243	293

## 5. その他参考となる事項

◎補助額(子ども・子育て支援交付金) 7,389,000円(補助基準額)×1/3=2,463,000円 (国)  
7,389,000円(補助基準額)×1/3=2,463,000円 (県)

◎こどもセンターの実施場所は塩田保健センター内の機能訓練室



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市内の私立保育所等において、ICT化推進のための保育業務支援システムの導入及び清掃業務や遊具の消毒、給食配膳、寝具の用意、片付け、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図る。

2. 事業内容

(保育所等における業務効率化推進事業)  
 嬉野市内の保育所等における保育システムを導入することで、保育業務及び園児の登園管理、副食費徴収等、事務負担軽減を図るために補助を行う。市内保育所(5か所) 補助基準額 1,000千円(一か所)  
 (保育体制強化事業)  
 嬉野市内の保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。市内保育所(2か所) 補助基準額 100千円(月額)

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度	事業費(千円)	8,608
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容			保育対策総合支援事業(保育所等事故防止推進事業)	保育対策総合支援事業(保育所等における業務効率化推進事業)	保育対策総合支援事業
事業費(単位:千円)			208	2,250	6,150
財源内訳	国庫支出金	1/2	140	1,500	3,700
	県支出金	1/4			600
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			68	750	1,850

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
保育所等における業務効率化推進事業			
1,000,000円×5か所×3/4=3,750,000円		3,750	
保育体制強化事業			
100,000円×12か月×2か所=2,400,000円		2,400	
計		6,150	

5. その他参考となる事項

(保育所等における業務効率化推進事業) ○補助率 国(1/2) 市(1/4) 事業者(1/4) ○国庫補助 補助基準額1,000千円と対象経費を比較して少ない方の1/2  
 ○保育園ごとの保育システム導入費内訳

対象施設	対象経費(備品購入費)	金額	補助基準額	国庫補助所要額
久間子守保育園	ソフトウェア、タブレット端末、ICカードリーダー等	1,200千円	1,000千円	1,000千円×1/2=500千円
たちばな保育園		1,200千円	1,000千円	1,000千円×1/2=500千円
井手川内保育園		1,200千円	1,000千円	1,000千円×1/2=500千円
下宿保育園		1,200千円	1,000千円	1,000千円×1/2=500千円
吉田保育園		1,200千円	1,000千円	1,000千円×1/2=500千円

(保育体制強化事業) ○補助率 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4) ○補助基準額 月額100千円と対象経費を比較して少ない方  
 ○保育園、認定こども園ごとの内訳

対象施設	補助基準額	国庫補助所要額	県費補助所要額
ルンビニこども園	月額 100千円×12か月=1,200千円	1,200千円×1/2=600千円	1,200千円×1/4=300千円
嬉野ルンビニこども園	月額 100千円×12か月=1,200千円	1,200千円×1/2=600千円	1,200千円×1/4=300千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	162～165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学生から高校生等までの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担軽減による生活の安定を図る。

2. 事業内容

小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。  
 【通院】・・・1医療機関あたり、一人につき、ひと月あたり上限500円を2回目の受診まで。  
 【入院】・・・1医療機関あたり、一人につき、ひと月あたり上限1,000円。  
 【調剤】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	242,917
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	56,829	59,132	63,942	63,014	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	54,686	50,000	50,000	55,419	
	その他			130	130	
一般財源	2,143	9,132	13,812	7,465		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費(受給資格証等) 15,505円、印刷製本費(窓あき封筒) 4,538円		21
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 41,160円		42
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,497,943円		2,498
扶助費	医療費助成(小学生・中学生・高校生等) 60,453,000円		60,453
	計		63,014

5. その他参考となる事項

○歳出  
 ・委託料(審査事務)

国保連合会	(同一単価)	101.5 円	×	7,668 件	=	778,302 円
社会保険 支払基金	(医科・歯科)	75.5 円	×	17,300 件	=	1,306,150 円
	(調剤)	38.4 円	×	10,500 件	=	403,200 円
	(再審査)	1.3 円	×	175 件	=	228 円
国保連合会	第三者求償					10,000 円

・扶助費  
 (31年度実績(4月～11月)38,192,688円+31年度見込額(12月～3月)20,500,000円)×103%=60,453,469円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	161、162	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、必要な事務費及びシステム改修等に要する経費に対し、国から補助金の交付を受けることにより、幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することを目的とする。

2. 事業内容

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務  
 ・会計年度任用職員1名の雇用  
 ・無償化に伴う事務費(消耗品費、後納郵便料等)

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～ 令和 2 年度	事業費(千円)	7,119
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容			幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費	幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費	
事業費(単位:千円)	補助率		3,607	3,512	
財源内訳	国庫支出金	10/10	3,606	3,511	
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源		1	1	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名(月額113,109円×12か月)	1,358	
職員手当等	職員時間外勤務	1,396	
職員手当等	会計年度任用職員1名(年間賞与)	295	
共済費	会計年度任用職員1名(社会保険料256,949円、雇用保険料19,103円)	277	
旅費	費用弁償 会計年度任用職員通勤手当(月額355円×20日×12か月)	86	
需用費	消耗品費	100	
	計	3,512	

5. その他参考となる事項

歳出 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務費  
 3,512,000円(会計年度任用職員1名及び消耗品費等)

歳入 国庫補助金(全額)  
 3,511,000円

内訳	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業	2,115千円
	職員手当等(人件費)	1,396千円

※【職員人件費】職員時間外勤務(児童福祉総務費 職員手当等に充当)

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	165	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。

## 2. 事業内容

急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うもの。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	44,631
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容			施設等利用給付費	施設等利用給付費		
事業費(単位:千円)	補助率		16,830	27,801		
財源内訳	国庫支出金	1/2	8,415	13,900		
	県支出金	1/4	4,207	6,950		
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源			4,208	6,951		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	(幼稚園)		
	市内幼稚園	9,492	
	(認定こども園)		
	市内認定こども園	5,153	
	市外認定こども園	814	
	(認可外保育園)		
	市内保育園	9,114	
	市外保育園	3,228	
	計	27,801	

## 5. その他参考となる事項

○保育園ごとの内訳

区分	対象施設	補助基準額 A	国庫補助所要額 B (A×1/2)	県費補助所要額 C (A×1/4)		
幼稚園	和光幼稚園	40名×12か月×11,300円＝	27,801,000円×1/2＝	27,801,000円×1/4＝		
	塩田幼稚園	30名×12か月×11,300円＝				
認可外保育園(市内)	ひまわり保育園	15名×12か月×24,500円＝				
	みどり保育園	15名×12か月×20,000円＝				
	ひよこ(和光幼稚園)	2名×12か月×21,000円＝				
	りす園(塩田幼稚園)	2名×12か月×25,000円＝				
認可外保育園(市外)	広域認可外保育園(新2号)	5名×12か月×37,000円＝				
	広域認可外保育園(新3号)	2名×12か月×42,000円＝				
認定こども園(市内)	ルンビニこども園	12名×12か月×11,300円＝				
	嬉野ルンビニこども園	16名×12か月×11,300円＝				
	認定こども園嬉野幼稚園	10名×12か月×11,300円＝				
認定こども園(市外)	広域認定こども園	6名×12か月×11,300円＝				
合計		※千円以下切り上げ			13,900,000円	6,950,000円

※令和元年度は施設型給付費の事業予算の中に計上していたが、令和2年度は国庫の名称等が施設型給付費の国庫と異なることもあり別事業として計上。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

放課後児童支援員等の経験年数やスキルに応じた適時適切な研修を行うことで、事業全体の質の向上を図る上で必要とされる研修を実施する。

2. 事業内容

支援員等の経験年数やスキルに応じて、新任研修や中堅・主任・サブ支援員研修、OJT研修、全体研修等を行い質の向上を図る。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度	事業費(千円)	1,264
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容			放課後児童健全育成事業支援員等の研修	放課後児童健全育成事業支援員等の研修	放課後児童健全育成事業支援員等の研修
事業費(単位:千円)	補助率		401	431	432
財源内訳					
国庫支出金	1/2		200	215	215
県支出金					
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源			201	216	217

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	研修431,200円	432	
	計	432	

5. その他参考となる事項

(歳出) ・委託料 431,200 円 放課後児童支援員研修(放課後児童クラブ連絡会)  
 新任者研修会 22,000 円  
 全体研修会 88,000 円  
 中堅支援員研修会 33,000 円  
 主任・サブ支援員研修会 66,000 円  
 OJT研修会 165,000 円  
 研修消耗品 26,400 円  
 交通費 30,800 円

(歳入) ・補助額 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 431,200円×1/2≒215,000円 (国)  
 ◎本事業について、今までは「放課後児童健全育成事業」の中で計上していたが、補助率や内容等も違うことから令和2年度より主要な事業の説明書を分けて計上する。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援整備事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	163～165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設の整備を促進することにより、放課後児童対策の推進をおこなう。また、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室等において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。

2. 事業内容

令和2年度実施場所 五町田小学校(3クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)  
 嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計15クラブ  
 ※祝祭日・日曜・お盆(8/13～8/15)及び年末年始(12/29～1/3)を除く。 ※民営放課後児童クラブ(間接補助)(1クラブ)  
 【当初予算に係る事業内容】・・・五町田小学童保育室(2クラブ)を学校敷地内に建設する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	137,053
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		久小学童(2クラブ)、嬉小学童(4クラブ)建設工事		五小学童(2クラブ)建設工事		
事業費(単位:千円)	補助率		81,571	55,482		
財源内訳	国庫支出金	2/3	49,036	33,289		
	県支出金	1/6	12,016	8,322		
	市債					
	ふるさと応援寄附金		10,000			
	その他					
一般財源		10,519		13,871		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	(五町田小学校放課後児童クラブ)手数料 69,000円	69	
委託料	(五町田小学校放課後児童クラブ)委託料 3,000,000円	3,000	
工事請負費	(五町田小学校放課後児童クラブ)工事請負費 52,326,000円	52,326	
負担金、補助及び交付金	(五町田小学校放課後児童クラブ)負担金 87,000円	87	
	計	55,482	

5. その他参考となる事項

(歳出) ・役務費 69,000 円 手数料(五町田小学校放課後児童クラブ) 建築に伴う証紙代等  
 ・委託料 3,000,000 円 委託料(五町田小学校放課後児童クラブ) 設計監理に伴う委託料  
 ・工事請負費 52,326,000 円 工事請負費(五町田小学校放課後児童クラブ) 学童保育室設置に伴う工事請負費  
 ・負担金、補助及び交付金 87,000 円 負担金(五町田小学校放課後児童クラブ) 水道加入に伴う負担金

(歳入) ・補助額 子ども・子育て支援整備交付金(2/3) 補助基本額 49,934,000円×2/3≒33,289,000円(国)  
 子ども・子育て支援整備交付金(1/6) 補助基本額 49,934,000円×1/6≒ 8,322,000円(県)

◎本事業について、今までは「放課後児童健全育成事業」の中で計上していたが、補助率や内容等も違うことから令和2年度より主要な事業の説明書を分けて計上する。

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	母子父子福祉総務管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	①人権			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	166、167	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図ることができる。また、要保護女子等の早期発見に努めることとともに、配偶者等からの暴力被害女性の保護を図ることができる。

2. 事業内容

母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行う。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	13,030
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費		
事業費(単位:千円)	補助率	1,646	3,146	3,178	5,060	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2			934	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,646	3,146	3,178	4,126	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	母子父子自立支援員 1,758,648円 婦人相談員 1,649,952円	911	2,498
職員手当等	母子父子自立支援員 381,040円 婦人相談員 357,489円		740
共済費	母子父子自立支援員 371,689円 婦人相談員 351,139円		724
旅費	普通旅費 北九州日帰り 7,730円×8回=61,840円		62
	費用弁償 久留米市日帰り 6,510円×6回=39,060円	23	17
需用費	消耗品費 研修資料代等 15,000円		15
負担金、補助及び交付金	母子寡婦福祉会補助金 70,000円		70
	計	934	4,126

5. その他参考となる事項

婦人相談員活動強化事業(1/2) ※新規事業  
 婦人相談員 報酬:151,800円×12月×1/2=910,800円  
 婦人相談員 旅費:45,940円×1/2=22,970円

補助金:嬉野市母子寡婦福祉会活動費補助金 70,000円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	166、167	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	60,726
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	
事業費(単位:千円)	補助率	15,480	15,264	14,436	15,546	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,828	6,692	6,450	6,995
	市債					
	ふるさと応援寄附金		6,000	6,000	6,000	
	その他(返納金)				1	1
一般財源		2,652	2,572	1,985	8,550	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(受給者証、ｸﾘｱﾎﾙﾀﾞｰ、窓あき封筒) 14,992円		15
役務費	通信運搬費(郵送料 84円×250通) 21,000円		21
扶助費	ひとり親家庭等医療費助成 15,510,000円	13,990	1,520
	計	13,990	1,556

5. その他参考となる事項

県補助金(15,510,000円-寡婦分1,520,000円)×1/2=6,995,000円

寡婦分は補助対象外



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	167	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	13,902
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,171	3,675	3,570	3,486	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	2,000	3,000	3,000	3,000	
	その他					
	一般財源	1,171	675	570	486	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	ひとり親子育て世帯応援給付金		3,486
	7,000円×498月=3,486,000円		
	計		3,486

5. その他参考となる事項

ひとり親子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)

令和2年度見込世帯数 46世帯

【扶助費】月額7,000円×498月=3,486,000円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	278	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

2019年ラグビーワールドカップ、そして今年2020年の東京オリンピックの開催など、スポーツへの関心や期待が高まっている中、小学生を対象としたトップアスリートによる教室や講演会を開催し、子どもたちの大きな夢に向かって頑張る心を育む一助とする。

## 2. 事業内容

トップアスリートを講師として、講師自らの体験談を話しながらワークショップを行う「JFAこころのプロジェクト 夢の教室」を市内全小学5年生対象に実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ～ 令和 2 年度				事業費(千円)
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4,438	
事業内容	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	500	1,049	1,389	1,500	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		1,000	1,389	1,000	
	その他					
一般財源		500	49		500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	JFAこころのプロジェクト 夢の教室実施業務		1,500
	計		1,500

## 5. その他参考となる事項

--

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	サガン鳥栖交流事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	278	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

プロサッカーチーム「サガン鳥栖」とのスポーツ交流宣言の取り組みとして、市民参加型のイベントを実施することにより、プロサッカー選手のプレーを観戦することで子どもたちの夢を育み、イベント運営に関わるスポーツサポーターの育成につながる。

2. 事業内容

プロサッカーチーム「サガン鳥栖」のホームゲームにおいて、当市が冠スポンサーとなり「サガン鳥栖」が持つプロスポーツの魅力を活用したまちづくり(スポーツをする、みる、かかわる)を目的とした市民参加型のイベントを実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円) 15,247	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業
事業費(単位:千円)	補助率	3,351	3,380	3,428	5,088
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		3,300	3,300	4,500
	その他				
	一般財源	3,351	80	128	588

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(事務用品)		20
役務費	手数料(法被・のぼり旗クリーニング代)		15
委託料	ゲームスポンサー		3,300
	盛り上げイベント		1,650
使用料及び賃借料	バス借上料(2台)等		103
	計		5,088

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	オリンピック聖火リレー関連事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	278	新規	○	継続	

## 1. 事業の目的・効果

令和2年5月10日に当市でも実施される東京2020オリンピック聖火リレーを大勢の市民が観覧することにより、オリンピックへの機運醸成を図るとともにスポーツへの関心を高めることを目的とする。

## 2. 事業内容

聖火リレーの円滑な運営を行うために、ルート上の交通警備や観覧者の飛び出し、妨害防止の雑踏警備を実施する。  
また、スタート地点やゴール地点において、アトラクションなどの盛り上げ演出も行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	3,680
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				オリンピック聖火リレー関連事業		
事業費(単位:千円)	補助率					3,680
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,680

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	スポーツサポーターへの謝礼金 40人		120
	アトラクション出演団体への謝礼金 2団体		100
需用費	消耗品費(記念品・グッズ等 300人)		312
役務費	保険料(イベント賠償保険)		48
委託料	交通誘導警備(28人)		200
	通行規制及び予告看板作成(60枚)		900
	ルート装飾横断幕作成(6枚)、広報チラシ作成(4万部)		500
	イベント会場設営 1式		1,000
使用料及び賃借料	警備用資材リース料(コーン・バー等) 1式		500
	計		3,680

## 5. その他参考となる事項

- 聖火リレー日時 令和2年5月10日(日) 正午頃
- 聖火リレールート うれしの茶交流館(チャオシル)～嬉野市保健センター 約2km

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	オリンピック・パラリンピック関連事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	④スポーツ		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	278	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

今年夏に開催される世界的なスポーツの祭典である東京2020オリンピック・パラリンピック大会に併せ、臨場感や会場との一体感を味わうことができる場所であるパブリックビューイングを通じて、市民へスポーツの素晴らしさを感じてもらい、かけがえのない感動と記憶を残していく。  
また、オリンピック・パラリンピック大会期間中に実施されるオランダウォーキングチャレンジジャパンが当市で開催され、ホストタウン登録国であるオランダとの交流や親睦を深める。

2. 事業内容

嬉野市出身のオリンピック・パラリンピック大会出場予定選手への応援を目的に、市民向けのパブリックビューイングを開催する。  
当市で開催されるホストタウン関連事業であるオランダウォーキングチャレンジジャパンにおいて、県と協働して、歓迎イベントなどのおもてなしを行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	3,415
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				オリンピック・パラリンピック関連事業		
事業費(単位:千円)	補助率					3,415
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,415

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	オリンピック・パラリンピック出場選手への激励金 2人		200
	アトラクション出演団体への謝礼金 2団体		100
需用費	消耗品費(事務用品)		50
役務費	広告料(ホストタウンフレーム切手 500部)		665
委託料	パブリックビューイング会場設営		1,000
	同上広報チラシ作成(4万部)		200
	オランダウォーキングチャレンジジャパンおもてなし会場設営		800
	同上広報チラシ作成(4万部)		200
	同上ルート装飾横断幕・のぼり旗作成		200
	計		3,415

5. その他参考となる事項

○2020東京オリンピック大会期間	令和2年7月24日から8月9日まで(33競技339種目)
○2020東京パラリンピック大会期間	令和2年8月25日から9月6日まで(22競技540種目)
○パブリックビューイング予定競技	7人制女子ラグビー(競技日程:7月30日～8月1日) ※出場が予想される嬉野市出身の選手:堤ほの花選手
○オランダウォーキングチャレンジジャパンの概要	東京2024大会期間中に、250人以上のオランダ人が日本が訪れ、数週間にわたり、各地でウォーキング・観光・文化イベント等を楽しむ企画
○オランダウォーキングチャレンジジャパンの日程	オリンピック大会とパラリンピック大会の合間の期間(8月10日～8月24日) ※詳細日程は調整中

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			④スポーツ	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		文化・スポーツ振興課	予算書ページ	280	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民のライフスタイルが多様化する中、子育てや3世代交流、退職後のセカンドライフなど様々な生活場面に「スポーツ」を取り入れることにより、市民の健康寿命を延伸し、豊かな生活を送る一助とする。  
また、今年はオリンピックイヤーということで、観戦チケットを購入し、世界規模のスポーツ大会を観戦する機会を市民に提供することにより、スポーツへの関心を高めていく。

2. 事業内容

子育て支援に活用できる親子参加型スポーツプログラムの開発や中高年向けの気軽に楽しめるスポーツ講習など、様々なライフステージに活用できるスポーツプログラムを民間企業等と連携し実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)		3,327
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容			スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	
事業費(単位:千円)			1,000	1,100	1,227	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		1,000	1,100	1,000	
	その他					
一般財源					227	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	ウォーキング教室 550千円		1,100
	親子スポーツ教室 550千円		
使用料及び賃借料	オリンピック・パラリンピック観戦チケット購入 40枚		127
計			1,227

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	190～193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生の抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じて交付金を交付する。  
 ※第1期:平成12年度～16年度 第2期:平成17年度～21年度 第3期:平成22年度～26年度 第4期:平成27年度～令和元年度 第5期:令和2年度～6年度

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 令和 6 年度				
		事業費(千円)				
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	
事業費(単位:千円)	補助率	53,274	53,415	53,538	86,305	
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	18,485	18,384	18,233	29,492
	県支出金	1/4、1/3	16,972	17,011	17,018	27,697
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		17,817	18,020	18,287	29,116	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	1,324	
職員手当等	会計年度任用職員	287	
共済費	会計年度任用職員	278	
需用費	(消耗品費)	30	
使用料及び賃借料	自動車借上料	30	
負担金、補助及び交付金	(補助金)中山間地域等直接支払交付金	84,356	
計		86,305	

5. その他参考となる事項

	単価(円)	面積(m <sup>2</sup> )	交付金(円)	備考
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)				塩田:3 嬉野:0
通常単価 急傾斜 田	21	163,048	3,424,008	
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)				塩田:5 嬉野:34
通常単価 急傾斜 田	21	2,113,827	44,390,367	
通常単価 急傾斜 畑	11.5	585,506	6,733,319	
通常単価 緩傾斜 畑	3.5	291,872	1,021,552	

	単価(円)	面積(m <sup>2</sup> )	交付金(円)
超急傾斜農地保全管理加算			
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)	3	54,167	162,501
指定棚田地域振興活動加算			
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)			
通常単価 急傾斜 田	10	163,048	1,630,480
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)			
通常単価 急傾斜 田	10	2,113,827	21,138,270
通常単価 急傾斜 畑	10	585,506	5,855,060

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	190,191,193	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食糧自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	57,775
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	直接支払推進事業	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策等推進事業		
事業費(単位:千円)	補助率	4,777	5,805	7,206	7,167	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,777	5,805	5,805	5,805	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,401	1,362		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員(水田農業活性化対策事業)	1,994	940
職員手当等	会計年度任用職員(水田農業活性化対策事業)	432	204
共済費	会計年度任用職員(水田農業活性化対策事業)	374	218
負担金、補助及び交付金	経営所得安定対策推進事業費補助金	3,005	
	計	5,805	1,362

5. その他参考となる事項

報酬	122,245円×12月×2人	2,933,880円	} 水田農業活性化対策事業
職員手当等	317,837円×2人	635,674円	
共済費	社会保険料(18,944円×12月×2人)+(47,661円×2人)	549,978円	
	雇用保険料 1,869,777円×11/1000×2人	41,140円	
補助金	事業主体:嬉野市農業再生協議会	3,005,000円	
※報酬、職員手当等、共済費については会計年度任用職員			



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	191、193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業にかかる経費の一部を支援することで安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす販売を目的とした生産を行う農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」に交付金を交付する。  
 ①国際水準GAPを実施していること(認証取得までは求めない)  
 ②国際水準の有機農業を実施していること(有機JAS認証までは求めない)  
 ③佐賀県特別栽培認証 又は 有機JAS認証を取得していること

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	5,974
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業		
事業費(単位:千円)	補助率	907	940	956	1,490	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3/4、定額	684	709	721	1,121
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		223	231	235	369	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費	19	1
負担金、補助及び交付金	環境保全型農業直接支払交付金	1,470	
	計	1,489	1

5. その他参考となる事項

<支援の対象となる取り組み>  
 ①有機農業  
 そば等雑穀、飼料作物以外 12,000円  
 ※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合、2,000円追加  
 そば等雑穀、飼料作物以外雑穀、飼料作物 3,000円  
 ②堆肥の施用 4,400円  
 ③カバークロープ 6,000円  
 ④リビングマルチ 5,400円(小麦・大豆等 3,200円)  
 ⑤草生栽培 5,000円  
 ⑥不耕起播種 3,000円  
 ⑦長期中干し 800円  
 ⑧秋耕 800円  
 ※交付単価 円/10a  
 ※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4 (要望額が国の予算額を上回った場合は、調整が行われる可能性あり)

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業次世代人材投資資金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	190～193	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

独立・自営経営が不安定な就農初期段階(5年以内)の青年就農者に対して交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

## 2. 事業内容

要件を満たす青年就農者に交付金(経営開始型)150万円/年を最長5年間交付する。  
 ※平成27年度以降の採択者の場合は、前年の所得金額に応じて交付額が変動。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	102,397
事業内容		農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	
事業費(単位:千円)		補助率	10,084	6,464	7,854	10,136
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,004	5,540	7,796	10,079	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		875			
一般財源		80	49	58	57	

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	会計年度職員	265	
職員手当等	会計年度職員	58	
共済費	会計年度職員		56
需用費	消耗品費	6	1
負担金、補助及び交付金	農業次世代人材投資資金	9,750	
計		10,079	57

## 5. その他参考となる事項

○農業次世代人材投資資金事業(旧青年就農給付金)(経営開始型)  
 実質化された嬉野市人・農地プランに位置づけられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満(最長50歳未満)で経営を開始した独立・自営就農者に年間150万円を最長5年間交付。夫婦で共同経営を行っている場合の交付額は年間225万円。平成27年度以降の採択者は前年の所得に応じて交付金額が変動。  
 前年の所得が250万円を超えた場合は1年間の交付停止(平成26年度までの採択者)。また、適切な農業経営を行っていない場合は交付停止。

○交付金の内訳

- ①個人(年間) 1,500千円×6名=9,000千円  
 ②個人(半年) 750千円×1名= 750千円

※事業名は、平成29年度から「農業次世代人材投資事業」に変更。

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣駆除事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	191～193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

カラス等による農作物被害等を防除する。

2. 事業内容

鷹匠によるカラス等の駆除(追い払い、捕獲等)とパトロールを実施するとともに地域等へ対策の指導などを行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	5,658
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	
事業費(単位:千円)	補助率	1,117	1,123	1,146	1,162	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	1,117	1,123	1,146	1,162	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	(普通旅費)		10
需用費	(消耗品費)カラス等駆除用雷管代ほか		27
委託料	鷹匠へのカラス等駆除委託		825
負担金、補助及び交付金	(補助金)猟友会補助		300
	計		1,162

5. その他参考となる事項

【需用費】 消耗品費  
 $2,000円 \times 1.1 \times 12ヶ月 = 26,400円$

【委託料】 鷹匠へのカラス等駆除委託  
 $82,500円 \times 10回 = 825,000円$

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

①被害防除資材(電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵)の設置に要する経費の助成。  
 ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。  
 ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	79,849
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	8,019	8,614	8,853	9,082
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		8,019	8,614	8,853	9,082

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金	
被害防除資材設置補助	970
有害捕獲経費補助	7,880
狩猟免許取得・更新補助	232
計	9,082

5. その他参考となる事項

①被害防除資材の設置に要する経費の助成	③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成
電気牧柵 27,000円×10件＝ 270,000円	狩猟免許新規取得 40,000円×5人＝ 200,000円
ワイヤーメッシュ柵 70,000円×10件＝ 700,000円	狩猟免許更新 2,900円×11免許＝ 31,900円
②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成	①、②、③の合計 9,081,900円
イノシシ (嬉野) 5,000円×950頭＝ 4,750,000円	
(塩田) 5,000円×550頭＝ 2,750,000円	
アナグマ (嬉野) 1,000円×65頭＝ 65,000円	
(塩田) 1,000円×35頭＝ 35,000円	
アライグマ (嬉野) 2,000円×100頭＝ 200,000円	
(塩田) 2,000円×40頭＝ 80,000円	

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近隣市町(嬉野市、鹿島市、太良町)と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。

①猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)

②駆除期間(4月～10月)における有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 令和 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金
事業費(単位:千円)	補助率	1,592	2,292	2,205	2,407
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,592	2,292	2,205	2,407

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	均等割		10
	駆除委託料		212
	捕獲報償金		2,185
計			2,407

5. その他参考となる事項

- ①各市町均等割負担金 10,000円
  - ②佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金
    - (1)駆除委託費
      - 佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町猟友会 280,020円×1/2= 140,010円 (協議会全体の駆除委託費1,020,000円を前年度の捕獲頭数に応じて分配)
      - 佐賀県猟友会嬉野支部塩田町猟友会 143,548円×1/2= 71,774円
    - (2)捕獲報償金
      - イノシシ (嬉野) 5,000円×550頭×1/2= 1,375,000円
      - (塩田) 5,000円×300頭×1/2= 750,000円
      - アライグマ (嬉野) 2,000円×40頭×1/2= 40,000円
      - (塩田) 2,000円×20頭×1/2= 20,000円
- ①および②合計2,406,784円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ブランド確立条件整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	193	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

集落営農組織及び担い手となる認定農業者の農業用機械整備に要する経費を補助し、集落営農組織等の育成及び維持を図る。

2. 事業内容

国及び県等の補助事業に採択されなかった、又は、採択要件に合わない機械導入に係る経費(補助対象経費)の1/10以内を補助する。  
 ※上限:1,000千円、1集落営農組織で導入機種1回の利用を限度、下限面積は佐賀県特定高性能農業機械導入計画を基準とする。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円) 10,136	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		集落営農組織等の機械導入に対する補助	集落営農組織等の機械導入に対する補助	集落営農組織等の機械導入に対する補助	集落営農組織等の機械導入に対する補助
事業費(単位:千円)	補助率	382	765	2,072	1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	382	765	2,072	1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	コンバイン 1台		1,000
	計		1,000

5. その他参考となる事項

【令和2年度予定】  
 コンバイン1台 上限 1,000,000円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	193	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内産農林水産物の需要拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営協議会に対し、学校給食用センター運営協議会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で予算の範囲内において補助金を交付し、地元農産物の利用を推進する。

3. 全体計画		事業期間		令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
事業内容		うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業				
事業費(単位:千円)		12,623	1,533	1,535	1,543				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金	12,000	1,500	1,500	1,500				
	その他								
一般財源		623	33	35	43				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	うれしの産うまかもん給食支援事業補助		1,543
計			1,543

5. その他参考となる事項

市内産材料費		
	児童・生徒数	助成費
年間補助日数		10日
児童・生徒1人あたり日額		76円
塩田学校給食センター	783人	595,080円
嬉野学校給食センター	1,246人	946,960円
計	2,029人	1,542,040円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

機械利用組合で共同利用するコンバイン、トラクター、田植機及び乾燥機の導入に要する経費を補助し、機械利用組合の効率的な運営を図る。

2. 事業内容

機械導入に係る経費(補助対象経費)の1/10以内を補助する。  
 ※上限:コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円

3. 全体計画	事業期間	平成 24 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	5,730
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	
事業費(単位:千円)	補助率	1,206	550	200	600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,206	550	200	600

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金	
コンバイン 1台	
計	600

5. その他参考となる事項

【令和2年度予定】  
 吉田機械利用組合 コンバイン 1台 7,330,400円(税込) 上限額:600,000円

【交付対象】

- 市内に居住する耕作者3名以上で構成された組合であること。
- 組合の耕作面積(作業受託を含む)が1ヘクタール以上であること。
- 定款又は規約があり、総会及び役員の設定があること。

※国、県及び他に定めている市の補助金の対象となっているものを除く。



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	192、193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」の事業支援を行い、農業の生産性を高め競争力の強化を図る。

2. 事業内容

①農地中間管理事業  
 ②機構集積協力金交付事業  
 (1)地域集積協力金交付事業 (2)経営転換協力金交付事業 (3)農地整備・集約協力金

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	86,976
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
事業内容	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務			
事業費(単位:千円)	補助率	343	77	51	551		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	342	76	50	550		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1	1	1	1		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費	50	1
消耗品費		
負担金、補助及び交付金	500	
機構集積協力金交付事業		
計	550	1

5. その他参考となる事項

需用費: 事務費51,000円

補助金: 機構集積協力金交付事業  
 ・地域集積協力金交付事業: 5.0ha\*10千円/10a= 500千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間チャレンジ事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	191～193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の検討及び目標の実現に向けた取組に対して関係機関が一体となって支援することにより、農業、農村の維持や農業所得の向上を図る。

2. 事業内容

中山間地域における集落営農の法人化や集落営農の組織化などに取り組む地区を含め、各集落の将来に向けての課題解決に向けた話し合いを希望する集落へ、その助言を行うファシリテーター等を招聘し、それぞれの地区の将来に向けた「集落ビジョン」の策定などを支援する。  
また、営農組合、機械利用組合、中山間集落協定などで地域を引っばるリーダー育成のための研修会等を開催する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	3,031
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)		
事業費(単位:千円)	補助率		829	1,001	1,201	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1/2)	414	500	500	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		415	501	701		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	講師謝金	450	
旅費	普通旅費	5	
	費用弁償	488	
需用費	消耗品費	58	
負担金、補助及び交付金	「それチャレ」取組み集落への活動補助:50,000円×4集落		200
	計	1,001	200

5. その他参考となる事項

講師謝金 90,000円×5回=450,000円  
 講師旅費 1,700円×1.3×2名=4,420円  
 旅費:70,000円×5回=350,000円 宿泊費:9,000円×1.1×2泊×5回=99,000円 (それチャレ開催に伴う講師の旅費・宿泊費:2泊3日×5回)  
 1,500円×1.3×20名=39,000円  
 消耗品費 58,000円  
 補助金 「それチャレ」取組み集落への活動補助(下吉田・冬野・上岩屋・永石)  
 50,000円×4集落

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農産物直売所や体験・観光農園、農家レストラン、農家民宿等の農村ビジネスを磨き上げ、集客力を高めることにより農林業者の所得向上と農山村地域の活性化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市内で農村ビジネス支援事業(県単独事業)に取り組まれる組織に対し、一定の補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	2,883
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		6次化に対する補助	6次化に対する補助	6次化に対する補助		
事業費(単位:千円)	補助率	475	1,408	1,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		475	1,408	1,000		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	6次化に対する補助		1,000
	計		1,000

5. その他参考となる事項

【整備対策】  
1件 事業費10,000,000円×1/10=1,000,000円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ハウス団地圃場整備事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	192	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

近年、市内では新規就農者の施設園芸が中心であり、今後もトレーニングファーム卒業生や意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照、土壌等の条件が良い圃場の選定および、ハウスを建設するための土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の圃場選定の課題を解決し、さらには土地の造成に対する費用削減を図ることで、新規就農者の負担軽減と安定した営農形態の確立、更には市外からの新規就農者の確保を図る。

2. 事業内容

ハウス団地の整備に向けた、現在の圃場状況の確認及び調査。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	2,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				ハウス団地圃場整備事業		
事業費(単位:千円)	補助率					2,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						2,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料		2,000
測量等		
計		2,000

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	スマート農業推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	191～193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業における担い手の高齢化が急速に進み、労働力不足が深刻化している中、ロボット技術や情報通信技術(IST)を活用したスマート農業を導入することにより、農作業における省力化・軽労化を更に進められることが出来るとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待される。

2. 事業内容

嬉野市営農組合連絡協議会におけるロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用した先進地事例の視察及び農機具メーカーにおいて開発された技術の視察研修等、スマート農業を推進するための経費の補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容				スマート農業 推進事業	スマート農業 推進事業
事業費(単位:千円)	補助率			190	1,193
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				190	1,193

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費		9
	費用弁償		3
使用料及び賃借料	土地借上げ料		130
負担金、補助及び交付金	(補助金)		
	スマート農業推進事業		179
	スマート農業推進事業(機械導入)		872
計			1,193

5. その他参考となる事項

旅費 (普通旅費) 8,840円 :職員 1,700円×1.3×2日×2人  
 (費用弁償) 2,400円 :マイクロバス運転手 1,200円×2回  
 使用料及び賃借料 130,000円  
 負担金、補助及び交付金 1,050,800円 :補助金  
 ①事業主体:嬉野市営農組合連絡協議会  
 内訳 謝金:30,000円×2回=60,000円  
 旅費:県外1,650円×18組織×2名×2回=118,800円  
 ②機械導入補助  
 マルチコブター1台 2,102,000円×1台×1/10=210,000円  
 田植機 3,315,000円×2台×1/10=662,000円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

## 【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新規自営就農者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	193	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市に在住し、市内で新規に自営就農を行う農業者が自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備に要する経費を補助する。

## 2. 事業内容

国及び県等の補助事業の対象外となる資材・機械や設備等の導入・整備等に係る経費のうち1/2以内で50万円を上限として補助する。  
ただし、土地の造成又は井戸の掘削の場合は1/2以内で150万円を上限とする。  
※車、パソコン等の汎用性が高いと判断できるものを除く

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容				新規自営就農者の営農開始に係る経費の補助	新規自営就農者の営農開始に係る経費の補助
事業費(単位:千円)				7,000	1,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				1,000
	その他				
一般財源				7,000	500

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金、補助及び交付金	土地整備等補助	補助	単独
			1,500
計			1,500

## 5. その他参考となる事項

## 【令和2年度予定】

ハウス建設に係る土地整備等費用 上限 1,500,000円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	佐賀段階 米・麦・大豆競争力強化対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

集落営農組織などの水田農業の担い手等及び産地競争力の強化に必要な機械・施設の整備等を支援することにより、革新技術の導入及び高品質・安定生産の取組、並びに中山間地域における機械の共同利用を推進するとともに、消費者等が求める新品種の導入など安心・安全な売れる米・麦・大豆づくりを一層進め、水田農業の担い手等及び産地の競争力の強化を図る。

2. 事業内容

集落営農組織などが水田農業の担い手等及び産地の競争力の強化に必要な機械・施設の整備に要する経費について、事業費の13/30以内(県:1/3、市:1/10)を補助する。

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	佐賀段階 競争力強化対策事業	佐賀段階 競争力強化対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	2,406	3,176	903	2,669	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3	1,850	2,442	694	2,053
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源	1/10	556	734	209	616	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	機械導入補助	2,669	
	計	2,669	

5. その他参考となる事項

【令和2年度予定】 (円)					
事業実施主体	事業内容	事業費	補助金	内訳	
				県費(1/3)	市費(1/10)
集落営農組織	トラクター 1台	6,160,000	2,669,000	2,053,000	616,000

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

- ①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助)
- ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象
- ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		さが園芸農業者育成対策事業	さが園芸農業者育成対策事業	さが園芸生産888億円推進事業	さが園芸生産888億円推進事業		
事業費(単位:千円)		補助率	1,178	7,094	15,938	14,400	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2,1/3	953	5,840	12,595	12,000	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1/10	225	1,254	3,343	2,400	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	低コスト耐候性ハウス建設費補助	14,400	
	計	14,400	

5. その他参考となる事項

政策目的	政策目標	目標項目	品目名	事業区分	事業内容	総事業費(円)	負担区分(円)			備考
							県費補助金	市町費	その他	
経営力向上	収量・品質の向上	出荷量の増加	野菜	きゅうり	低コスト耐候性ハウス	67,419,000	12,000,000	2,400,000	53,019,000	個人申請



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

2. 事業内容

農業法人や農業者団体等による集出荷施設等の産地の基幹施設の導入、農業法人等の担い手の経営力強化を図るための農業用機械・施設の導入に係る費用の一部を助成する。

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		経営体育成支援事業	経営体育成支援事業	強い農業・担い手づくり総合支援事業	強い農業・担い手づくり総合支援事業
事業費(単位:千円)	補助率	4,103		921	4,624
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,103		921	4,624
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	4,624	
機械導入補助		
計	4,624	

5. その他参考となる事項

令和2年度予定【農産関係】

事業実施主体	事業内容	事業費	補助金(3/10)
農事組合法人	田植機 1台、コンバイン1台	13,410,000円	3,000,000円
農事組合法人	産業用マルチローター 1台	2,102,000円	630,000円
農事組合法人	田植機 1台	3,315,000円	994,000円
	合計	18,827,000円	4,624,000円

※補助上限額は3,000,000円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	産地パワーアップ事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	192	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農畜産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための取り組みの推進、安全・安心で効率的な市場流通システムの確立等を目的とする。

2. 事業内容

低コスト耐候性ハウスの整備、その他施設設備に要する事業費に対して交付金を交付する。

3. 全体計画	事業期間	平成 元 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	8,327
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容			低コスト耐候性 ハウス整備	低コスト耐候性 ハウス整備	
事業費(単位:千円)			6,184	2,143	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			6,184	2,143	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(負担金)武雄市へ納付	2,143
計	2,143

5. その他参考となる事項

令和2年度予定【園芸関係】低コスト耐候性ハウス整備事業費

		(嬉野市)	(嬉野市)	(武雄市)	(武雄市)	(武雄市)	(武雄市)	(武雄市)	合計	備考
1	事業費合計(税込)	77,539,000円	74,448,000円	57,266,000円	106,546,000円	127,336,000円	80,410,000円	96,503,000円	620,048,000円	
2	国庫補助金(1/2)	35,245,000円	33,840,000円	26,030,000円	48,430,000円	57,880,000円	36,550,000円	43,865,000円	281,840,000円	
3	県費補助金(1/5)	4,285,714円	4,285,714円	4,285,714円	4,285,714円	4,285,714円	4,285,714円	4,285,716円	30,000,000円	補助上限 30,000千円
4	市費補助金(1/20)	1,071,428円	1,071,428円	1,071,428円	1,071,428円	1,071,428円	1,071,428円	1,071,432円	7,500,000円	補助上限 7,500千円

令和2年度に武雄市、嬉野市において事業実施予定(事務局は武雄市)

嬉野市は、武雄市に対し負担金として、嬉野市分を納付。

【嬉野市補助対象者2名】 補助金額 2,142,856円 【武雄市補助対象者5名】 補助金額 5,357,144円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業女子活動推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	193	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

市内の若手の女性農業者が積極的に農業経営や地域活動に参加し活躍できる環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

女性農業者のグループがマルシェ等への出店に際しての商品づくり、販売方法の実践研修や交流を促進するための活動費の補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	200
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容				農業女子活動推進事業	
事業費(単位:千円)	補助率				200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				200
その他					
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	農業女子活動推進事業補助		200
	計		200

5. その他参考となる事項

農業女子活動推進事業  
 マルシェ出店、販売促進研修等経費  
 50,000円×4回/年=200,000円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	194	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の地方創生に資する「うれしの茶」の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者と国内外の調査を行うと共に、輸出できるお茶の生産を推進し、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む。

2. 事業内容

・輸出に対応した防除体系の検討・作成  
 輸出対応の防除暦で農薬散布を行った圃場の茶葉で加工された荒茶の残留農薬検査を行い、残留農薬等の化学物質が検出された場合にそれがドリフト(他圃場からの農薬散布の飛散)か、それとも茶工場内での加工時のコンタミ(機械に残っていた残留農薬濃度の高い茶の混入)か等の原因を検証する。それとともに、海外での認可の下りている新たな農薬の使用の検討や防除方法、ドリフトの低減方法等を検討・作成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 令和 4 年度		事業費(千円) 46,362		
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・現地調査	海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・輸出に対応した防除体系の検討・作成	海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・輸出に対応した防除体系の検討・作成	輸出に対応した防除体系の検討・作成	
事業費(単位:千円)		補助率	7,197	6,049	6,060	2,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			7,197	6,049	6,060	2,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	輸出に対応した防除体系の検討・作成		2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

平成31年度 残留農薬検査 1番茶 8回  
 (現時点把握回数) 2番茶 8回  
 合計 16回

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	茶園耕作放棄地解消事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	195	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

耕作放棄地になって数年の茶園であれば中刈等を行うことで元の営農できる茶園に戻ることができる。そのような放棄茶園を早期に通常の茶園に戻すことで耕作放棄地の拡大に歯止めを掛けたい。

2. 事業内容

補助率 50,000円/10a  
 ※補助対象は10a以上で最大50aまでの茶園で10a以下は端数切捨て

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容					茶園耕作放棄地解消事業	
事業費(単位:千円)	補助率					1,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	茶園耕作放棄地解消事業補助		1,000
	計		1,000

5. その他参考となる事項

要件

- ・経営面積が50a以上の茶生産者
- ・自営茶園や同居家族で経営分離している茶園を除く第三者の茶園が対象。
- ・樹高は概ね1.8m以上の耕作放棄茶園。
- ・最低5年間対象茶園で営農すること。(未達成の場合は補助金返還)
- ・対象茶園は利用権設定を行うか、農業委員会を通じて等の売買による購入によるもの。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	県	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	195	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

農業者が組織する団体に対し、県費1/2、4/10以内、市費1/10以上を補助する事業。

3. 全体計画		事業期間		令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
事業内容		さが園芸農業者育成対策事業	さが園芸農業者育成対策事業	さが園芸生産888億円推進事業	さが園芸生産888億円推進事業				
事業費(単位:千円)		補助率	27,378	60,754	16,077	20,491			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金		21,058	46,723	12,778	16,687			
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
その他									
一般財源			6,320	14,031	3,299	3,804			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金) 荒茶加工用機械導入等補助	20,491	
計		20,491	

5. その他参考となる事項

荒茶加工用機械導入事業	総事業費:20,350,000円	(3工場)	補助率(県1/2、4/10、市1/10)	県: 9,630,000円	市: 2,036,000円
荒茶加工用機械の長寿命化事業	総事業費:11,396,275円	(4工場)	補助率(県4/10、市1/10)	県: 4,557,000円	市: 1,142,000円
省力防除機械導入事業	総事業費: 6,250,200円	(1台)	補助率(県4/10、市1/10)	県: 2,500,000円	市: 626,000円
8事業実施主体	総事業費:37,996,475円			県: 16,687,000円	市: 3,804,000円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 茶業研修施設管理費	事業名	嬉野市茶業研修施設釜炒り茶殺青機購入			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

茶業研修施設の釜炒り茶殺青機は、導入後10年が経過し機械の劣化から品質低下がみられている。また、現殺青機の釜胴の入口、中間、出口部が一連バーナーであるため温度管理が難しく、炒りムラの原因にもなっている。釜胴の入口、中間、出口部をそれぞれで温度調整できる3連バーナーの釜炒り茶殺青機に更新することにより炒りムラが改善され、品質向上が期待できる。

2. 事業内容

施設にある荒茶加工の2ライン(釜炒り茶、蒸し製玉緑茶の各1ライン)のうち、釜炒り茶ラインの殺青機を更新する。

3. 全体計画		事業期間		令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				蒸機購入	釜炒り茶殺青機購入		
事業費(単位:千円)				1,909	7,243		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源				1,909	7,243		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
備品購入費	釜炒り茶殺青機		7,243
	計		7,243

5. その他参考となる事項

設置に係る付帯工事費を含む。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

- 搬送費用補助:(牛・豚共通) 6,000円/回 ※県補助
- 処理費用補助:(豚) 300円/頭、(牛小) 2,000円/頭、(牛中) 3,000円/頭、(牛大) 5,000円/頭 ※市単独

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ~ 令和 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助
事業費(単位:千円)	補助率	798	1,930	2,283	2,260
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(1/2)	336	840	984
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		462	1,090	1,299	1,270

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	搬送費用補助		
	豚:300回×6,000円	1,800	
	牛: 30回×6,000円	180	
処理費用補助	豚:600頭×300円	180	
	牛(小):10頭×2,000円	20	
	牛(中):10頭×3,000円	30	
	牛(大):10頭×5,000円	50	
	計	2,260	

5. その他参考となる事項

※搬送費用補助は、県:1/2補助。 処理費用補助は、市単独補助。



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

県産肥育素牛の生産を拡大することにより、ブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を推進することにより、畜産農家の生産コストを低減し、経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等に対して補助する。

2. 事業内容

- 肥育素牛生産拡大対策事業：肥育素牛の生産拡大を図るために必要な施設・機械、ふん尿処理施設・機械等の整備に要する経費の補助
- 自給飼料生産拡大対策事業：自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	12,151
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	機械等の導入支援	機械等の導入支援	機械等の導入支援	機械等の導入支援		
事業費(単位:千円)		7,888	452	901		
財源内訳	補助率					
	国庫支出金					
	県支出金 (1/2・1/3)	6,573	347	693		
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	1,315	105	208		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金	901
機械導入支援	
計	901

5. その他参考となる事項

機械導入支援

①オフセットモア

事業費 1,045,000円  
 県:1/3 348,334円  
 市:1/10 104,500円

②スライドモア

事業費 1,034,000円  
 県:1/3 344,667円  
 市:1/10 103,400円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館管理費	
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	
予算書ページ	201、202	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶消費拡大や販売促進につなげる。

2. 事業内容

うれしの茶に関する資料の保存及び農具等の展示  
茶染め体験、茶摘み体験、手炒り体験、お茶の淹れ方教室等を行い、うれしの茶のPR・消費拡大につなげる。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	91,119
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		うれしの茶交流館運営	うれしの茶交流館運営	うれしの茶交流館運営		
事業費(単位:千円)	補助率	30,906	29,235	30,978		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			4,000	4,000	
	その他		5,286	3,564	6,360	
一般財源		25,620	21,671	20,618		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
需用費	4,735
役務費	396
委託料	25,412
使用料及び賃借料	435
計	30,978

5. その他参考となる事項

【歳出】		【歳入】	
需用費		委託料	使用料及び賃借料
消耗品費	売店喫茶、事務室運営消耗品 1,800 千円	人材派遣費	コピー機リース 170 千円
燃料費	公用車ガソリン・釜炒り体験用LPガス 223 千円	施設警備	テレビ受信料 43 千円
印刷製本費	パンフレット増刷 380 千円	電気工作物保安点検	公用車リース 222 千円
光熱水費	電気代 150,000円×12・水道代16,000×12 2,232 千円	消防設備保守点検	
修繕料	100 千円	浄化槽保守点検	
役務費		施設清掃業務	
通信運搬費	電話代等 252 千円	集客促進業務	4,000 千円
手数料	浄化槽定期検査他 65 千円	樹木剪定業務	50 千円
保険料	建物損害共済・自動車損害共済 79 千円	茶園管理業務	1,000 千円
		景観維持管理業務	500 千円
			ふるさと応援寄附金 4,000 千円
			農林水産業使用料 (体験料等) 4,420 千円
			農林水産業手数料 (販売手数料) 1,940 千円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	国際交流事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	②男女共同参画		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	120～123	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

- ・関係機関等との連携による青少年国際交流推進事業
- ・市民と外国人との交流の場創出事業
- ・関係団体等による国際交流活動支援事業 等

2. 事業内容

自治体国際化協会(クリア)のJETプログラムによる外国語教育の充実や、地域レベルでの国際交流を推進することを目的として、世界各国の外国青年を各地域に招致する世界最大級の国際交流事業。クリアでは、総務省、外務省、文部科学省と連携し、JETプログラムを推進しておりこの事業を利用し外国人青年を通じて本市の国際交流の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間		令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	国際交流事業	
事業内容						3,389	
事業費(単位:千円)		補助率				3,389	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						3,389	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	国際交流員(国際交流事業) 1人		2,240
共済費	国際交流員		374
旅費	費用弁償(国際交流事業) 167千円		167
需用費	消耗品費(国際交流事業) 50千円		50
使用料及び賃借料	宿舍借上料(国際交流事業) 423千円		423
負担金、補助及び交付金	(負担金)国際交流員傷害保険負担金他 135千円		135
計			3,389

5. その他参考となる事項

○やさしい日本語教室での補助、観光PR事務、外国語の編集・翻訳・監修、国際交流事業の企画・立案、イベント時の通訳等

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	187	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

この事業は九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。  
**【貸付条件】**・貸付限度額 1人300万円以内 ・貸付利率 年2.0% ・貸付期間 10年以内 ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる ・保証料は借主負担  
 貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	10,000
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		預託金	預託金	預託金	預託金		
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	10,000	10,000	10,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000		
	一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	210	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営に対して支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体: 嬉野温泉商店街協同組合  
 ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃  
 ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催  
 ③各種講演会・研修会の開催  
 ④その他 商店街振興に係る諸事業

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	3,000
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	210	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。  
また、この補助事業実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

商工業の総合的な改善発達を図るための事業に対する補助

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	13,700
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助		
事業費(単位:千円)	補助率	13,700	13,700	13,700	13,700	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		13,700	13,700	13,700	13,700	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	商工業振興に関する事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		13,700

5. その他参考となる事項

①経営改善普及事業指導事業  
市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行い、その事業所の経営及び技術の改善を図り、嬉野市内商工業者全体の経営力の向上を目指す。

②地域総合振興事業  
①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業等

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業販路開拓事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	210	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市商工会が、地域の活性化と地場産業の振興を図るため、市内の地域内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者等が取組む販路拡大事業等の支援を目的とする。

2. 事業内容

商工会は、市の区域内に事業所を有する中小企業者等が、販路拡大・物産振興を目的とした事業を実施する場合、その経費を補助する。  
補助率:50%以内、補助上限額:20万円

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)		1,000	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		中小企業販路開拓事業	中小企業販路開拓事業	中小企業販路開拓事業	中小企業販路開拓事業		
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,000	1,000	1,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	中小企業販路開拓事業		1,000
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		1,000

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	210	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉市街地において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客の誘客を行う。

2. 事業内容

嬉野市商工会への補助金  
 新たな店舗として利用するため嬉野市商工会を通じ空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は応募内容を審査し補助事業者を決定する。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度	事業費(千円)	2,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	
事業費(単位:千円)	補助率	2,000		2,000	
財源内訳	国庫支出金	2/5	800		800
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,200		1,200	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	2,000	

5. その他参考となる事項

・対象経費:改装費、賃借料      ・補助率等:予算の範囲内で補助対象経費の40%以内の額



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)			
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	210	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商店街の空き店舗を有効に活用し、商店街の活性化を図るための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。

2. 事業内容

商工会は、商店街の空き店舗を活用する事業者等に、改装費等を補助する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	2,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助		
事業費(単位:千円)	補助率	1000	1000	1,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	500	500	500	1,000
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,000	500	500	1,000	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	2,000	

5. その他参考となる事項

対象経費 : 改修費  
 補助率等 : 予算の範囲内で補助対象経費の50%以内の額 補助上限額 1,000千円/件  
 2箇所予定 : 嬉野温泉商店街 塩田津商店街

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	プレミアム付商品券事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	209	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

プレミアム付き商品券を発行し、消費税・地方消費税引き上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。

## 2. 事業内容

住民税非課税者及び0～2歳児の子育て世帯にプレミアム付きの商品券を販売する。市内登録店での利用が可能。  
 該当者一人に対して25000円を限度に商品券(負担20000円)が購入でき、5,000円単位(負担4000円)での購入も可能。

3. 全体計画		事業期間 平成 31 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)	9,764
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容			プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券事業	
事業費(単位:千円)	補助率		68,946	9,764	
財源内訳			21,946	9,764	
国庫支出金					
県支出金	1/2				
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他			47,000		
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	換金委託料	9,764	
	計	9,764	

## 5. その他参考となる事項

--

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	キャッシュレス決済普及事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	210	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

店舗においてスマートフォンやクレジットカードを使った電子決済サービスが普及し、必須のサービスとなりつつある今、市内事業所の電子決済システム導入促進を図り、観光客や消費者への利便性を向上させることで消費拡大を目指す。

2. 事業内容

商工会及び観光協会を通じ、市内事業者のクレジットカード等の電子決済初期導入費用を補助する。また、商工会、観光協会が行う事業広報等の経費も補助対象とする。

3. 全体計画	事業期間	平成 31 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	700
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容			キャッシュレス決済普及事業	キャッシュレス決済普及事業		
事業費(単位:千円)	補助率		700	700		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	350	350		
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源			350	350		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金	700
キャッシュレス決済普及事業	
計	700

5. その他参考となる事項

補助率 : 事業所への電子決済導入費補助 2/3(上限5万円)  
 商工会・観光協会が行う事業広報経費補助 10/10(上限10万円)

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	210	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。  
事業実施により市の産業の振興に資する。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	207,500
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	
事業費(単位:千円)	補助率	207,388	205,863	205,200	207,500	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	200,000	200,000	200,000	200,000	
一般財源		7,388	5,863	5,200	7,500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)
内 容	補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金	200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出	7,500
	計	207,500

5. その他参考となる事項

- ・貸付実施の流れ  
融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。
- ・貸付限度額 運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。
- ・貸付期間 運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。
- ・貸付利率 金融機関と市長が協議の上決定する。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	215、216	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。また、老朽箇所を整備することにより観光客への景観向上を図る。

2. 事業内容

志田焼の里博物館の管理運營業務委託（委託先：志田焼の里振興会）、劣化診断に基づく老朽箇所整備

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	12,235
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費		
事業費(単位:千円)	補助率	16,284	16,467	23,613	12,235		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		16,284	16,467	23,613	12,235		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	選定委員報酬		57
役務費	保険料		70
委託料	指定管理委託料		10,692
使用料及び賃借料	土地借上料		727
需用費	(修繕料)老朽化対策事業		106
工事請負費	老朽化対策事業		583
	計		12,235

5. その他参考となる事項

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	213	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国内外での観光宣伝・観光客誘致及びイベント開催など多彩な事業を展開することにより、活力ある観光のまちづくり及び観光振興・産業発展に寄与することを目的とする。事業実施により、(一社)嬉野温泉観光協会業務の充実と国内外観光客の増が図られる。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与することを目的とする(一社)嬉野温泉観光協会への運営及び事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業		
事業費(単位:千円)	20,000	20,000	20,000	20,000		
補助率						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	20,000	20,000	20,000	20,000	
	その他					
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	観光振興に関する事業		20,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		20,000

5. その他参考となる事項

○補助金交付団体: (一社)嬉野温泉観光協会  
 観光振興に関する事業  
 ・観光案内業務(観光協会内及び高速IC案内所等)  
 ・観光関連事業所との連携・調整(組織強化事業等)  
 ・観光情報発信事業(観光PR活動・パンフレット作成等)  
 ・観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)  
 ・各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)  
 ・その他観光振興にかかる事業(観光広域連携事業等)

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	213	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。  
観光産業活性化及び各地域資源の連携深化と地域力向上が図られる。

2. 事業内容

観光商工等の地域力向上のために、「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」の各専門チームが実施する事業に対し、組織を統括する(一社)嬉野温泉観光協会へ事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業	
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	2,700	3,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,000	3,000	2,700	3,000	
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域力開発プロジェクト推進事業		3,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

○「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」各専門チーム  
 ①町なか元気チーム ②新ツーリズムチーム ③国内観光・WEBチーム ④インバウンドチーム ⑤おもてなしチーム  
 ⑥新幹線街づくりチーム ⑦歴史研究ガイドチーム ⑧農業観光チーム ⑨UDバリアフリーチーム ⑩伝統芸能保存会

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	まつり振興事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	213	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と地域活性化を目的とする。  
市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等へまつり開催事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助	
事業費(単位:千円)	補助率	3,878	3,878	3,878	3,878	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			3,800	3,500	
	その他					
一般財源		3,878	3,878	78	378	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	①嬉野温泉夏まつり開催事業		2,175
	②嬉野温泉秋まつり開催事業		450
	③嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業		90
	④うれしのあったかまつり開催事業		1,083
	⑤うれしカーニバル開催事業		80
	各まつり実行委員会等へ開催事業費補助		
計			3,878

5. その他参考となる事項

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| ○まつり振興事業      | [補助金交付団体]          |
| ①嬉野温泉夏まつり     | (嬉野市商工会青年部)        |
| ②嬉野温泉秋まつり     | (嬉野温泉秋まつり実行委員会)    |
| ③嬉野温泉湯どうふフェスタ | (嬉野温泉湯どうふ振興協議会)    |
| ④うれしのあったかまつり  | (うれしのあったかまつり推進協議会) |
| ⑤うれしカーニバル     | (うれしカーニバル実行委員会)    |



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	213	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。  
市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増大が図られる。

2. 事業内容

延べ30泊以上の市内宿泊施設を利用する修学旅行を誘致した旅行者へ宿泊数区分に応じ補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	大会等誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	685	825	1,000	1,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	685	500	500	500	
その他						
一般財源		325	500	500	500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	修学旅行誘致対策事業		1,000
	各旅行者に対する補助		
	計		1,000

5. その他参考となる事項

○補助金交付団体: 修学旅行を誘致した旅行者  
・補助額

区分	30~99泊	100~199泊	200~399泊	400泊以上
補助金額	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円

※平成29年度からは修学旅行誘致に特化した補助金交付事業とする。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	地域連携事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	213	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

温泉や陶器で結びつきの強い武雄市や有田町との連携による相互の誘客拡大を図り地域一体の浮揚を目指す。

2. 事業内容

それぞれの市町の魅力ある資源を活用し、幅広いPR活動を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容			地域連携事業	地域連携事業
事業費(単位:千円)			1,000	1,000
補助率				
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源			1,000	1,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金		1,000
3市町連携会議(有田・武雄・嬉野地区)		
計		1,000

5. その他参考となる事項

○共同イベントの開催等  
3市町連携による観光PRブースの出店や、若手職員プロジェクトチームによるPR活動等の実施

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	214、215	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉全体での温泉資源保全を目的とする。  
集中管理による源泉情報の一元化により、市内各源泉状況がリアルタイムに把握でき、統一的な温泉資源保全対策が図られる。

2. 事業内容

市内各源泉に水位・流量等の稼働状況監視計器等を設置し、インターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築する。

3. 全体計画		事業期間		令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
事業内容		源泉集中管理モニタリングシステム構築(実施設計)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)				
事業費(単位:千円)		10,672	97,195	55,400	48,700				
補助率									
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債	10,100	92,300	52,600	45,900				
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源		572	4,895	2,800	2,800				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	源泉集中管理モニタリングシステム構築監理業務委託等	2,400	300
工事請負費	源泉集中管理モニタリングシステム構築工事	46,000	
計		48,400	300

5. その他参考となる事項

○源泉集中管理事業(源泉集中管理モニタリングシステム構築)【平成29~令和2年度】  
 ・整備内容: 市内各源泉に水位・流量等の稼働状況監視計器等を設置しインターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築  
 ・整備場所: 市内各源泉(4ヵ所)

※合併特例債(95/100)を活用

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	214、215	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民及び観光客のためのまちなか休憩スポット及び緑化等景観整備を目的とする。  
まちなか広場整備により、観光地としてのまち歩き憩いの場の創出及びまちなか景観の向上が図られる。

2. 事業内容

温泉中心街に「まちなか広場」として周遊可能な新たな観光スポットを整備する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		まちなか広場整備 (設計業務)	まちなか広場整備 (整備工事)	まちなか広場整備 (財産取得・設計 業務)	まちなか広場整備 (整備工事)	
事業費(単位:千円)	補助率	497	6,000	18,833	41,500	
財 源 内 訳	国庫支出金	400	2,000	12,000	12,132	
	県支出金					
	市債		3,800	6,100	26,000	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		97	200	733	3,368	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	工事監理業務委託等	1,170	330
工事請負費	整備工事	40,000	
	計	41,170	330

5. その他参考となる事項

- 社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)
  - ・整備内容: 温泉中心街に位置する「まちなか広場」を新たな観光スポットとして整備

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場管理費				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			④観光業
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	216、217	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけ「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。

2. 事業内容

嬉野市営嬉野温泉公衆浴場「シーボルトの湯」の管理運営業務を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	
事業費(単位:千円)	補助率	14,106	11,650	10,650	12,311	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		14,106	11,650	10,650	12,311	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	指定管理選定委員会報酬 5人		57
需用費	修繕料		1,100
役務費	保険料(建物共済)		154
委託料	指定管理委託料		11,000
計			12,311

5. その他参考となる事項

○市営公衆浴場指定管理業務委託先: (一社)嬉野温泉観光協会  
 ・第2期指定管理期間: 5年間(平成28~32年度)

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	200、201	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

農業施設の既存の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全していくことを目的とする。

## 2. 事業内容

施設の維持 馬場下排水機場の補修工事のための測量設計を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	267,779
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		頭首工、排水機場等整備補修4箇所	頭首工、排水機場等整備補修5箇所	排水機場補修2箇所	排水機場補修設計 1箇所		
事業費(単位:千円)	補助率	28,929	52,733	117,322	2,562		
財源内訳	国庫支出金	55%	13,673	26,200	65,290	880	
	県支出金	15%	4,080	7,479	9,790	240	
	市債				10,800		
	ふるさと応援寄附金						
	その他		4,468	11,772	9,130		
一般財源		6,708	7,282	22,312	1,442		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費60千円		60
委託料	設計・積算委託(1箇所)	1,600	200
負担金、補助及び交付金	塩田東部土地改良区		702
	計	1,600	962

## 5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国55% 県15% 市30%
- R2事業費 馬場下排水機械設備補修工事設計業務委託 1,800千円(内単独200千円)
- 補助金 事業主体:塩田東部土地改良区 R2事業費 2,600千円
  - ・事業負担割合:国50% 県15% 市24.5% 地元負担10.5%
  - ・賦課金 : 2.5%
  - 2,600千円×(24.5%+2.5%) = 702千円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(調査計画事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	200	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

農村地域防災減災事業(調査計画事業)として、五本柳ため池(新村地区)の計画概要書作成業務を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	163,683
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	ため池耐震診断 2箇所・実施計画 書作成1箇所	ため池耐震診断 1箇所、計画概要 書作成1箇所	計画概要書作成 3箇所	計画概要書作成 1箇所	
事業費(単位:千円)	補助率	13,813	11,923	20,111	4,500
財源内訳	国庫支出金	11,976	11,920	19,631	4,300
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	1,837	3	480	200

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	4,300	200
計画概要書作成(五本柳ため池)		
計	4,300	200

5. その他参考となる事項

○ 事業負担割合 国100%

○ R2事業費 五本柳ため池計画概要書作成業務委託 4,500千円(内単独200千円)

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	200、201	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

ため池等整備事業として、妙現ため池(角ノ谷地区)・上林ため池(鍋野地区)の測量設計及び中山ため池(井手川内地区)の廃止工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	16,089
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				整備工事測量設計2箇所、廃止工事1箇所		
事業費(単位:千円)	補助率					16,089
国庫支出金	定額・55%					13,700
財源内訳	県支出金	15%				300
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	15%				300
	一般財源					1,789

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独	
委託料	測量設計委託(妙現ため池, 上林ため池)	5,000	400
工事請負費	ため池廃止工事(中山ため池)	9,600	1,000
負担金、補助及び交付金	賦課金(土地改良事業団体連合会賦課金)		89
	計	14,600	1,489

5. その他参考となる事項

○ 事業負担割合 国:55% 県:15% 市:15% 地元:15%(ただし、廃止工事に伴うものは国の定額)  
(事業負担内訳) (千円)

事業内容	補助事業費	国	県	市	地元負担
妙現ため池廃止	3,000	3,000	0	0	0
上林ため池整備	2,000	1,100	300	300	300
中山ため池廃止	9,600	9,600	0	0	0
計	14,600	13,700	300	300	300

○ 工事請負費 R2事業費 10,600千円(内単独1,000千円)  
中山ため池廃止工事 10,600千円(内単独1,000千円)

○ 負担金 賦課金(対象金額:14,600千円)  
妙現ため池:3,000千円×0.7% = 21千円  
上林ため池:2,000千円×0.7% = 14千円  
中山ため池:5,000千円×0.7%+4,600千円×0.4% = 53.4千円  
計 88.4千円≒89千円

○ 委託料 R2事業費 5,400千円(内単独400千円)  
妙現ため池廃止工事設計業務委託 3,200千円(内単独200千円)  
上林ため池整備工事設計業務委託 2,200千円(内単独200千円)



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	200、201	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

2. 事業内容

農業基盤整備促進事業として、冬野地区の農道(干明線・前田線)の舗装を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	69,800
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		ため池改修1箇所・水路補修2箇所等	水路補修1箇所等	農作業道舗装1路線	農作業道舗装2路線		
事業費(単位:千円)	補助率	10,835	11,554	3,322	8,857		
財源内訳							
国庫支出金	50%	4,180	5,745	1,550	4,100		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他	25%	1,791	2,555	775	2,050		
一般財源		4,864	3,254	997	2,707		

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
工事請負費	8,200	600
負担金、補助及び交付金		57
賦課金(土地改良事業団体連合会賦課金)		57
計	8,200	657

5. その他参考となる事項

○ 事業負担割合 国:50% 市:25% 地元:25%

(事業負担内訳) (千円)

事業箇所	補助事業費	国	市	地元負担
干明線	5,300	2,650	1,325	1,325
前田線	2,900	1,450	725	725
	0			
計	8,200	4,100	2,050	2,050

○ 工事請負費 R2事業費 8,800千円(内単独600千円)

干明線農道舗装工事 L=320.0m 5,600千円(内単独300千円)  
前田線農道舗装工事 L=175.0m 3,200千円(内単独300千円)

○ 負担金 賦課金(対象金額:8,200千円)

干明線:5,000千円×0.7%+300千円×0.4% = 36.2千円  
前田線:2,900千円×0.7% = 20.3千円

計 56.5千円≒57千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	指定農道・ふるさと農道整備事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	200、201	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。

2. 事業内容

指定農道維持管理整備事業(単独)として、3路線(式浪線・下岩屋西吉田線・坊主原幹線)の舗装補修や坊主原線等の草刈等の維持業務を行う。  
また、R2年度より基幹農道整備事業(補助)として、五町田中村線の舗装の改修工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	令和	年度	事業費(千円)	41,422
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
事業内容	指定農道維持補修事業	指定農道維持補修事業	指定農道維持補修事業	指定農道維持補修事業, 基幹農道整備事業 1路線				
事業費(単位:千円)	補助率	5,989	3,919	3,996	23,924			
財源内訳	国庫支出金	50%			8,500			
	県支出金							
	市債	90%			7,600			
	ふるさと応援寄附金				2,000			
	その他							
一般財源		5,989	3,919	3,996	5,824			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	草刈業務・土砂撤去等業務		995
工事請負費	農道舗装補修工事 3路線, 舗装改修工事1路線	17,000	5,800
原材料費			60
負担金、補助及び交付金	賦課金(土地改良事業団体連合会賦課金)		69
	計	17,000	6,924

5. その他参考となる事項

○ 指定農道維持管理整備事業(単独)	○ 基幹農道整備事業(補助)
・ 委託料	事業負担割合 国 50% 市 50%
指定農道坊主原線他草刈業務委託 495 千円	R2事業費 17,800千円(内単独800千円)
指定農道土砂撤去等業務委託 500 千円 計 995 千円	
・ 工事請負費	・ 工事請負費
式浪線 L=60.0m 1,000 千円	指定農道五町田中村線舗装改修工事 L=210.0m 17,800 千円
下岩屋西吉田線 L=90.0m 1,000 千円	(事業負担内訳)
坊主原幹線 L=100.0m 3,000 千円 計 5,000 千円	国 17,000千円×50% = 8,500千円
	市 17,000千円×50% = 8,500千円
	計 17,000千円
・ 原材料費	・ 負担金
生コン・常温合材(レミファルト)等 60 千円	賦課金(対象金額:17,000千円)
	5,000千円×0.7%+5,000千円×0.4%+7,000千円×0.2% = 69千円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	198～201	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。  
農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られることにより、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。  
○農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・37地区  
○資源向上支払(長寿命化)・・・28地区

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	405,682
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新		
事業費(単位:千円)	補助率	62,909	63,217	60,462	61,111	
財 源 内 訳	国庫支出金	100%、50%	33,782	30,878	29,594	29,950
	県支出金	25%	16,465	15,135	14,357	14,672
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		885	596		
一般財源		11,777	16,608	16,511	16,489	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報酬	521	1,067
職員手当等		345
共済費		333
旅費	86	9
需用費		30
役務費		30
負担金、補助及び交付金	58,690	
多面的機能支払交付金事業活動組織		
計	59,297	1,814

5. その他参考となる事項

○事業補助割合 国50%、県25%、市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・農地保全、農業用施設の維持補修・管理及び環境保全活動  
資源向上支払(長寿命化)・・・農業用水路及び農道の整備

全体事業費	地区数	国	県	市	合計
農地維持支払	37	10,839,050円	5,419,525円	5,419,525円	21,678,100円
資源向上支払(共同活動)	37	6,464,538円	3,232,269円	3,232,269円	12,929,076円
資源向上支払(長寿命化)	28	12,040,007円	6,020,003円	6,020,005円	24,080,015円
合計		29,343,595円	14,671,797円	14,671,799円	58,687,191円

推進交付金 607,000円(国100%)  
※支出内訳  
報酬 521,000円  
通勤手当 86,000円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 広川原キャンプ場費	事業名	広川原キャンプ場管理費			
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	206、207	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成及び市民の健康の増進を図る。

2. 事業内容

キャンプ場の運営に係る経費

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費		
事業費(単位:千円)	補助率	8,259	7,697	9,893	18,418		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金				8,000		
	その他(使用料)		4,378	4,617	4,581	5,000	
一般財源		3,881	3,080	5,312	5,418		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・医薬材料費		1,639
役務費	通信運搬費・手数料・保険料		1,155
委託料	点検業務・シルバー人材委託		4,589
使用料及び賃借料	国有林賃借料・NHK受信料		95
工事請負費	浄化槽設置工事・配管布設工事・コーティング塗装工事		10,000
原材料費・備品購入	原材料・キャンプ用器具		80
負担金、補助及び交付金	浄化槽分担金		860
計			18,418

5. その他参考となる事項

経費の詳細

- ・需用費 消耗品費 160千円 燃料費 149千円 印刷製本費 250千円 光熱水費 575千円 修繕料 500千円 医薬材料費 5千円
- ・役務費 通信運搬費 111千円 手数料 973千円 保険料 71千円
- ・委託料 設備保守点検料 587千円 管理業務(キャンプ場管理のシルバー人材への委託) 4,002千円
- ・使用料及び賃借料 使用料及び賃借料 95千円
- ・工事請負費 場内整備 市営浄化槽化に伴う配管工事等 10,000千円
- ・原材料費・備品購入費 原材料費 30千円 キャンプ用器具 50千円
- ・負担金 市営浄化槽分担金 860千円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	6 森林環境事業費	事業名	森林環境事業			
総合計画による位置づけ			基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	207	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

森林環境譲与税を財源として、私有林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

2. 事業内容

森林環境譲与税を財源として間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行う。

3. 全体計画		事業期間		令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容					森林整備の促進に係る費用		
事業費(単位:千円)						1,232	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他					1,232	
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	森林管理制度にかかる意向調査	880	
使用料及び賃借料	県森林クラウドシステム使用料及び初期設定費	352	
計		1,232	

5. その他参考となる事項

- ・委託料 意向調査の委託料  
8,000円/ha × 100ha(塩田地区 1地区、嬉野地区 1地区) × 1.1(消費税) = 880千円
- ・使用料 県森林クラウドシステム(令和元年佐賀県開発システム)  
年間利用料 10千円/月 × 12ヶ月 × 1.1 = 132千円  
初期設定 200千円 × 1.1 = 220千円 (初回のみ)

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	220	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度			
実施年度	事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		市道維持補修事業	市道維持補修事業	市道維持補修事業	市道維持補修事業
事業費(単位:千円)	補助率	68,551	68,354	70,103	70,618
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				40,000
	その他				
一般財源		68,551	68,354	70,103	30,618

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	嬉野塩田2地区		44,000
	市道維持業務		8,118
	市道維持(重機対応)業務		1,000
工事請負費	市内維持工事(34箇所)		17,000
原材料費			500
計			70,618

5. その他参考となる事項

委託料 53,118,000 円

① 市道維持補修(嬉野地区)業務、市道維持補修(嬉野地区舗装)業務 11,000千円×2=22,000千円

② 市道維持補修(塩田地区)業務、市道維持補修(塩田地区舗装)業務 11,000千円×2=22,000千円

③ 市道維持管理業務(市内一円) 市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金) 16,400円×1.1×3人×50週×3日=8,118千円

④ 市道維持(重機対応)業務 崩土撤去、倒木撤去などで人力で不可能な作業 1,000千円

工事請負費 17,000,000 円  
市内維持補修工事 500千円×34箇所=17,000千円

原材料費 500,000 円  
原材料(セメント、砕石、常温合材 外)

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	221	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

2. 事業内容

市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画		事業期間		令和	年度	～	令和	年度	事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
事業内容		市道改良	市道改良	市道改良	市道改良				
事業費(単位:千円)	補助率	72,688	93,392	102,600	109,300				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債	95%	19,100	36,900	48,800	55,200			
	ふるさと応援寄附金		49,217	40,000	18,336	30,000			
	その他								
一般財源		4,371	16,492	35,464	24,100				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	用地測量、設計業務		13,500
工事請負費	道路改良工事		91,000
公有財産購入費	用地買収		1,800
補償、補填及び賠償金	物件、立木、工作物等の補償		3,000
計			109,300

5. その他参考となる事項

市道改良予定路線数 15路線

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野				⑦道路・交通
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	221	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修整備事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の測量、調査を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	520,166
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	
事業費(単位:千円)		補助率	24,804	36,716	325,147	62,000
財源内訳	国庫支出金	52.50%	12,993	18,007	166,081	31,237
	県支出金					
	市債	90%	4,800	13,900	142,000	
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源			7,011	4,809	17,066	30,763

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	道路防災調査(市道北向線ほか23路線)	52,000	1,000
	舗装補修整備(設計)	7,500	1,500
計		59,500	2,500

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	合計
道路防災調査	市道北向線ほか23路線	52,000千円	1,000千円	53,000千円
舗装補修整備	実施設計 市道10路線	7,500千円	1,500千円	9,000千円
合計		59,500千円	2,500千円	62,000千円



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	222	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である地区の法面を測量調査し、崩壊防止工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容					法面崩壊防止工事	
事業費(単位:千円)	補助率					3,200
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%				1,000
	市債	100%				500
	ふるさと応援寄附金					
	その他	25%				500
一般財源						1,200

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	現地測量・概略設計(3地区)		900
工事請負費	法面崩壊防止工事(1地区)	2,000	300
	計	2,000	1,200

5. その他参考となる事項

現地測量、概略設計 宮ノ元地区・下野地区・内野山地区

法面崩壊防止工事 北大草野第一地区 L=14.5m 擁壁工・落石防護柵工

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(木造住宅耐震診断)					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野				③住まい
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	237	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市に存する民間の一戸建住宅の地震に対する安全性の向上と耐震診断の促進を図り、安全・安心なまちづくりを推進することを目的とする。

2. 事業内容

住宅の耐震診断を実施する建築物の所有者に対し予算の範囲内で補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	350
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		耐震診断(1件)	耐震診断(2件)	耐震診断(0件)	耐震診断(2件)		
事業費(単位:千円)			75	125		150	
補助率							
財源内訳	国庫支出金	1/3	30	50		60	
	県支出金	1/4	22.5	37.5		45	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			22.5	37.5		45	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金 (耐震診断費 2件)	150
計		
		150

5. その他参考となる事項

耐震診断補助の要件

- ①嬉野市内に存する民間所有者の住宅
- ②昭和58年5月31日以前に着工された木造専用住宅(店舗併用は除く)
- ③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断であること

算定根拠

	1件当たりの費用(図面無)	件数	合計
耐震診断経費	90,000円	×2	180,000円
国(1/3)	30,000円	×2	60,000円
県(1/4)	22,500円	×2	45,000円
市(1/4)	22,500円	×2	45,000円
補助金合計	75,000円	×2	150,000円
(個人負担)	15,000円	×2	30,000円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(木造住宅耐震改修)					
総合計画による位置づけ			基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	237	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市に存する民間の一戸建住宅の地震に対する安全性の向上と耐震改修の促進を図り、安全・安心なまちづくりを推進することを目的とする。

2. 事業内容

住宅の耐震改修工事を実施する建築物の所有者に対し予算の範囲内で補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	345
事業内容		耐震改修(0件)	耐震改修(0件)	耐震改修(0件)	耐震改修(1件)	
事業費(単位:千円)						345
財 源 内 訳	国庫支出金	11.5%				172
	県支出金	5.75%				86
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						87

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金 (耐震改修工事費 1件)	345	
計		345	

5. その他参考となる事項

耐震改修補助の要件

- ①嬉野市内に存する民間所有者の住宅
- ②昭和58年5月31日以前に着工された木造専用住宅(店舗併用は除く)
- ③耐震診断が実施されていること

算定根拠

算定根拠	
	1件当たりの改修費用
耐震改修経費	(限度額) 1,500,000円
国(11.5%)	172,000円
県(5.75%)	86,000円
市(5.75%)	87,000円
補助金合計	345,000円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	情報教育指導員配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	238～240	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

情報教育指導員2名が各学校を巡回し、教員のICT活用(授業、校務、教員研修等)場面をサポートすることにより、ICT利活用教育の充実を図る。

## 2. 事業内容

コンピューターの操作能力が高く、ホームページの作成や管理等の支援、ICTを活用した教材作成支援及び2020年度からのプログラミング教育の導入に対応できる情報教育指導員を配置することで、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 24 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	7,212
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	指導員報酬、 社会保険料等			指導員の報酬、 期末手当 社会保険料等		
事業費(単位:千円)	補助率	2,332		4,880		
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	2,332		4,880		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	情報教育指導員報酬 2人 3,495,936円		3,496
職員手当等	指導員期末手当2人 632,330円		633
共済費	指導員2人 社会保険料、雇用保険料、労災保険料 750,004円		751
	計		4,880

## 5. その他参考となる事項

・当該業務遂行のための情報教育指導員2人を配置。

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	早期支援コーディネーター配置事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育			
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	239、240	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

早期支援コーディネーターを配置し、早期からの教育相談等を関係機関と連携を取りながら行うことで、特別な支援が必要な子どもや保護者に対して切れ目のない支援体制を整えることができる。

2. 事業内容

- ・早期支援コーディネーターを配置し、教育・保健・医療・福祉等、子どもの育ちに関わる関係部局をつなぐ役割をし、相談支援体制を整える。
- ・幼稚園や保育所を巡回訪問し、早期からの支援についての情報収集や保護者への就学相談に関する情報提供を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	9,493
	実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業内容	早期支援コーディネーターの設置	早期支援コーディネーターの設置	早期支援コーディネーターの設置	早期支援コーディネーターの報酬、期末手当等	
	事業費(単位:千円)	補助率	2,269	2,288	2,422	2,514
財源内訳	国庫支出金	1/3	756	762	807	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		1,513	1,526	1,615	2,514

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	早期支援コーディネーター報酬 146,544円×12月×1人=1,758,648円		1,759
職員手当等	早期支援コーディネーター期末手当 1人 344,003円		382
共済費	早期支援コーディネーター 1人 社会保険料、雇用保険料 371,689円		373
	計		2,514

5. その他参考となる事項

・令和元年度までは国庫補助(補助率1/3)を活用し事業実施。(市長部局である子育て未来課で予算化。)令和2年度からは補助金が活用できないため、一般財源で事業実施。

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	238、239	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

個別の支援が必要な児童生徒の教育の振興と充実を図る。  
特別支援学級に限らず通常学級にも、発達障害等により個別の支援が必要な児童生徒が在籍している。このような小中学校に在籍する児童生徒に対して、個別の支援を行うことにより該当児童生徒の成長を助けるものである。

## 2. 事業内容

特別支援学級及び通常学級に在籍する個別の支援を必要とする児童生徒に対し、教室の移動補助等、学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	119,959
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	支援員の報酬、 社会保険料等	支援員の報酬、 社会保険料等	支援員の報酬、 社会保険料等	支援員の報酬、 期末手当 社会保険料等		
事業費(単位:千円)	補助率	26,034	29,117	31,588	33,220	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	25,000	28,000	28,000	30,000	
	その他					
一般財源	1,034	1,117	3,588	3,220		

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	支援員報酬15人 1,923,194円×12月=23,077,968円		23,078
期末手当等	支援員期末手当15人 5,000,219円		5,001
共済費	支援員15人 社会保険料、雇用保険料、労災保険料		5,141
	計		33,220

## 5. その他参考となる事項

・当該業務遂行のための特別支援教育支援員15人を配置。

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	英語活動推進員配置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	238、239	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

学習指導要領の改訂に伴い、小学校英語教育は時間数も拡充されており、市内小学校に英語活動推進員として補助員を配置し、児童の英語力を高めることを目的としている。

2. 事業内容

担任等の教職員と連携しながら、市内小学校の英語教育の充実を図ることにより、児童の外国語力(英語力)の向上を目指すとともに異文化の理解を深める。  
令和2年度は、5,6年生で週1時間の割合で外国語(英語)活動の授業を実施する計画であり、その時間に英語活動推進員を配置する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	13,474
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容		推進員の報酬、 社会保険料等	推進員の報酬、 社会保険料等	推進員の報酬、 社会保険料等	推進員の報酬、 期末手当 社会保険料等	
事業費(単位:千円)	補助率	1,977	3,075	4,201	4,221	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	1,977	3,075	4,201	4,221	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	推進員報酬2人 122,245円×12月×2人=2,933,880円		2,934
期末手当等	推進員期末手当2人 317,837円×2人=635,674円		636
共済費	推進員2人 社会保険料、雇用保険料、労災保険料		651
	計		4,221

5. その他参考となる事項

○小学校における外国語(英語)活動の指導時間数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学5・6年生	年35時間(1校あたり週1時間)	年50時間(1校あたり週1.5時間)	年50時間(1校あたり週1.5時間)	年70時間(1校あたり週2時間)
小学3・4年生	0時間	年15時間(1校あたり週0.5時間)	年15時間(1校あたり週0.5時間)	年35時間(1校あたり週1時間)
推進員の配置数	1人	2人	2人	2人

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクールカウンセラー事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	240	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

小学校での不登校・保健室登校・いじめ等の問題行動、その他、精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の必要性に鑑み、児童の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する専門のカウンセラーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

## 2. 事業内容

全小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者に対する教育相談や教職員への研修等を行う。  
 設置予定校・・・市内小学校(8校)  
 カウンセラー・・・精神科医、公認心理師、臨床心理士、同等なカウンセリング経験者

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	8,386
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償		
事業費(単位:千円)	補助率	2,045	1,976	2,181	2,184		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/3	681	658	727	728	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	1,364	1,318	1,454	1,456		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	スクールカウンセラー謝金 5,000円×420時間=2,100,000円	2,100	
旅費	スクールカウンセラー費用弁償 83,440円	84	
	計	2,184	

## 5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 佐賀県スクールカウンセラー配置事業  
 補助率:スクールカウンセラーの配置に要する経費(謝金及び旅費)の3分の1以内  
 2,184,000円×1/3=728,000円



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野		①教育	
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	241	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「児童生徒の学力向上」、「体験活動の充実」、「特色ある学校づくり」の3つの目的の達成に向けて、校長の創意工夫による学校独自の取り組みを推進させる。また、そのような取り組みにより児童生徒や保護者にとって魅力ある行きたい(行かせたい)学校づくりを目指す。特に、児童生徒にとって魅力ある充実した体験活動を実施し学校の特色を際立たせるとともに自分の母校や故郷を愛する心を育てたい。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた学校独自の取り組みを行う。
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を充実させる。
- ・特色ある学校づくりに向けて校長のマネジメント力を発揮し、創意工夫ある取り組みを推進させる。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ~ 令和 2 年度				事業費(千円)	9,000
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託		
事業費(単位:千円)		補助率	2,000	2,000	2,500	2,500	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			2,500	2,500		
	その他						
一般財源		2,000	2,000				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	市内小中学校11校 2,500,000円		2,500
	計		2,500

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	子ども学校塾事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	241	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

小学1年生から6年生までの希望する全児童を対象に、週3日(月・水・金)放課後の時間を利用して宿題の取り組み方の指導を行うことにより、児童の学習習慣の定着を図り、児童一人一人の学力向上を目指す。

## 2. 事業内容

業務を委託して、希望する小学生全児童を対象に各学校に講師を派遣し、毎日の放課後の時間を利用した子ども学校塾を実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)	33,911
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	子ども学校塾事業委託	子ども学校塾事業委託	子ども学校塾事業委託	子ども学校塾事業委託	
事業費(単位:千円)	補助率	10,080	10,064	7,659	6,108
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	7,000	7,000	5,000	5,500
	その他				
	一般財源	3,080	3,064	2,659	608

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	子ども学校塾運営業務 5,552,160円×1.1=6,107,376円	6,108
	計	6,108

## 5. その他参考となる事項

## 【委託料内訳】

- ・支援員等謝金 2,000円×2時間×18人×75日=5,400,000円
- ・振込手数料 30,000円
- ・保険料 傷害保険料:63,960円、労災保険料:18,200円
- ・事務用品等 40,000円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	240	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学3年生から辞書を用いた学習が始まるため、統一した国語辞書を支給することにより、授業の効率を上げ辞書引きを習慣づけることで学力の向上を目指す。また、児童が自分で調べた語句に付箋を貼ることで、自ら調べる習慣が身につく楽しみを知ることができる。

2. 事業内容

市内の小学3年生全員に同一の辞書を支給し、授業を効率的に行い学習内容をより深いものにするにより、クラス全員の語彙力の向上を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円) 2,651	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		国語辞書及び付箋紙の支給	国語辞書及び付箋紙の支給	国語辞書及び付箋紙の支給	国語辞書及び付箋紙の支給
事業費(単位:千円)		601	659	688	703
補助率					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				500
	その他				
一般財源		601	659	688	203

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	国語辞書 2,480円×235冊=582,800円		703
	学習用付箋紙 510円×235個=119,850円		
計			703

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	132、133	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町の融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とすることができる。

## 2. 事業内容

嬉野市制から14年を経過し、旧塩田町、旧嬉野町の町史が刊行後40年近く経過することから、これまでに明らかになった資料を含めた両町を融合した嬉野市史を編纂する。編纂においては、編纂委員会及び編集委員会を立ち上げ、編纂方針を決定し、調査を進めながら市史を編纂する。事業期間は令和5年度までを予定とする。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	22,110
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業		
事業費(単位:千円)	補助率		4,510	8,732		8,868
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(合併振興基金)		4,000	8,000		8,000
一般財源		510	732			868

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	市史編纂委員11人、市史編集委員12人、会計年度任用職員2人		4,263
職員手当等	会計年度任用職員2人		824
共済費	会計年度任用職員2人 社会保険料 694千円、雇用保険料 54千円		748
報償費	専門部会調査等謝金 12,000円×3人×8部会×3回=864,000円		864
旅費	普通旅費 19千円、委員費用弁償 399千円		418
需用費	消耗品費 100千円		100
役務費	通信運搬費(切手代) 4千円、保険料(現地調査時傷害保険) 31千円		35
委託料	編集業務委託 1,056千円		1,056
使用料及び賃借料	事務機器リース(コピー機等) 456千円		476
備品購入費	書庫等 84千円		84
	計		8,868

## 5. その他参考となる事項

- ・市史編纂委員12人以内(市職員 1人)
- ・市史編集委員12人以内
- ・会計年度任用職員(市史編纂専門員)2人予定
- ・市史編纂業務委託:編纂業務企画提案、原稿編集、校正、印刷、編集アドバイス等の業務  
(委託先)株式会社ぎょうせい九州支社
- ・事務機器リース:コピー機のリース等
- ・使用料:会議室等使用料
- ・備品:書庫等

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	防犯カメラ設置				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	246、250	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市内小学校に防犯カメラを設置することで抑止力となり、万が一の事件や事故を未然に防止することができる。

2. 事業内容

市内小学校全校に防犯カメラ及び案内板を設置する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	2,969
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				防犯カメラ及び案内板の設置		
事業費(単位:千円)	補助率					2,969
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					2,000
	その他					
一般財源						969

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	(消耗品費)防犯カメラ設置案内板 10,000円×1.1×7校=77,000円		77
委託料	防犯カメラ設置 7校 2,892,000円		2,892
	計		2,969

5. その他参考となる事項

・消耗品費	防犯カメラ設置案内板(7校)		
・委託料	防犯カメラ設置(7校)		
	五町田小学校	389,000円×1.1=	427,900円
	久間小学校	245,000円×1.1=	269,500円
	塩田小学校	249,000円×1.1=	273,900円
	嬉野小学校	528,000円×1.1=	580,800円
	轟小学校	544,000円×1.1=	598,400円
	吉田小学校	429,000円×1.1=	471,900円
	大草野小学校	245,000円×1.1=	269,500円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	防犯カメラ設置				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	256、258	新規	○	継続	

## 1. 事業の目的・効果

市内中学校に防犯カメラを設置することで抑止力となり、万が一の事件や事故を未然に防止することができる。

## 2. 事業内容

市内中学校全校に防犯カメラ及び案内板を設置する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 2 年度			事業費(千円)	3,049
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				防犯カメラ及び案内板の設置		
事業費(単位:千円)	補助率					3,049
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					2,500
その他						
一般財源						549

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品費)防犯カメラ設置案内板 10,000円×1.1×4校=44,000円		44
委託料	防犯カメラ設置 4校 3,005,000円		3,005
	計		3,049

## 5. その他参考となる事項

- ・消耗品費 防犯カメラ設置案内板(4校)
- ・委託料 防犯カメラ設置(4校)
  - 塩田中学校 1,084,000円×1.1=1,192,400円
  - 嬉野中学校 605,000円×1.1=665,500円
  - 吉田中学校 316,000円×1.1=347,600円
  - 大野原中学校 726,000円×1.1=798,600円

【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	校舎トイレ洋式化(嬉野中)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	257、259	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

家庭等における洋式トイレの普及に合わせて、学校施設のトイレを洋式化することで利便性の向上を図ることができる。

2. 事業内容

嬉野中学校の普通教室棟生徒用トイレ及び職員トイレを現在の和式から洋式に取替える。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	17,926
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				設計監理業務、改修工事		
事業費(単位:千円)	補助率				17,926	
財源内訳	国庫支出金	1/3			5,975	
	県支出金					
	市債	75%			8,900	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源				3,051	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
委託料	設計監理業務 1,070,000円×1.1=1,177,000円	1,177	
工事請負費	トイレ洋式化改修工事 15,225,500円×1.1=16,748,050円	16,749	
	計	17,926	

5. その他参考となる事項

○国庫補助事業 学校施設環境改善交付金 大規模改造(トイレ)  
補助率(1/3)17,926,000円×1/3≒5,975,000円

○改修工事の概要

	現 況	改修後
和式	45基	18基
洋式	12基	39基

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	多目的トイレ設置(嬉野中)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	257、259	新規	○	継続	

## 1. 事業の目的・効果

車いす対応の多目的トイレを設置することで、ユニバーサルデザインの推進を図ることができる。また、誰でも利用できるトイレの設置により配慮が必要な人の利便性の向上につながる。

## 2. 事業内容

嬉野中学校には身障者等が利用するトイレがないため、車いす対応の多目的トイレを設置し、あわせて玄関のスロープ設置工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	6,602
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				設計監理業務、設置工事		
事業費(単位:千円)	補助率				6,602	
財源内訳	国庫支出金	1/3			2,200	
	県支出金					
	市債	75%			3,300	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源				1,102	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	設計監理業務 840,000円×1.1=924,000円	924	
工事請負費	多目的トイレ設置 5,161,575円×1.1=5,677,733円	5,678	
	計	6,602	

## 5. その他参考となる事項

○国庫補助事業 学校施設環境改善交付金 大規模改造(障害児等対策施設整備工事)  
補助率(1/3)6,602,000円×1/3=2,200,000円

## ○改修工事の概要

洋式便器 1基  
オストメイト 1基  
車イス用手洗器 1基



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	事業名	塩田図書館・歴史民俗資料館 雨樋取替工事			
総合計画による位置づけ			基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	269	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

施設の老朽化による不具合を修繕することで施設の安全性が保たれ、利用者の利便性の向上につなげることができる。

2. 事業内容

塩田図書館・歴史民俗資料館の銅製の雨樋が、老朽化により腐食が酷く漏水しているため塩ビ製雨樋に取替える。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	6,091
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				雨樋取替工事		
事業費(単位:千円)	補助率				6,091	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				5,000	
その他						
一般財源					1,091	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
工事請負費	雨樋取替工事 一式 5,537,000円×1.1=6,090,700円		6,091
	計		6,091

5. その他参考となる事項

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	大チャノキ再生事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	271～273	新規	○	継続	

## 1. 事業の目的・効果

国の天然記念物である大チャノキは茶樹の代表的巨樹として学術的評価も高いため、再生事業を実施することで健全な樹勢が保たれ、嬉野市の財産として将来へと引き継ぐことができる。

## 2. 事業内容

国の天然記念物である大チャノキが、20年ほど前から黄変が確認され樹木の東側を中心に徐々に広がっている。黄変はウイルス感染に起因すると推測され、光合成ができず次第に樹勢が弱まる傾向にある。このため、国及び県の天然記念物再生事業補助金を活用し、樹勢回復のため専門家に調査を依頼し対応策を図るとともに、関係者による専門部会を立ち上げ共通理解を深めることで保存活用を目指す。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	2,500
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容				大チャノキ再生事業		
事業費(単位:千円)	補助率					2,500
財源内訳	国庫支出金	1/2				1,250
	県支出金	18%				450
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					800

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	委員報酬 5,700円×5人×4回=114,000円	114	
報償費	学識者指導 6,000円×2時間×5回	60	
旅費	(普通旅費)60,000円、(費用弁償)文化庁指導、委員等旅費 130,000円	190	
需用費	(消耗品費)事務用品 57,000円	57	
委託料	大チャノキ再生事業計画委託 一式 1,890,000円×1.1=2,079,000円	2,079	
	計	2,500	

## 5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名

国: 国宝重要文化財等保存・活用事業(1/2) 2,500,000円×1/2=1,250,000円

県: 佐賀県文化財保存事業(18%) 2,500,000円×18%=450,000円

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	272、273	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。

2. 事業内容

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理、修景することにより歴史的な町並みを保存する。また、市民に対して文化財保護への意識向上や郷土愛の醸成を図る。

3. 全体計画		事業期間	平成 18 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	83,999
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		保存修理3件	保存修理2件	保存修理3件 公有財産購入	保存修理2件		
事業費(単位:千円)		補助率	31,554	12,054	19,440	20,951	
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	15,765	6,025	9,695	10,445	
	県支出金	10%・18%	5,675	2,169	3,261	3,760	
	市債						
	ふるさと応援寄附金		3,000	3,000	3,000		
	その他						
一般財源			7,114	860	3,484	6,746	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費 事業打合せ(東京)60,000円×1回=60,000円		60
	費用弁償 文化庁調査官旅費 一式 79,260円	80	
需用費	消耗品費 事務用品 一式 31,000円	29	1
委託料	塩田津多目的施設設計業務委託 一式 2,780,800円	2,781	
負担金、補助及び交付金	保存修理補助金 9,500,000円+8,500,000円=18,000,000円	18,000	
計		20,890	61

5. その他参考となる事項

国庫補助事業 伝統的建造物群保存修理事業

委託料 ・塩田津多目的施設設計業務

負担金、補助及び交付金 ・伝統的建造物群保存修理事業補助金

建築物 保存物件 A6 主屋修理補助 9,500,000円

建築物 保存物件 A18 主屋修理補助 8,500,000円

## 令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			③歴史・文化・芸術
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	272、273	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。

## 2. 事業内容

国の街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用し、塩田津を中心に消火栓の設置や道路美装工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 18 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円)		118,998	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		道路美装、消火栓設置、修景補助	道路美装、消火栓設置、修景補助	道路美装、消火栓設置、修景補助	道路美装、消火栓設置、修景補助		
事業費(単位:千円)		補助率	21,483	32,663	32,352	32,500	
財源内訳	国庫支出金	50%	10,483	16,319	16,176	16,250	
	県支出金						
	市債(合併特例債)	95%	8,700	15,000	15,300	14,900	
	ふるさと応援寄附金						
その他							
一般財源			2,300	1,344	876	1,350	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	道路美装設計 3,650,000円、消火栓設置 2,500,000円	6,150	
工事請負費	道路美装工事 17,100,000円、消火栓設置工事 8,250,000円	25,350	
負担金、補助及び交付金	(補助金)住宅等修景補助 1,000,000円	1,000	
計		32,500	

## 5. その他参考となる事項

国庫補助事業 街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金)

委託料	・市道塩田袋線道路美装設計業務	3,650,000円
	・御蔵井戸及び本応寺 消火栓設置設計業務	2,500,000円
工事請負費	・市道塩田袋線道路美装工事(L=95m)	17,100,000円
	・みなと広場消火栓設置工事(5基)	8,250,000円

令和 2 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(国民健康保険特別会計)



【様式1】

令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	331、332	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。  
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。  
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重症化予防などの保健指導を行い生活習慣病の悪化を防ぎ、または予備群を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行う。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診させる。平日に受診ができない者に対しては、日曜日や夜間に実施されるがん検診と併せて集団健診を実施する。受診の際の自己負担金は1,000円。個別健診の結果は受診医療機関で説明が行われ、指導が必要な者に対し市が保健指導を行う。集団健診の結果は説明会を開き、その場で保健指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査
事業費(単位:千円)	補助率	18,295	18,212	27,474	31,459
財源内訳	国庫支出金	4,303			
	県支出金	4,037	8,436	12,748	12,188
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		9,955	9,776	14,726	19,271

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	2,936	
職員手当等	会計年度任用職員(管理栄養士1人)	438	
共済費	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	563	
需用費	消耗品費、印刷製本費	462	
役務費	通信運搬費	466	
委託料	特定健診委託料、情報提供委託料、特定健診未受診者勧奨事業	26,171	
使用料及び賃借料	どこでもケア、マルチマーカ-使用料	423	
計		31,459	

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診項目:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査(必要者:心電図、眼底、貧血)
  - ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査
- ・ 令和2年度より段階的に各医療機関との個別健診の単価見直し予定。 平成31年度 7,150円 → 令和2年度 7,535円 → 令和3年度 7,920円 → 令和4年度 8,305円

財源内訳の「県支出金」

特定健康診査等県負担金	8,188,000円
保険者努力支援分	4,000,000円
計	12,188,000円





令和 2 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(公共下水道事業費特別会計)



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	公共下水道事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課		予算書ページ	409、410	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上、自然環境の保持、農業用水の水質保全を図り、あわせて塩田川下流域及び有明海の環境保全を目指す。

2. 事業内容

駅前周辺及び下岩屋地区の管渠布設及び公共ますの設置、水道管等布設替え、井手川内地区の舗装復旧

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ~ 令和 17 年度		事業費(千円) 20,100,000	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業内容		管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧
事業費(単位:千円)	補助率	187,106	167,953	204,283	204,111
財源内訳					
国庫支出金	1/2	65,000	56,000	70,500	75,000
県支出金					
市債		106,900	87,800	107,600	96,200
ふるさと応援寄附金					
その他		5,091	7,765	3,750	3,750
一般財源		10,115	16,388	22,433	29,161

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	(事務費)会計年度任用職員		1,588
給料他	(事務費)職員給6,903/手当5,803		12,706
共済費	(事務費)職員2,357/会計年度任用職員349		2,706
旅費	(事務費)研修旅費		59
需用費・役務費	(事務費)消耗品費225/燃料費123/保険21		369
使用料・賃借料	(事務費)事務機器使用賃料		1,552
工事請負費	管渠布設及び舗装復旧等工事	150,000	35,000
負担金、補助及び交付金	県単価作成負担金130		130
補償、補填及び賠償金			1
計		150,000	54,111

5. その他参考となる事項



令和 2 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(浄化槽特別会計)



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	市営浄化槽事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課		予算書ページ	438、439	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び河川等の水質保全を目的として、浄化槽整備区域(下水道全体計画区域及び農業集落排水処理区域を除いた市内全域)において、市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。

2. 事業内容

- ・浄化槽整備区域内の一般住宅(併用住宅を含む)及び事業所等を対象とした浄化槽設置事業
- ・浄化槽整備区域内に設置している単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する世帯を対象に撤去費の補助を行う

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 7 年度	事業費(千円)	1,190,000	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業内容	浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置	
事業費(単位:千円)	補助率	84,055	98,069	131,355	132,350
財源内訳					
国庫支出金	1/2	36,093	40,909	55,347	57,097
県支出金					
市債		27,500	32,700	44,400	45,800
ふるさと応援寄附金					
その他		9,790	11,382	14,500	16,080
一般財源		10,672	13,078	17,108	13,373

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	(事務費)任用職員	1,545	
給料他	(事務費)職員給料3,613/職員手当3,297/任用職員335	335	6,910
共済費	(事務費)職員1,135/任用職員331	331	1,135
需用費	(事務費)消耗品費90/燃料費123	213	
役務費	(事務費)通信運搬費31/手数料712/保険料13	31	725
使用料及び賃借料	(事務費)公用車リース料146	146	
工事請負費	浄化槽設置工事費	111,324	9,363
備品購入費	メータ購入費		22
負担金、補助及び交付金	単独浄化槽撤去費補助金	270	
計		114,195	18,155

5. その他参考となる事項

- 設置工事の概要  
個人及び法人からの申請において、合併処理浄化槽(5人槽~100人槽)を市が主体となって工事を行う。
- 単独浄化槽からの転換による補助概要  
既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、合併処理浄化槽の設置に伴い単独処理浄化槽の撤去費用9万円を上限として補助を行う。





**令和 2 年度 当初予算 主要な事業の説明書**

**(様式1)**

**(嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計)**



令和 2 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)			
総合計画による位置づけ			基本方針			政策分野		①新幹線駅周辺まちづくり			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	496	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成する事を目的とする。

2. 事業内容

- ・本地区を広域的な交通結節点と位置づけ、求められる都市基盤網の整備を行う。
- ・東口駅前広場の整備等、西口駅前広場の実施設計を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 4 年度		事業費(千円)	957,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	下水路築造 道路築造 整地工事等	事業計画変更 駅前広場設計 舗装工事等	舗装工事等	駅前広場設計、 整備工事等		
事業費(単位:千円)	補助率	117,600	80,000	48,000	62,000	
財源内訳	国庫支出金	52.5%	67,914	46,200	25,200	32,550
	県支出金		2,036	2,227	4,360	5,632
	市債	95%	45,200	29,900	17,500	22,600
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源		2,450	1,673	940	1,218	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	西口駅前広場実施設計	12,000	
工事請負費	東口駅前広場整備等	50,000	
	計	62,000	

5. その他参考となる事項

令和2年度事業  
 ・西口駅前広場整備実施設計 1式(A=4,671㎡)  
 ・東口駅前広場整備(排水施設工、舗装工等) A=2,569㎡



令和 2 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

( 一 般 会 計 )



【様式2】

令和2年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)		参考頁
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 委託料	PCB廃棄物処理業務 ・PCB処理業務費 ・PCB運送費	200	119
			18 負担金、補助及び交付金	<b>負担金</b> 防火管理者資格講習	8	120
		9 地域振興事業費	14 工事請負費	斜面崩壊復旧(久間地域コミュニティセンター) ・法面掘削 12.5m <sup>3</sup> ・新規側溝布設 10.1m	556	128
	2 徴税費	1 税務総務費	12 委託料	収納業務 ・収納嘱託員 90,000円×12月×0.5 ・収納嘱託員歩合 2,000,000円×4.5%×12月	1,620	137
			18 負担金、補助及び交付金	<b>負担金</b> 共同徴収 派遣職員負担金 400,000円×1人  <b>交付金</b> 環境性能割徴収取扱費 1,200,000円×5%	400  60	137  137
		2 賦課徴収費	12 委託料	固定資産業務支援システム保守 ・3年毎実施評価替え対応作業 2,000,000円×1.1×一式 ・基幹システム入替によるカスタマイズ 2,500,000円×1.1×一式	5,005	138

## 【様式2】

令和2年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)		参考頁
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	14 工事請負費	体育館床研磨・塗装(塩田) ・体育館床の研磨及び塗装 3,335,000円×1.1	3,669	253
	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	PCB廃棄物処理業務(塩田) ・棄物処理(40kg) 548,000円 ・安定器計量・詰替作業(40kg) 52,030円 ・廃棄物収集運搬(40Kg) 165,220円	766	258
	4 社会教育費	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	12 委託料	自動ドア保守点検 ・塩田図書館・歴史民俗資料館(2回/年) 40,000円×1.1	44	268
		8 文化センター費	14 工事請負費	非常照明改修 ・天井用非常灯 26基 ・階段室 4基	1,200	274



令和 2 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

( 特 別 会 計 )



## 【様式2】

令和2年度 予算説明資料		【会計】 農業集落排水特別会計		(単位：千円)	
款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
1 事業費	1 事業費	1 総務費	12 委託料	佐賀西部広域水道企業団へ下水道使用料等徴収委託 @151円×18,700件×1.1=3,106,070円	381
				3,107	

令和2年度 予算説明資料		【会計】 公共下水道事業費特別会計		(単位：千円)	
款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
1 事業費	1 事業費	2 管理費	12 委託料	佐賀西部広域水道企業団へ下水道使用料等徴収委託 @151円×22,900件×1.1=3,803,690円	408
				3,804	

令和2年度 予算説明資料		【会計】 浄化槽特別会計		(単位：千円)	
款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
1 事業費	1 事業費	2 管理費	12 委託料	佐賀西部広域水道企業団へ下水道使用料等徴収委託 @151円×6,415件×1.1=1,065,531円	437
				1,066	